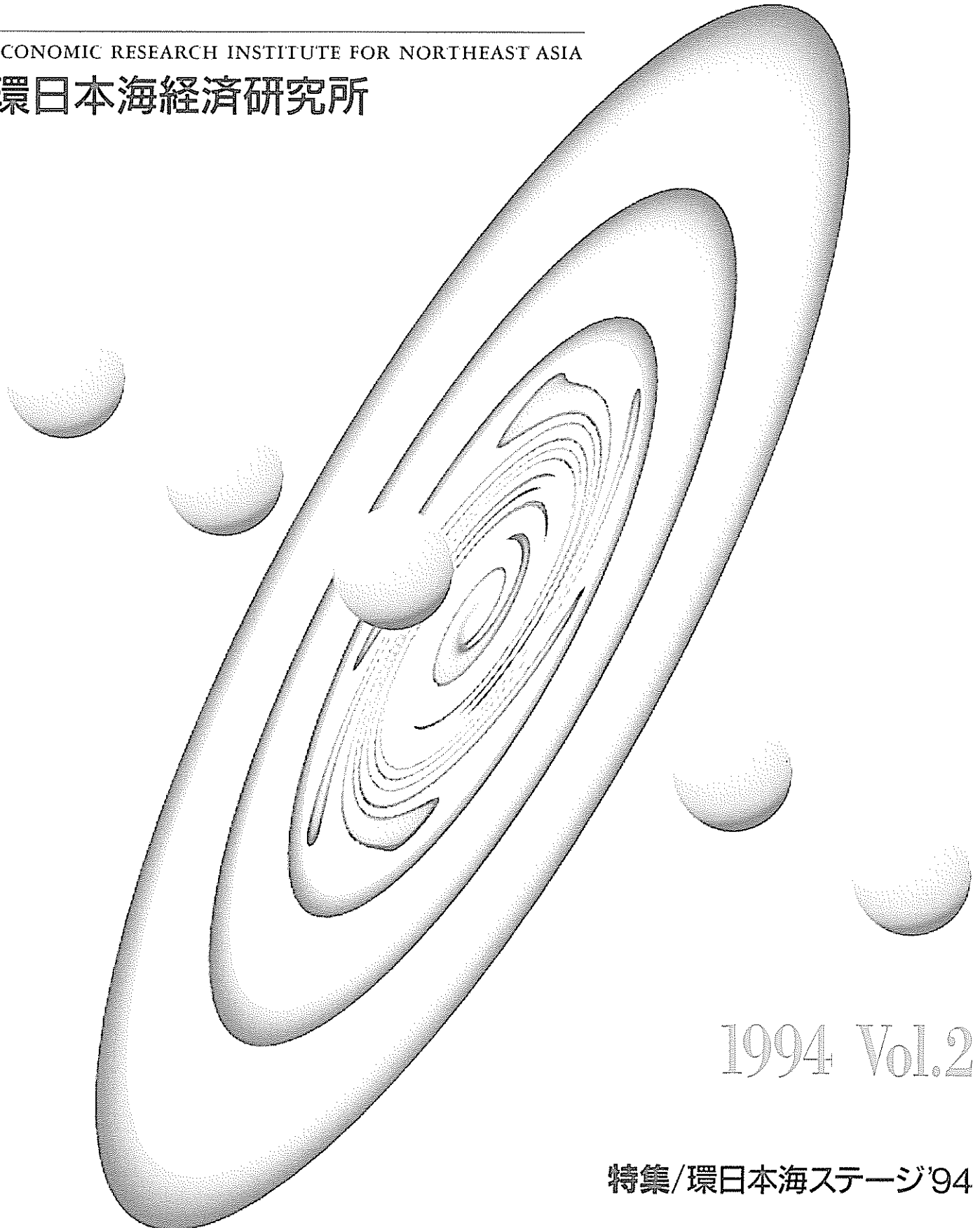




ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海經濟研究所



1994 Vol.2

特集/環日本海ステージ'94

目 次

特集 環日本海ステージ'94

プログラム	2
挨拶	5
新潟県知事 平山 征夫	5
新潟市長 長谷川義明	5
基調講演 環日本海経済圏の課題と今後の展開・ERINA 理事長 金森 久雄	6
特別講演 北東アジアにおける協力の展望・カルフォルニア大学バークレー校名誉教授 ロバート A. スカラピーノ	7
記念シンポジウム「環日本海経済圏の課題と今後の展開」	8
第1分科会 I. 報告「北東アジアにおける経済発展と産業構造」	12
II. シンポジウム「環日本海経済圏成立の条件」	19
第2分科会 環日本海圏経済交流の現状と課題	25
環日本海地方紙交流新潟シンポジウム	37
環日本海新潟賞受賞者記念講演要旨	38
中国の外資導入政策—中小企業の合資合併合作を中心に—	
中国中小企業对外合作協調センター副主任 中国中小企業国際合作協会 副理事長 王 世寬	41
ハルビン再訪記	44
橋本 一浩	44
北東アジア地域諸国の貿易連関	45
北東アジア3カ国の関税率と関税政策	46
研究所だより	50

特集

環日本海ステージ'94

シンクタンクの設立をめざし、1990年から続けられてきた環日本海フォーラムが今年はERINA設立を記念して「環日本海ステージ'94」として開催されました。

以下、プログラムと発言要旨を紹介します。(文責編集部)

(以下敬称略)

プログラム

2月17日(木)

- | | | |
|--------------------------|---|--|
| 開会挨拶 | 新潟県知事
新潟市長 | 平山 征夫
長谷川 義明
金森 久雄
ロバート A. スカラピーノ |
| 基調講演 | ERINA 理事長 | |
| 特別講演 | カリフォルニア大学バークレー校名誉教授 | |
| 第2回環日本海新潟賞授賞式／記念講演 | | |
| | 中華人民共和国吉林省科学技術委員会主任
日中東北開発協会顧問
日本海圏経済研究会幹事 | 丁 士晟
田中 脩二郎
藤間 丈夫 |
| 記念シンポジウム「環日本海圏の課題と今後の展開」 | | |
| ☆コーディネーター | 名古屋大学教授 | 涂 照彦 |
| ☆パネリスト | ○中華人民共和国国務院発展研究センター副局長
○大韓民国対外経済政策研究院院長
○ロシア連邦科学アカデミー極東研究所長
○カリフォルニア大学バークレー校名誉教授
○新潟県知事 | 張 雲方
柳 莊熙
ミハイル L. チタレンコ
ロバート A. スカラピーノ
平山 征夫 |

2月18日(金)

⑤ 第1分科会「北京アジアにおける経済発展と産業構造」

～開発のガイドラインを求めて～

◎報告

☆司会

ERINA 副理事長・国際大学学長

大戸 駿太郎

☆報告者

「ロシアの経済成長と産業構造の変化」

一橋大学経済研究所教授

久保庭 真彰

「中国の地域別産業構造と発展の可能性」

大阪国際大学副学長

市村 真一

「経済発展と工業化のパターン：世界の工業化の展望」

京都大学経済研究所教授

福地 崇生

「北東アジア経済開発のシナリオプロジェクトファイナンスを中心に」

国際大学国際関係学研究科長

嘉数 啓

◎シンポジウム「環日本海経済圏成立の条件」

☆コーディネーター

福地 崇生

☆パネリスト

市村 真一

小川 和男（ロシア東欧経済研究所副所長）

嘉数 啓

久保庭 真彰

佐藤 経明（日本大学経済学部教授）

信國 真哉（ERINA 調査研究部長）

⑥ 第2分科会「環日本海圏経済交流の現状と課題」

～ロシア極東地域への企業進出のケーススタディーを中心に～

☆コーディネーター

村上 隆（ロシア東欧経済研究所調査部長）

◎報告

「ロシア極東部における合併会社の現状報告」

六川 二郎（東京丸一商事（株）代表取締役社長）

「地方資本による進出事例」

大道寺 小三郎（（株）みちのく銀行取締役頭取）

「ロシア極東部における貿易・合併の現状と問題点」

菱木 勤治（日本貿易振興会海外調査部調査役）

「極東ロシアとの物流の現状と問題点」

高橋 傳一郎（㈱リンコーコーポレーション

代表取締役社長）

「金融・法制度の現状と問題点」

菅野 哲夫（（株）東京銀行ロシア東欧部長）

◎総括討論

在日ロシア連邦大使館参事官

(株)ニイハル取締役社長

運輸省第一港湾建設局地域整備調整官

ユーラシア投資環境整備(株)代表取締役社長

ジャパン・ナホトカライン共同事務所所長

通商産業省通商政策局ロシア東欧室長

(株)新潟トレーディング代表取締役社長

(株)平田牧場代表取締役社長

北海道大学スラブ研究センター教授

日商岩井(株)専務取締役ロシア・中国・北東アジア総支配人

ユーリー I. スミルノフ

柴森 金次郎

税所 朗

佐藤 秀一

佐藤 嘉信

鷺見 良彦

冨井 英雄

新田 嘉一

望月 喜一

吉田 進

§ 環日本海地方紙交流新潟シンポジウム

「草の根交流促進のための自治体と地方紙の役割」

◎オープニングスピーチ

新潟日報社社長

新潟県知事

新潟市長

上村 光司

平山 征夫

長谷川 義明

◎報告・パネルトーク

☆コーディネーター

新潟日报社 報道部長

高橋 道映

☆パネリスト

遼寧日報 総編集長

朱 世良

黒龍江日報 副総編集長

楊 徳三

吉林日報 副総編集長

周 志先

ウラジオストク新聞 編集長

ワレリイ V. バクシン

太平洋の星 編集長

セルゲイ A. トルピン

ソビエツキー・サハリン 編集長

ウラジミル M. ノロチャン

新潟県副知事

堀川 徹夫

新潟日报社 編集局長

鈴木 清治

◎ゲストスピーチ

外務大臣官房報道・広報担当参事官

天江 喜七郎

北海道新聞社 編集局長

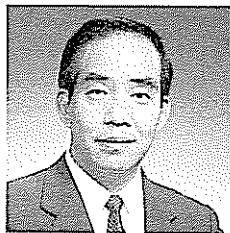
織笠 裕次

◎総括提言

新潟日报社 社長

上村 光司

新潟県知事
平山征夫



環日本海フォーラムは今回で5回目を迎えました。この間、環日本海地域の経済環境を研究するシンクタンクの設立について提言をいただき、多くの自治体や関係機関のご協力と国のご理解のもと、昨年10月財団法人環日本海経済研究所を設立することができました。研究所の英語名は Economic Research Institute for Northeast Asia、頭文字を取って、通称ERINAと呼んでいます。

この度のフォーラムはERINAの設立を記念して開催するもので、理事長の金森先生やカリフォルニア大学バークレー校名誉教授のロバート・スカラピーノ先生を始め、国内外の著名な皆様を招き、21世紀のフロンティア「環日本海経済圏の発展を目指して」をテーマにご討論いただきたいと考えています。またこの度第2回環日本海新潟賞の受賞者を決定しました。中国吉林省科学技術委員会主任の丁士晟先生、日中東北開発協会顧問の田中脩二郎氏、そして日本海圏経済研究会幹事の藤間丈夫氏の栄誉を称えたいと思います。

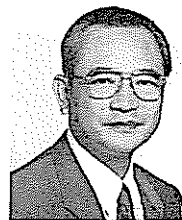
新たな試みとして、環日本海地方紙交流新潟シンポジウムを開催いたします。中国東北三省とロシア極東地方の地方紙の皆様をお招きし「草の根交流に向けた自治体と地方紙の役割」をテーマに幅広く意見を交換していただきたいと考えています。

私は昨年、ロシア極東地域と韓国および中国黒龍江省を訪問し、多くの方々との出会いの中で、地域間交流の大切さを実感しました。今後更に環日本海地域が交流と連携を深めつつ、ともに発展していくため第5次の新潟県長期総合計画において、日本海関越ベルト地帯振興構想を明確に位置付けたところです。

この構想においては、交流の基盤となる空港、港湾等の交通ベルトの形成に加え、ERINAの機能強化による情報ベルトの形成、こうした6つのものをベルトとして位置付けて、本格的な日本海時代の実現と日本海沿岸地域や環日本海地域の振興、発展に寄与したいと考えています。

最後に、このフォーラムを機に環日本海交流のネットワークが一層大きく進展することを期待しながら、開催にあたりご協力を賜りました関係省庁及び関係機関の皆様、ご参会の皆様、並びに遠路はるばるご参加下さいました諸外国の皆様に対しまして、改めて御礼を申し上げます。

新潟市長
長谷川義明



環日本海ステージ'94にご参加下さいました海外並びに国内でご活躍中の皆様方に対し、開催市を代表して、心より歓迎を申し上げます。

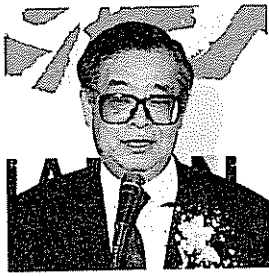
今回の「環日本海ステージ」では、日本国内を始め、対岸諸国およびアメリカの研究者・実務者の方々を数多く招き、「経済圏形成に向けての課題、発展方策」や「草の根交流のための自治体と地方紙の役割」をご論議いただくわけですが、これらは経済交流や市民交流の拡大に向けて、誠に意義のあることと考えています。

平山知事のご挨拶の中にもありましたが、昨年10月新潟市に設立された財団法人環日本海経済研究所は、過去4回にわたるこのフォーラムの中での活発な議論、提言に基づいて発足したもので、国内外に向けての情報発信という意味から、非常に画期的であると思います。

本市では今後ますます盛んになる国際交流に対応するため、空港、港湾の整備や国際航空路、航路の拡充を国、県とともに積極的に進めているところですが、昨年は新潟ーウラジオストク間に定期航空路と客船航路が開設されました。更には念願であった新潟市内でのロシア総領事館の設置も正式に決まり、その開設を心待ちにしているところです。

私は環日本海圏の拠点都市にふさわしい風格をもった街作りを進めたいと考えていますが、今年の4月には本市が創設に協力してきた新潟国際情報大学が開学する予定です。また、中心部にあるセントラルパーク整備の一環として、平成10年度のオープンを目指した市民文化会館建設事業を進めているほか、万代島地区の再開発や鳥屋野潟南部開発の事業についても県とともに努力をしたいと考えています。

最後に、この環日本海ステージ'94の開催にあたり、新潟県、環日本海経済研究所を始めとしてご尽力を賜りました皆様方に対し、心から感謝を申し上げ開催のご挨拶いたします。



基調講演

環日本海経済圏の課題と今後の展開

金 森 久 雄 (ERINA 理事長)

環日本海経済圏への関心が、近年非常に高まりました。その理由としましては、政治的な関係の改善、市場経済化の進展、そして、ECやNAFTAなど、世界経済全体の地域化が進んできたことがあげられると思います。

ただ、同じ経済圏と言いましても、環日本海経済圏はECやNAFTAなどとは違った性格を持っております。第1番目には、ECやNAFTAのように制度的な枠組みによる経済圏ではなく、むしろ企業、地域、国家の協力により経済関係が自然に拡大をしていくのではないかと思います。第2番目に、開かれた地域主義を目指すべきではないかと思います。それから第3番目に地方自治体が先頭に立っているということであります。それから第4番目に、経済力の差が非常に大きい。この地域の人口は約3億人、GNPの合計は3兆3千億ドルで経済圏を形成するのにふさわしい規模ですけれども、GNPの約90%は日本が占めている。ですから日本は積極的に関わると同時に、あまり自分だけが先に出てもならないでしょう。そして、最も根本的な特徴として、この地域の各国の間にお互いに経済的に非常に大きな補完的な関係があります。ロシアには豊富な天然資源、中国には労働力、そして韓国と日本には資本と技術があります。この地域はどの国も一国だけでは経済の発展に限界がありますけれども、なんとかうまくお互いに助け合って発展をさせようということです。

では、なぜ今まで遅れていたかと言うと、政治的な条件や経済体制の相違のほかに、やっぱり一つはインフラストラクチャーの非常な遅れです。日本からロシア極東地域には、最近でこそ随分便利になりましたが、未だにハルピンなどへの航空便がないわけですね。それから重要な輸送手段である鉄道ですが、東シベリアには1万7,000kmと日本にほぼ匹敵するくらいの鉄道があるわけですが、面積比では日本の30分の1ぐらいしかない。それから港も通信も非常に遅れている。こういうことで、可能性はあるけれども、まだ発展の初歩的な段階にあるわけです。

しかし、近年の経済関係の推移をみますと、貿易につきましては、日ロ間の貿易は停滞さみですが、中国とロシアとの間の国境貿易が最近急速に拡大しております。合弁企業の設立は、日本やアメリカ、北朝鮮、中国、韓国、シン

ガポール、オーストラリア等のジョイントがある程度進んできております。それから、多国間の協力もいろいろ進んでおりました、例えば、中国の黒龍江省でとれたとうもろこしが松花江からアムール川へ、そして日本海を通りまして、山形県の酒田に陸揚げされております。構想中のプロジェクトもたくさんございます。例えば大ウラジオストク構想やサハリンの石油ガスのプロジェクトなど。最近では、中ロ国境に自由貿易区を作るといようなプロジェクトもございます。それから特に私に関心を持っておりますのが、図們江の開発です。そのプランの一つは、中国が図們江の河口から15kmほどの防川に港を作り、北朝鮮とロシアの領土を通して日本海に出るといものです。UNDPでは、川に港を作るより、北朝鮮の清津や羅津といった港を共同で拡大して使用するという提案をしています。また、1992年に中国は、図們江の河口に中朝ロ3国が土地をリースに出して国際都市を作るとい画期的な案も提出をしております。それから、中国の琿春からロシアのザルビノ港へ鉄道を引いてそこを利用しようという計画もあります。防川では既に小さい船着場が作られております。また、中朝間では清津港の共同開発と利用の合意もできています。それから一番興味があります国際都市案ですが、これも開発会社を設立して開発をするといような合意が根本的にできあがったということです。最後にザルビノの計画ですが、今年中にも鉄道が完成をするといことであり、これが一番現実性があるのではないのでしょうか。

こうしたプロジェクトは、日本だけでなく、アメリカとの協力というのが大事ではないかというように思います。それが閉鎖的な経済ブロックになるといことを防ぐのに役立ちます。それから将来はここにOECDのような開発協力機構が形成されることが望ましいと思います。できるだけ長期の展望に立ちまして、難しい問題を数え上げるよりも積極的に発展のために協力をしていけば、2000年代の初めには環日本海地域が本当に経済圏としての実態を備えた地域になると私は考えております。



特別講演

北東アジアにおける協力の展望

ロバート・スカラピーノ（カルフォルニア大学名誉教授）

社会主義と市場経済との争いが、市場経済の勝利で決着した今、その市場経済国家もまた新たな政治、経済問題に直面している。そしてイデオロギーではなく、領土問題などを含むナショナリズムの性格の政治体制の違いが各国を隔てる要因となっている。このような状況にあっては、プラグマティックな対応が重要である。

ここで、北東アジアにおいては、その経済交流を妨げている主要な要因である南北朝鮮、中国と台湾、日ロ間の北方領土問題について述べたい。

北朝鮮の核問題は韓国のみならず、近隣諸国との経済、文化交流を妨げてきた。しかし、韓国の穏健な文民政府は北朝鮮の発展を望み、協力の姿勢をみせている。米国も協調しながら北朝鮮へのアプローチを続けている。北朝鮮も経済問題等により現実的な政策へと転換する可能性を窺わせている。このようなプロセスを経て韓国との関係改善が進めば、周辺諸国との経済的、文化的交流も深まろう。

中国と台湾の経済的、文化的交流は双方のプラグマティックな考え方を反映し、政治体制の相違にも関わらず近年爆発的に伸びている。しかし、独立後半世紀近く経ち、統一か独立かなど重要な政治的問題は膠着化している。

日ロ間の北方領土問題では、1958年のフルシチョフ提案に従い、まず2島の返還をし、残る2島の解決は規定の期限まで延期するというのが現実的な解決策と思われる。しかし、両国、とりわけロシアでのナショナリストの台頭や経済政策の不安定から現実的な解決は遠のいている。

このような政治的な問題と同時に、経済的な側面も検討せねばならない。

まず、日本の現在の不況と従来からの構造的、政策的障害により、北東アジア全ての国が対日貿易赤字（ERINA注：本邦の統計では、日本は対ロシア、対中国で入超となっている。）を抱えている。日本市場の開放問題ほど厳しい経済摩擦問題はない。日本の構造改善がどこまで進むのか、経済政策がどこまで修正されるのかは全てのアジア太平洋諸国にとって極めて重要な問題である。中国は21世紀初めには経済大国となり北東アジア全域に大きな経済的影響を及ぼすことになる。しかし、今後の共同指導体制の展開による権力闘争の懸念、中央集権と地方分権の調整

の行方などの政治的問題もある。

これと経済問題との関係の調整、すなわちマクロ経済政策をコントロールする能力が求められる。

日中両国の影響のみならず、米国とロシアの経済発展の動向も北東アジアの経済的、政治的将来にとって重要である。米国とアジア諸国との経済的、政治的相互関係は極めて深く、多極体制への移行の中で、アジアの諸国は米国との関係を軽視してはならない。また、ロシアは政治と経済の激動と実験段階が続いているが、21世紀になれば豊かな天然資源、有能な人材、有利な地理的条件などロシアの資産が力を発揮することになる。

このような広い背景にあって、北東アジア地域は、これまでASEANのような超国家的経済組織ではなく、自然経済圏（NET：Natural Economic Territories－国境を越えて資源をプールしているものの必ずしも国全体を包含してはいない）を基盤に発展してきた。こうした経済交流が活発化すれば国家間の紛争への抑止力としても期待できる。しかし、現時点では、NETに限らず、様々なレベルの超国家的対話や組織の試行も重要である。たとえば、ASEANやAPECにも今後は経済的な発展の核となることが求められる。しかし、このような地域統合への動きは全世界的な経済関係構築を理念とするGATTの妨げとなってしまう。経済のみならず環境、保健、政治など、多様な問題に様々なレベルで取り組むために、国を超えた独立した機構が地域的に、そして世界的に必要である。北東アジアについても国連とその補助機関の進出が求められる。

様々な問題はあるが、北東アジアとアジア太平洋地域における協調の見通しは、過去のどの時期よりも明るい。経済の依存度が極めて高いことが協調を推進している。しかし、この地域の全ての国にとって開発に関連する国内問題が大胆な対外政策を採りにくくしているのも事実である。最大の脅威である国内の諸問題に指導者はプラグマティックにアプローチし、単独ではなく協力によってこれらの問題に対処しようと始めている。これは今日の世界的変革の素晴らしい成果である。

記念シンポジウム

「環日本海経済圏の課題と今後の展開」

コーディネーター

凜照彦(名古屋大学教授)

パネリスト

張雲方(中華人民共和国国務院発展研究センター副局長)

柳莊熙(大韓民国対外経済政策研究院院長)

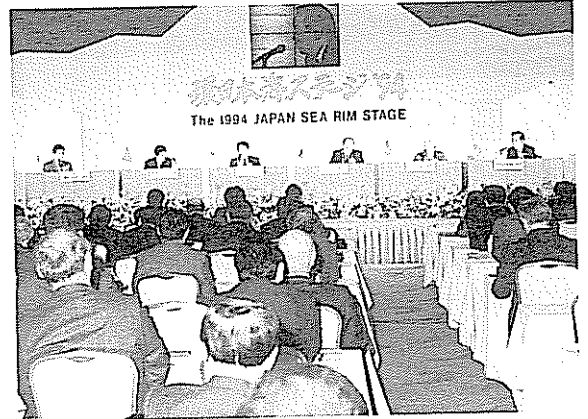
ミハイル L. チタレンコ

(ロシア科学アカデミー極東研究所長)

ロバート A. スカラピーノ

(カリフォルニア大学バークレー校名誉教授)

平山征夫(新潟県知事)



(凜)まず、パネリストの皆さまに、それぞれのテーマで報告をお願いいたします。

(張)「地域経済の協力を強化し、北東アジアの発展を促す」

冷戦が終わり、対立から対話、軍事競争から経済競争へと変化するなかで、地域協力と経済の一体化が時代の流れとなっています。中国の国境地域にある黒河、綏芬河、図們江の各地域でも経済協力が急速に進んでいます。昨年の各地域の貿易額は、それぞれ2億スイスフラン、3億スイスフラン、4億ドルに達し、前年比伸び率では25%、100%、26%となっています。このような発展の理由としては、北東アジアの政治的な安定のほかに、中央政府が開放政策を積極的に支持したこと、インフラの整備を積極的に推し進めたことがあげられましょう。しかし、インフラの整備はまだ十分とはいえません。また、成り行き任せの開発では、商品が行き来するだけの中継地となり、良好な経済的集積は望めません。長期的な視点から開発を推進してゆけば、将来は巨大な市場になる潜在力をもった地域であります。この地域にそのような視点から積極的に協

力していただけるよう希望します。

(柳)「環東海と環黄海における経済協力—韓国の見方」

韓国はこれまで輸出主導で大企業優先、拠点開発型の産業政策を採ってきました。その結果、主要な貿易相手であるアメリカや日本にアクセスしやすい首都圏や東南圏に開発が集中し、国土発展の不均衡が顕著となっています。このため東北海岸地域など、地方開発が求められています。一方、国際環境についてみれば、経済のグローバル化がすすみ、国際分業、国際協調の必要性はますます高まっています。

このような国内問題と国際的趨勢の認識から、朝鮮半島の東北海岸地域の発展構想を次のように考えております。第1に、ロシア極東と中国東北にある豊富な資源を加工し輸出する基地を建設する。2番目に図們江地域にテクノポリスを建設する。3番目に朝鮮半島東北海岸地域に拠点都市間通信網を拡充する。4つめに、東北海岸地域に国際的リゾートを作り環境保全につとめる、ということです。なお、この地域の開発の他、私は環黄海経済圏における中国との経済協力も重要な戦略

と位置づけております。環東海圏の経済協力と共同開発は地域の安定と安全保障のためにも重要なものです。多国間協力により開発資金の調達も可能となると信じます。

(チタレンコ)「ロシア極東における外国投資—現状と将来予測」

北東アジア地域の開発には先進国のイニシアチブが欠かせません。また、それは閉じられた経済圏ではなく、アジア太平洋地域全体の発展と不可分であるべきです。経済のみならず、安全保障、環境といった側面からのアプローチも必要です。また、冷戦終結後の世界では文化面での衝突の危険性も否定できません。欧米型の文化に画一化するといったことは避けるべきです。また、冷戦の負の遺産、朝鮮半島の分断や北方領土問題などは、段階的な解決を模索すべきです。

さて、地方レベルでの交流のプロジェクトが北東アジアで活発化しております。しかし、交通インフラ整備など、地方政府だけでは実施困難な問題があります。また、他国との共同プロジェクトの推進には、これまで自給自足経済を前提としてきたロシアの開発政策の転換が必要です。法律や税務上

の問題もそうです。こうした点から中央政府の理解と支援が不可欠です。中央政府も近年極東開発を重視してきておりますが、この3年間で3倍もの生産縮小が生じているといった経済的な苦境のために十分な成果をあげられずにあります。経済の回復が急務であり、そのためには相互信頼の環境づくりが必要です。外国との合弁事業は92年の128社から93年には413社に急増しておりますが、小規模なサービス関連業種が主体であり、ロシアの潜在力からみれば不足の感は否めません。通商経済国際センターのようなものを創設し、各国との相互信頼の環境を作り出す必要があると思います。

ロシア科学アカデミー付属極東研究所は環日本海経済研究所と協力しこのような研究を進めて参ります。また、ロシア政府が北東アジアにおける国際協力により多くの関心を払ってほしいと願っております。

(平山)「環日本海経済圏の課題と今後の展開」

環日本海交流圏がブームから現実的交流の検討段階に至り、実現のための諸問題が指摘されております。私なりの問題点を指摘すれば、まず1つには、この地域には経済発展段階のアンバランスと経済的資源のアンバランスが各国に存在しているということです。また、北方領土や朝鮮半島の緊張といった難しい問題もあります。しかし、冷戦終結後の今日、協力してこの地域の平和を堅持し相互の発展を図ることが大切です。各国は自国の利益のみを追い求めるのではなく、地域各国の開発の促進がこの経済圏を発展させ、ひいては自らの繁栄につながることを認識すべきです。

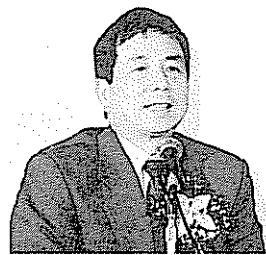
もう1つの問題としては、これまで地方が中心で、国の関わりというものが少なかったことがあります。この地

域の発展へのコンセプトはそれぞれの地方が持ち寄ってゆくのがよいと考えますが、しかし、インフラ整備など中央政府の支援が不可欠な部分もあります。ですから、中央政府の取り組みに期待すると同時に、中央と地方の役割分担を明確にしてゆくことが必要でしょう。

さて、交流の現実をみますと、わが国の貿易総額に占める対岸4カ国との貿易のシェアは、輸出が全体の9%、輸入が13%にすぎません。新潟県における状況はさらに低く、また輸出産品の船積港が新潟港でなく対岸に遠い横浜港からであったりするわけです。物流の問題は対岸諸国においても立ち後れていましたが、金森先生のお話にありましたように、様々な物流ルートがいま開かれようとしております。新潟県でも地方版ODAというか、ザルビノ港の開発調査を行い、成果をまとめているところです。自治体として、今後とも可能な限りの努力を傾けて参りたいと思っております。

(涂)

ありがとうございました。では次に、環日本海における多角的交流、多国間交流のアクションプログラム、具



体的な問題点と実現の為の条件ということでお話をいただきたいと思えます。

(チタレンコ)

ロシアというのは新しい国家です。しかし、ココムなど旧ソ連に対してありました先進技術移転の禁止条項などがいまもロシアに対して適用されていきます。ロシアに対しては、大多数の先

進国との通商が、その意味で閉じられているのです。ですからロシアの民主的な改革の支援には、援助よりも通常の通商関係の構築を求めたいのです。(柳)

北東アジアには難しい政治問題もありますが、経済と政治を分離して、協力の可能な経済の分野から進めていくことが必要ではないかと思います。またプロジェクトのアセスメントという



ものが、今後具体的に進められなければなりません。それによって始めてこの地域に投資できる条件が作られると思います。韓国ではすでにこのような研究を始めております。環日本海経済研究所にもプロジェクトのアセスメントを是非お願いしたいと思います。

(張)

北東アジア地域の協力問題については、各国協力して、長い目で発展を促していかなければなりません。日本はまだこの地域に十分浸透してきてはおりません。この地域は日本にとっても非常に有利な地域でありますので、目先の補完関係のみを求めず、是非入ってきていただきたいと思えます。

(スカラビーノ)

まず最初に、いろいろなプロジェクトの優先順位について、各国が合意をする必要があると思います。また、資金の確保の可能性についても率直に話し合うべきです。そして、このような問題を話し合う機関や方法の検討が必要です。またもう1点として、アメリカが経済面をより重視するようになってきており、その点でこの地域に懸念を抱いていることも申し上げておくべ

きだと思ひます。具体的には、対日、対中の貿易不均衡問題と知的所有権の保護の問題などです。日本は外圧の時代をもう過去のものにして、もっと市場を解放するための経済面でのイニシアティブ、率先した行動を自らがとるべきだと思ひます。
(平山)

具体的な交流促進を進める上で、一番大きな問題はインフラの整備等であり、ランドデザインとしての開発の具体的内容とその成果の予測が必要です。そのような問題に地方自治体も取り組んでゆかねばなりません。中央政府のみならず、地方政府、都道府県等のODA資金の活用が検討されるべきです。また、経済的側面で民間企業の参加のシステム、技術交流等の促進も必要です。こうした交流のため、新潟県では韓国のソウルに3年前に新潟県の事務所を出しました。中国東北地方、あるいはロシア極東地方における海外事務所の設置についても、今後検討したいと思ひております。また、昨年10月にできたばかりの環日本海経済研究所は、新潟県の経済研究所として作ったわけではなくて、日本海側における、ひいては日本の中における環日本海問題を担っていくために作ったものです。先程来申し上げたような問題点について、ERINAを通じて、いろいろな意味で研究し、提言もしていきたいと思ひます。
(涂)

チタレンコさんが先進国家の技術協力の必要性をおっしゃいました。そのためにも、ロシアの政治経済の安定について、何らかの展望を示していただければ、先進国の技術交流についても、わりと環境整備面で重要な説得力が出てくるのではないかとと思ひます。
(チタレンコ)

大変難しい質問です。短期的にはロシアは極めて大きな危機にあります

が、資源や人材など大変大きなポテンシャルも持っているのです。ですから必ず自力でよみがえってきます。政治的な不安定さ、最近の犯罪率の上昇などは、いずれも一時的な現象なのです。このような状況の中でも、欧米の方は、日本、あるいは中国よりもはるかに勇敢であります。例えば合併会社は、アメリカが1位、次にドイツ、そしてフランス、そしてずっと後ろの方



に日本があり、そして中国があります。極東でも1番がアメリカで、次に日本でその後アセアン諸国でそれから中国という順番になります。確かに困難はありますが、しかしそのリスクは報われる可能性もあるのです。

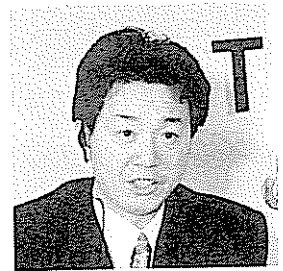
(涂)

張さんからも日本企業の対中国進出が若干立ち遅れているという趣旨のご発言がありましたが、中国における国営企業が、中国の市場と資源の大部分を握っているということで、大企業進出に1つのハンディになっているのではないかと。そういう意味から、中国の国営企業について、現在の問題点と今後の展望を、若干ご説明していただければと考えます。

(張)

中国の国営大中型企業の改造と活性化は、もう数年前から始まっています。効率の悪い企業、あるいは国の産業政策と矛盾している企業は徐々に淘汰されるシステムです。しかし、ここで困難な問題は、中国では社会保障がまだ不完全なものでありますので、破産企業の労働者、従業員をどのように救済をするのかという問題が残ります。

す。このため、実際には破産というこ



とはできないわけです。ですから先ず、社会保障問題において大胆な改革を行い、国の産業政策を実行できるようにする必要があります。それができた時に企業は市場のニーズに基づいて発展をし、良好な循環というものを実現できることとなります。

フロアーからの質問
(スカラピーノ氏へ)

スカラピーノ先生のナチュラルエコノミックテリトリーと、北朝鮮の核の脅威に対するための非常に政治的なアクションの必要性というものをどう捉えればよいのか。また、APECはこの問題に対して、経済的、あるいは政治的な米国のイニシアティブの發揮に適当な傘となるとお考えでしょうか。

(スカラピーノ)

北朝鮮を封じ込め、孤立させるべきだという考え方が一方にありますが、私の支持している考え方は、経済発展が進むにつれ、市場経済とか先進国とのかかわりが多くなり、その結果、武力行使などの冒険主義の道を進みにくくなるというものです。台湾でも韓国でも全体主義的な段階はあったと思うのですが経済発展が進むにつれ、政治面でもだんだん多元主義が広がっていった。そういったプロセスを経てきました。おそらく、自然にこのような展開になると思ひます。

2番目の質問ですが、APECの重要な使命は他の地域的な組織のカウンターバランスとしての役割です。APECが成功裡に推進されれば、開放された地域

主義を進めることができますし、ある意味ではNAFTAにも圧力となりうると思います。今日のような時代においては2国間での交流やASEANのような地域内での交流、更にGATT体制などの他国間の取組も同時に重要だと思えます。このように各層で同時にいろいろな取組が進められていくべきであり、その中でAPECも重要な役割を果たしていくものと思えます。

(張氏へ)

中ロ貿易の進展に伴って、ロシアの極東では中国製品に対する反感、それから中国人が極東に居座るのではないかという危惧が高まっています。このような状況下で今後の中国貿易というのはどうなっていくのか、また、ロシアでのプロジェクトにおいて中国の労働力を期待できるのかについてお話をいただきたい。

(張)

ロシア側が中国の人達に対して反感を持っているという、これは個別的な人の考え方であって、中国全体に対する考えではないと思えます。そして、これは発展の途中における一つの現象であると思えますので、これからは中国とロシアと双方が市場経済をもっとしっかりと打ち立て、そして法律体制を整備すれば問題は自然に解決すると思えます。

私共は国境貿易について、双方が守れる、受け入れられる法律法規を制定中であります。また、昨年12月、黒河市におきまして、国際シンポジウムが開かれ、黒河とアムール川にまたがる地域、および綏芬河地域に自由貿易区を作ろうということに合意いたしました。これは、両国が相互の貿易や接触をもっと規範化させ、もっと順調に発展させたいという意志を示したもの

です。ですから心配はいらないと思うのです。

(チタレンコ)

私も張先生がおっしゃったことに賛成です。ロ中間の貿易は非常に伸びております。93年度については既に70億、80億ドルに上っております。もうすぐ100億ドルになるのではないかといい見込みがあります。ロシアの中国に対する反中国的な、あるいはその他の民族に対する反感というものは一般的ではありません。

(涂)

本日のシンポジウムは北朝鮮の方がお見えになっていないのが今一つ物足りない気がしましたが、しかし、素晴らしいパネリストの皆さんの有意義なお話を伺うことが出来ました。長時間にわたり有り難うございました。

【ERINA コメント】

これまで、国境を越えて地域同士の交流の利点を生かし、領土問題や政治体制などの国家間の利害立場を越えて交流構想を進めてきた北東アジア各地域も、理念から実現への段階を迎え、個々のプロジェクトが具体化するに従い、インフラの整備や法制、税制の改正などにおけるそれぞれの中央政府の理解と支持が不可欠な局面を迎えている。

しかし、北東アジア地域の一部には、未だに冷戦構造が残っているほか、国家間にはナショナリズムや文化の対立の危険性がある。シンポジウム参加者は一様にその危惧を訴え、開かれた地域として、先ず経済主導の発展を図ることを提唱していた。そして、地域の構成国ではないが、政治的、経済的関係の深いアメリカの参加を必然視する声が多かった。しかし、ロシアのチタレンコ氏からはアメリカ主導による欧米型の文化への画一化への危惧が表明され、また、コーディネーターの涂氏からは、日本の対アメリカカードとしての北東アジアの位置づけも提唱されていた。

冷戦後の唯一のスーパーパワーであるアメリカと、経済的にみるべき集積がこれまでなかった北東アジアの各国の構図をみると、そのような懸念が生じる。これは、構成国の中央と地方との格差にみられる傾向でもある。同時に、基調講演に述べられたように域内の経済力の大半を占める日本の関わり方にも示唆を与えるものである。アメリカから参加したスカラピーノ教授は、様々なレベルでの経済圏が複合的に存在する均衡の重要性を述べられた。また、朝鮮半島や北方領土を例に引き、プラグマチックなアプローチの必要性を強調された。平山知事が自治体の首長として決意表明されたように、これからの環日本海経済圏の発展には、地方政府のこれまで以上の積極的な関わりが必要であると同時に、中央政府による側面支援が望まれる。その働きかけのためにも、プロジェクトの的確なアセスメントが必要であり、韓国の柳氏の勧めにもあるように、当ERINAとしては全力を投入すべく、既に対岸諸国の研究所や政府機関と研究協力の体制づくりを進めている。

I. 報告

『北東アジアにおける 経済発展と産業構造』

—開発のガイドラインを求めて—

1. ロシアの経済成長と 産業構造の変化 久保庭 眞彰

(一橋大学経済研究所教授)



(1) 問題

ロシア経済の現状については、各方面からマイクロウォッチングがなされている。その中には、高インフレとは言え食料飢餓はないし結構順応・適応しているのではないか、レストランも満員だし結構アダプテーションの力は強いのではないか、住宅は無料で提供されているし、失業率も世界最低水準で見方によっては良い面もあると主張される方もいる。しかし、マクロ経済は、統計数字がとれだけの事を示すかは別として、問題はかなり深刻であるというのが事実であると思う。今のロシア経済がまともな工業国家としての体裁を整えるに際し、生産の大幅な下落とハイパーインフレという2つの重要な問題を抱えている。そして、ソ連邦崩壊(1991年末)以降のロシアの市場経済化を見る上で、この2つの問題の観点から産業分野別に細かく見ていく必要がある。

そのためには、実質ベースの分析と

名目ベースの分析を総合的に行うことが重要であり、実質ベースでは、マクロ実質成長率の大幅低下について産業別・地域別に分析を深める必要がある。また、名目ベースでは、価格自由化と規制緩和の後に続いた急激なインフレによる相対価格の変化の分析、および同影響による名目ベースでの産業構造・地域生産構造の変動を捉えていかなければならない。分析にあたって有力な手法が、産業部門間の相互依存関係を捉えるためにつくられた統計表である産業連関表である。以前より、ロシア政府には数理経済学や産業連関分析に馴染んだ人達が大勢いる。市場経済化を進めるにあたってのバネになったのもやはり数理経済学的な分析であり、現在もロシア政府内には産業連関分析の専門家が中枢部分を占めている。例えば、環境大臣のダニロフ・ダニリヤンツ氏は最も複雑な数理経済学モデルをつくった人として知られている。ロシアには、そういう専門家がいるのにほとんど分析が進んでいない現状にあることから、日本も極東の統計作成に関わっていくべきである。

(2) ロシアのマイナス成長と産業構造

① ロシア全体に関する成長低下とインフレの状況 (表1参照)

GDP(国内総生産)は、1992年19%減、1993年12%減で、2年間で3割減、その中の鉱工業生産は、1992年14.3%減、1993年は16.2%減である。表中、

()内は、鉱工業生産指数比。鉱工業生産の減少に大きな作用を持ったのは投資の減である。投資に関しては、1992年40%減、1993年15%減で2年間に実に半分に減ってしまった。軍事生産も1992年42%減、1993年29%減で2年間に6割減ったと報告されている。

また、粗投資率に関し、日本は投資率30%で非常に高いと言われているが、ロシアはおかしなことにそれよりも高く1991年は実に39%に達している。その中身は、在庫が非常に膨れ上がり、実際の生産拡大に役立つ固定資本投資は減ったということである。

一方、1993年の粗投資率が26%に減ったのは在庫を統計数字として確定できるようになり、在庫推計値が大幅に減少したからである。1991年や1992年の在庫の統計処理についてはロシア内でも激烈な議論が行われている。

ハイパーインフレに関しては、まず、消費者物価が各年末比で、1992年26倍、1993年9.4倍と2年間で245倍になった。卸売物価も1992年34倍、1993年10倍で2年間で340倍に達している。実質為替レートは、年平均で1991年100ル-フル/ドル、1992年193ル-フル/ドル、1993年180ル-フル/ドル程度であり、インフレを考慮したドルレートの価値(対前年比)で見ると、1992年100分の1に、1993年は5分の1に下がってしまった。

実質賃金は、国有セクターでは1991年12月を100とすれば、価格自由化が始まった1992年1月は35で、1993年12

月でも40のレベルにしか回復していない。しかし、この統計に民間セクターを加えれば、例えば民間セクターの比重を10%としても、給料が10倍になるとすると全体の実質賃金は2倍になるわけで、ロシアの統計分析にあたっては様々な問題がある。

(表1)

【実質経済成長低下】

	単位	1991	1992	1993	1992~1993
GDP	%		-19	-12	3割減
鉱工業生産 (生産指数比)	"		-14.3	-16.2	3割減
軍事生産	"		-42	-29	6割減
対GDP比率投資	"		-40	-15	半減
SNA A-1	個人消費率	"	43	36	41
	相投資率	"	39	32	26
	固定資本形成	"	25	20	21
	在庫純増	"	14	12	5
	貿易高比率	"	8	85	40

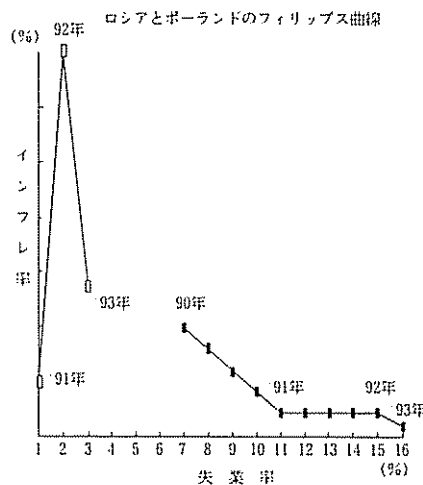
【ハイパーインフレ】

	単位	1991	1992	1993	1992~1993
消費者物価 (前年末比)	倍		26	9.4	245
調査物価 (前年末比)	"		34	10	340
実質為替レート (年平均)	4-7% / 1% 倍	100	193	180	
ドル物価 (前年比)	倍		1/100	1/5	1/500
実質賃金 (民間セクター)		(91.12)	(92.1)	(93.12)	
		100	35	40	

②ロシアのインフレ率と失業率 (図1参照)

ポーランドは通常のフィリップス曲線を描き、インフレ率が下がるにつれて失業率が増加していくが、ロシアは非常に特異な形となっている。その理由は、ロシアが実質賃金を大幅に切り下げているため、ケインジアンが主張している貨幣賃金の下方硬直性という論理がロシアには当てはまらないためである。

(図1)



③マクロ鉱工業生産低下への各産業部門の影響分析 (実質ベース) および相対価格・生産変動による産業構造変動 (名目ベース) (表2参照)

1992年、1993年にわたって鉱工業生産減に大きく作用した産業は機械工業であり、実に20%以上の貢献度を示している。これは軍事生産が減っただけではなく、一次金属製品や修理部品といった部分がかかなり含まれていることから設備更新需要が減ったということである。

さらに重要なのは軽工業である。軽工業の生産減少の背景には、製品品質の低下による輸入代替の動きや原材料の輸入依存制約がある。これまでのロシアでは作れば売れる、売れる心配がなかった、つまり消費財軽視だったという背景がある。しかし、ロシアの産業連関分析によれば、機械工業が一番生産誘発効果が高いことから、機械工業や軽工業が回復しなければ新たな展望は見いだせない。

(表2)

【鉱工業生産減への各産業の寄与度】

実質ベース		(単位: %)	
	1992		1993
機械工業	20.8	機械工業	21.6
食品工業	16.2	軽工業	13.4
非鉄金属	15.2	石油・ガス	12.7
軽工業	13.0	非鉄金属	8.7
鉄鋼	9.0	化学	8.2
化学	7.5	食品工業	7.9
石油・ガス	6.6	鉄鋼	7.3
その他工業	4.2	木材・製紙	6.5
建設資材	4.0	建設資材	4.2
木材・製紙	2.8	その他工業	3.3
電力	0.7	電力	0.8
その他燃料	0.1	石炭	0.1
石炭	0.0	その他燃料	0.0
その他誤差	-0.1	その他誤差	5.3
合計	100.0	合計	100.0

【ロシアの鉱工業生産構造】

名目ベース		(単位: %)		
		1991	1992	1993
電力	↑	4.0	6.4	8.6
石油・ガス	↑	6.1	16.4	15.4
石炭	↑	0.9	2.1	2.0
その他燃料		0.1	0.1	0.1
鉄鋼	↑	4.8	8.2	9.3
非鉄金属	↑	6.2	8.6	8.3
化学	↑	6.9	8.3	7.6
機械工業	↓	25.0	20.5	20.2
木材・製紙	↓	6.0	4.8	3.9
建設資材	↓	4.3	3.6	3.6
軽工業	↓	16.0	7.1	5.3
食品工業	↓	15.8	11.7	13.9
その他工業	↓	4.0	2.3	1.8
その他誤差	↓	-0.1	-0.1	0.0
鉱工業合計		100.0	100.0	100.0

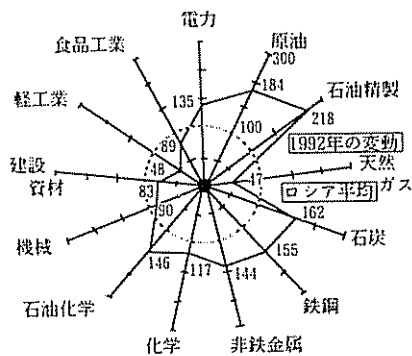
④相対価格変化と生産減による産業構造変動 (図2、表2参照)

1992年の燃料部門については、国際価格に近づけるために、原油・石油製品を中心に価格が上がっており、石炭も上昇している。石炭は以前より輸出補助金を出しており、その分上げる必要はないのに上がっている。ただし、天然ガスだけは下がっている。全般に、1992年、1993年を通して相対価格をみるとあまり問題はないように思われる。しかし、実際には大きなインフレの中で起こっているという点が問題

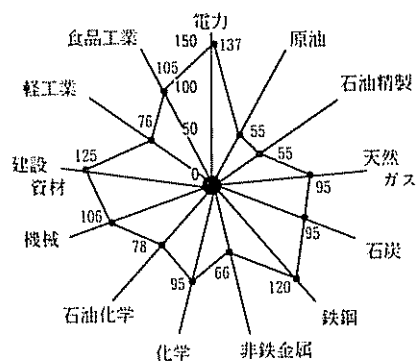
である。そこで、名目的な生産構造変化を見る必要がある。名目ベースのロシアの鉱工業生産構造(表2)をみると、石油・ガスは、1991年6.1%から1992年16.4%と我々が考えていた水準になっている。減っているのは機械工業と軽工業であり、特に軽工業は1991年16.0%から1992年7.1%に激減している。ロシアでいわれてきたのは、石油・ガス価格を世界市場価格に近づけるということではあったが、軽工業の実質・名目両面の生産減少および相対価格の減少からみられるように、石油・ガス価格の上昇は生産の効率化には関わっていないと言える。インフレはあらゆる合理的経済計算を破壊する。実際のインフレは、やはり安定的、合理的な経済運営を進めるうえでマイナスである。

(図2)

相対価格の変化：1992年 ロシア平均=100



相対価格の変化：1993年



(3) 極東経済のマイナス成長と地域生産構造 (表3参照)

1992年の極東の鉱工業生産減への各地域の寄与度(実質ベース)をみると、マイナスに一番貢献したのはサハ共和国である。ロシアの文献によると、同共和国のダイヤモンド生産が大幅に落ち込んだせいであると言われている。1993年ではハバロフスク地方の機械工業、製油、木材・製紙工業の影響が大きい。

(表3)

【極東・鉱工業生産減への各地域の寄与度】

実質ベース	(単位：%)	
	1992年	1993年
沿海州	11.8	21.2
ハバロフスク州	22.2	44.6
アムール州	9.3	9.5
カムチャッカ州	8.5	2.8
マガダン州	3.2	9.6
サハリン州	13.9	5.6
サハ共和国	31.3	4.4
誤差	-0.2	2.3
合計	100.0	100.0

【極東・地域鉱工業生産構造】

名目ベース	(単位：%)		
	1991年	1992年	1993年
沿海州	22.6	20.1	19.0
ハバロフスク州	27.4	24.4	21.2
アムール州	7.1	6.9	6.8
カムチャッカ州	5.7	3.6	6.8
マガダン州	9.2	9.9	11.5
サハリン州	10.9	8.8	8.6
サハ共和国	17.1	26.3	26.1
誤差	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

(4) 極東地域経済の構造 (表4参照)

①産業連関表によるロシア極東地域の生産特化状況

極東地域産業連関表(1987年)ならびにロシア産業連関表による生産の特化係数(極東地域内部部門シェア÷ロシア内部部門シェア)をみると、極東経済では石炭が一番特化しており、機械工業は下位に位置する。

(表4) 生産の特化係数値

	上位部門	(係数値)
1	石炭	2.7
2	非鉄金属	2.0
3	運輸・通信	1.9
4	木材・製紙	1.6
5	電力	1.6
6	建設	1.5
7	商業	1.5
8	食品	1.4
9	建設資材	1.4

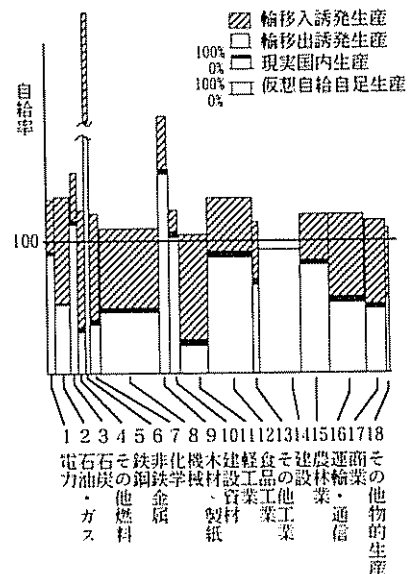
	下位	(係数値)
1	鉄鋼	0.3
2	軽工業	0.4
3	化学	0.4
4	石油・ガス	0.5
5	機械工業	0.6
6	農林業	0.7

②ロシア極東地域のスカイライン分析

スカイライン・チャートは、一国の産業構造や発展度を分析するためにレオンチェフが開発したものであるが、同手法により極東経済を分析してみると、非鉄金属が全体で585%と異常に高い数値を示している。石炭は輸出する分はあるものの輸入分もあることから全体としてはあまり多くはない。機械工業の自給率の水準が低く、軽工業の自給率は最低である。

(図3)

ロシア極東地域のスカイライン：1987年



(5) 展望

最後にロシア極東経済を今後どうしていけばよいか、考えてみよう。まず、ロシア全体の機械工業、軽工業、石油生産を再建・安定化させる必要がある。次に石炭、非鉄金属等に特化した旧体制下からの極東ロシアの歪んだ産業構造を是正するため、域内に機械工業や金属工業等の経済ブロックをつくり、直接海外投資依存を明確にした上で域内市場を拡大し、技術移転を図っていくことが重要である。

また、地下資源に関しては、ロシアの5%の人口が4割の面積を所有することが問題である。経済特区を開設し面積を細分化するか、大規模開発プロジェクトを進める必要がある。

2. 中国の地域別産業構造と発展の可能性

市村 真一

(大阪国際大学副学長)



(1) 東アジアの雁行形態的發展

東アジア諸国の發展段階をみると、日本を頂点に、次いで4つの龍といわれる台湾・韓国・香港・シンガポールという新興工業国があり、その後をASEANフォアとでも言うべきフィリピン・タイ・マレーシア・インドネシアが追いかける構図となっており、国際的にこれを「雁行形態的發展」と言っている。この東アジアの雁行形態ははっきりした特色があり、新興工業国はすべて資源のない国 (Resource Poor Country) であり、ASEANフォアは資源の豊かな国 (Resource Rich

Country) である。フィリピンに関してはマルコス大統領時代に資源を浪費したので發展が著しく遅れたという経緯がある。この雁行形態に似た構図が中国内部に存在する。

(2) 中国の7地域分割による雁行形態 (表参照)

中国を東北・華北・華東・華南という沿岸地域と、華中・西北・西南という内陸部の合計7地域に分けることができる。各地域とも人口は約1億人以上を有し、東南アジア1国に匹敵する。

(表)

	面積 (万Km2)	人口 (百万人)	GDP (1991年)		1人当たり所得		軽工業 : 重工業
			(10億ドル)	(億元)'92	(米ドル)'91	人民元	
日本	37	124	3,346		27,005		
中国全土	9,600	1,143	373	17,686	323	1,547	49.4:50.6
東北	787	100 (注)	100	1,994	(注) 998	1,995	34.6:65.4
華北	1,155	188 (注)	162	3,240	(注) 863	1,725	48.8:51.2
華東	217	123 (注)	145	2,896	(注) 1,180	2,360	56.5:43.5
華南	370	100 (注)	102	2,033	(注) 1,012	2,023	66.3:33.7
華中	1,027	326 (注)	191	3,813	(注) 585	1,170	44.2:55.8
西北	3,107	80 (注)	49	989	(注) 617	1,233	38.7:61.3
西南	2,577	223 (注)	111	2,214	(注) 497	994	48.3:51.7
香港	1	6	71		14,348		
台湾	36	21	161		8,747		
韓国	99	43	244		6,561		
シンガポール	0.6	3	35		14,487		
マレーシア	330	18	42		2,386		
タイ	513	57	80		1,430		
インドネシア	1,905	184	107		620		
フィリピン	300	62	44		720		

(注) 中国各省のGDPおよび一人当たり所得のドル建て価格は、中国の実質購買力2.5倍、為替レート5元/US\$としてERINAで算出

そして、各地域のGDPを比較するために、中国の元を実質購買力で評価し直すため大体2.5倍にし、ドル換算のためにさらに5で割ってみよう。そうすると、台湾よりも大きなGDPを持つ地域があることが分かる。各地域の所得をみても分かるように、沿岸部は非常に發展しているが、華中は發展しておらず、西北、西南に至っては更に發展していない。資源についてみると沿岸部はResource Poor Areaであり、逆に華中などはResource Rich

Area であり、まさに中国内7地域に雁行形態がみられる。さらに、韓国がソウルを中心に、台湾が台北を、フィリピンがマニラを、タイがバンコクを、マレーシアがクアラルンプールを、ベトナムがホーチミンを中心として發展したように、東アジア各国同様、各地域に中核都市があり、近隣に大きな貿易港を持っているという特色がある。環日本海経済圏の發展を考える人は、環日本海経済圏のどこがグロスセンターなのか、成長の中心なのかに注目し集中的な投資を行う必要がある。

(3) 中国各地域と新興工業国やASEANとの競合

現在、新興工業国とASEANとの間に、中国沿岸部の各地域が割って入った形で貿易、投資面で非常に強力な競合関係が出現している。一人あたりドル建て所得を例にとれば、華東は2,360元/人で、これは約1,500~2,000ドル/人に相当し、タイの所得に匹敵してくる。そこで、東南アジアは中国各地域との競争に勝たないと産業構造の發展ができないという問題が生じている。

(4) 中国の地域独立性増大の危険性

中国の各地域は、東アジアの多くが島国であるのとは違い、陸続きであることから人口移動の抑制に問題があり、地域格差は拡大しさまざまな社会的混乱を引き起こす可能性がある。また、現在の中国内陸部は、交通、通信、人的交流その他の面でも大きな障害があることから地域間格差は容易に拡大し易く、Natural Economic Territoriesとして独立性が強くなるという本来の傾向を持っている。さらに、中国の産業連関分析でみると各地域とも相互依存関係を強めるよりもむしろ各地域毎に独立性を強める方向に動き、近隣の外国に依存する傾向にある。

(5) 東アジアの抱える問題と日本の取るべき態度

東アジアを考えると、米国の力が相対的に低下したことから、日本と中国が適切なバランスをとりながら他のアジア諸国と協力しつつこれを補っていく必要がある。尤も、東アジアは、主として先進工業国から成り立っているヨーロッパと違い、分裂よりは補完性による結合の傾向が強いと言える。

東アジアの安全保障の問題については、ヨーロッパが全欧安保協力会議(CSCE: Conference on Security and Cooperation in Europe)があるのに対して何の協議の場もない現状にある。そのような場をつくる努力を開始すべきだと考えている。APECについては、スカラピーノ教授のゆっくりと整備していくべきだ、という意見に賛成である。なぜなら東アジアは台湾処理の問題を抱えており、台湾の人々の心からの賛成を取りつけないと、アジアの安定のために極めて危険だからである。これらに対し、日本がどういう役割を果たすべきかも問題である。特に大事なものは国家間の格差をあまり大きくしないという努力が重要

であり、日本の援助はフィリピンやインドネシアの辺境地域といった貧しい地域に注がなければならない。日本政府は海外援助の決定実施にあたり次の条件に留意すると世界に公表している。第1: 軍事支出の動向、第2: 武器輸出の動向、第3: 大量破壊兵器開発の動向、第4: 市場経済の導入、民主化、基本的人権保障の状況。しかし、中国や北朝鮮に対し断固として方針を貫いているようには見えない。これはわが国の国際信用に関わるものであり厳しく要求すべきである。

また、事実上、一つの国とも言える台湾と中国の問題について問われた時に備え、日本政府は、どちらを支持するのかという見解表明ができていなければならない。今日のアジアにはあまり大きな問題はないが、しかし、問題の基本的な方針について日本の取るべき態度を決定するには非常に苦しい選択と困難を伴うと思われる。さらに、中国の将来と変貌を考える場合、在外華人の影響を無視できず、在外華人との経済協力も考える必要がある。最後に、経済が豊かになり政治的統合が維持された中国というものが、将来どのような文明、文化的貢献を志向するか、また我々が期待するかが問題である。

3. 経済発展と工業化のパターン: 世界の工業化の展望 福地 崇生

(京都大学経済研究所教授)



(1) 世界的な格差の拡大とアジア諸国の成長 (表参照)

次の表でも分かるように韓国をはじめアジア諸国の工業化の進展は著しい。これは人的資源開発による技術受容力が向上しているためであり、それを取り込めない国との格差がますます拡大している。昨年9月の世界銀行の「東アジアの奇跡」という報告書にあるように、成長と同時に均等な分配が国民各層にうまくできた国は伸びたということである。

(表)

労働生産性のランク (製造部門)

	1965	1975	1982	1988	1988 (一人当たり 工業生産性)
	ランキンク				ドル/人
日本	104	109	117	120	6,793
西ドイツ	117	119	120	119	6,100
U.S.A	120	115	118	114	3,775
シンガポール	82	98	101	103	2,787
台湾	73	86	96	99	2,325
香港	93	93	98	97	1,891
韓国	40	73	84	94	1,353
マレーシア	57	68	80	79	483
タイ	41	44	56	67	272
フィリピン	65	58	60	55	165
インドネシア	14	27	40	40	86
ネパール	6	1	2	3	9
タンザニア	19	19	22	1	4

(注) ランキングは低位国順にランキンク

(2) 中国東北3省の発展の見通し

中国10地域の地域格差変異係数をとってみるとさほど格差は大きくない。その理由は第6次5ヶ年計画(1981~1985)までは投資の50%以上を中・西部に集中させ、内陸部で重工業化を進めたためと思われる。中国は、今後、内陸部で高すぎた重化学工業の再編など地域開発政策と産業構造の近代化という2つの政策を同時並行的に進めるのではないと思われる。この点で、東北3省の重工業化、機械工業化は中国全体のバランスのとれた地域間政策に適合するのではない。

(3)中国・韓国・ロシア・日本(4ヶ国)の製造業発展の比較

軽工業比率の高い国は、ロシア、中国、韓国、日本の順であり、逆に重工業比率の高い国は、日本、韓国、中国、ロシアである。ロシアは軍事国と思われたが軽工業が高くなっている。1980年～1990年までの高い伸び率を示した産業をみると、各国とも機械産業の順位が高い。しかし、中国は高度経済成長と言われる水準に比べまだ火がついていない。

各国の産業構造をみると、韓国の1990年が日本の1970年の産業構造に似ており日本と約20年の格差がある。中国の1990年は韓国の1983年、日本とは約30年の格差がある。効率賃金(賃金÷平均労働生産性)の変化すなわち付加価値の中で何割賃金を支払ったかをみると、韓国は日本の64%、中国は日本の58%であり、思ったほど差はない。

(4) ASEAN と中国の競合の可能性

華南経済圏のインフラ整備は華僑といわれる人々が中心となって行われたと言われており、中国沿岸部はますます成長すると考えられる。その際、中国沿岸部には所得水準の低い膨大な中国内陸部市場があることから、ASEANとは直接競合はしないと思われる。

4.北東アジア経済開発のシナリオ -プロジェクトファイナンスを中心に-

嘉数 啓

(国際大学国際関係学研究科長)



(1) 北東アジア開発における相互補完

北東アジアには多様性があるが故にいろいろな障害があるという見方もあるが、私は補完性を有し、経済的な相互依存関係が進んでいく段階にきている有望な地域だと捉えている。スカラピーノ教授が、経済的なInterdependenceは政治的なリスクを緩和していくと言われたが非常に重要な言葉だと思う。

北東アジア地域を定義すると、ロシア極東部、中国東北3省、韓国、北朝鮮、モンゴル、日本の6か国であるが、北東アジア開発銀行の構想には資金供給国として台湾も含めている。

(2) 北東アジアの各経済圏と図們江開発計画

北東アジアの主要経済圏をみると、いずれも成長の核、ダイナモがある。華南経済圏には香港と台湾があり、成長の三角地帯にはシンガポールがある。但し、上海経済特区は輸出基地でもなさそうであり、また内陸への一つの核になるという話もあり、位置づけが明確でない。

図們江開発計画には、現在、国際自由都市構想というものがあるが、成長の核がない。琿春市が核になると私は考えていたが、現状構想ではサポートリング都市という位置付けであり、対象地域には含まれていない。韓国や日本が核になるという話もあるが、私は域内にエネルギーの核を持つべきだと考えている。琿春市は爆発的に人口が増えていく可能性もあり、琿春市を含め、もっと広めた形で国際自由都市構想を考えるべきだと思う。

(3) 図們江国際自由経済地域(IFEZs)の概念 (図1参照)

(IFEZs : International Free Economic Zones)

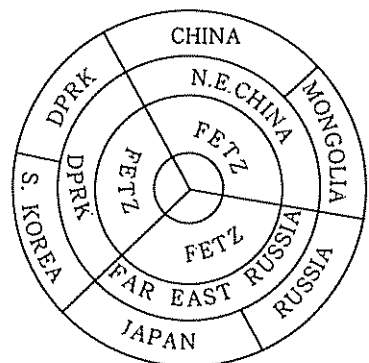
図們江国際自由経済地域を概念化し

たものが図1である。中国東北部、ロシア極東部、北朝鮮のそれぞれの中心にFETZ(Free Economic Trade Zone)という自由貿易地域がある。例えば、中国には国際自由都市構想の核となるべき琿春市や自由経済貿易区として開発が進められている綏芬河(スweifeng)があり、北朝鮮には羅津・清津があり、ロシアにはウラジオストックがある。さらにその中心となるべき核として図們江国際自由経済地域が位置付けられている。

新潟県にも外国貿易アクセスゾーンがあるが、図們江国際自由経済地域とドッキングできるのではないかと。但し、新潟を含め日本の場合、自由貿易地域というのは沖縄のような外々取引ではなく、加工業を中心とした原材料輸入貿易であるべきだ。スカラピーノ教授のNatural Economic Territories、国境を越えた自由貿易圏、という考えに賛成であるが、自由貿易、オープンリージョナリズムには制度的な面で保証が必要だと考えている。コンセンサスを得ながら取引を保証していくシステムづくりが必要である。

(図1)

図們江国際自由経済地域(IFEZs)の概念
A Concept of the Tumen Delta
International Free Economic Zones

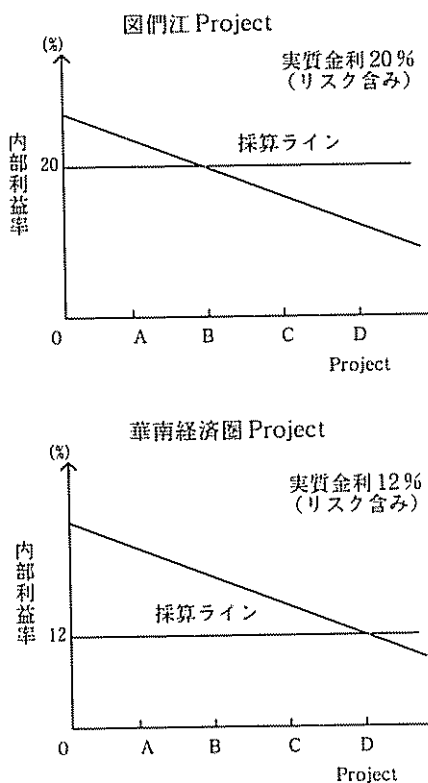


(4) 図們江民間共同プロジェクトの比較収益率試算 (図2参照)

図們江開発のためにはUNDP試算で総額約300億ドル必要であると言われているが、昨年のヨンピョン会議で、私もマクロ資金過不足分析を試み、18億ドル/年程度必要であると報告している。これはUNDP試算(総額300億ドル)をもとに15年~20年かけて整備した場合の年間必要資金と同程度となっている。

図們江プロジェクトを華南経済圏と比較した場合の内部収益率を試験的に算出した結果が次の図である。Aは資源開発、Bは農業投資、Cは工業開発である。図們江についてみると、森林・天然ガス等の資源開発に今投資しても十分ペイする結果となっている。農業もちょっとインフラ整備をすれば採算ライン(ブレイクイーブン)を越すが、工業開発の比較優位は平均してないと思われる。

(図2) 内部利益率試算



(5) 北東アジア開発におけるリンケージ型開発資金協力

リンケージ型ODAは、インドネシアで初めて適用され評判がよかったが、多様化する北東アジア開発においてもこのリンケージ型の資金援助は非常に効果を発揮するものと考えている。現に、私は、アジア開発銀行に北東アジア開発基金というスペシャルファンドをつくり、成熟した段階でこれを支店とし、さらに北東アジア開発銀行創設につなげるという構想を考えている。

5. 質疑応答

Q1 (官庁関係者)

「中国の将来を見据えた場合、文化的指導性が重要である。ロシア共産党政権が崩壊した理由は文化的指導性に欠けたからだ。」との発言があったが、ロシア共産党のイデオロギーには文化的指導性がはじめからなかったのか。それとも崩壊の過程で失われていったものなのか。また、世界史をみた場合、文化的指導性にあたるものがあたらコメントいただきたい。

回答 (市村)

経済が発展するとそれを支えるものの方がどうしても必要になる。ソ連のマルクス・レーニン主義だけではより発展した段階のソ連経済を支え切れず、社会制度の変革を指導する考え方も出てこなかった。ソ連の指導者や文化的・政治的思想家はこの変革に柔軟に対処できなかった。これに対し、西欧諸国は経済発展とともに柔軟に対応してきた。例えば、経済が発展するにつれて独禁法を導入した。独禁法は資本主義の初期段階には全くなかった発想である。政治的デモクラシーについても福祉国家という考え方を取り入

れて変革していった。このような変革は、単に政治制度、社会制度だけではなく、その背後には広い意味での文化と関係がある。中国の場合も、今後、マルクス主義、毛沢東主義というものだけでは指導できないとすれば、その次に人民に与えるメッセージは何か、国内外にどのようなメッセージを発信するのかということが問題である。

Q2 (銀行関係者)

北東アジア開発銀行の実現の可能性について、いつ、どのような形で実現するか。

また、図們江開発について、当面どの程度の資金が必要か、ドルベースで教えてほしい。

回答 (嘉数)

北東アジア開発銀行については、私を含め、ハワイの東西センター関係者、韓国の元中央銀行総裁ら4名で現在調査中である。今年、新潟で開催される北東アジア開発フォーラムで報告書を提出し、それをもとに討論する予定である。同銀行の実現可能性についてはかなりの困難を伴うものと思う。特に、日本、韓国、モンゴル、台湾がアジア開発銀行に加盟し、ロシアもEBRD(欧州復興開発銀行)に加盟しているのに対し、北朝鮮だけはどこにも加盟していない状況にある。北朝鮮をどう取り込んでいくかが鍵となると思う。

計画としては、最初に北東アジア基金、スペシャルファンドをアジア開銀につくり、次にアジア開銀の支店に格上げし、最後に北東アジア開発銀行にするという3段階の方法を考えている。資金量は、地域住民所得の0.5%を拠出すると仮定すると、年間25億~30億ドル必要である。

II . シンポジウム

「環日本海経済圏成立の条件」

コーディネーター

福地 崇生 (京都大学経済研究所教授)

パネリスト

市村 眞一 (大阪国際大学副学長)

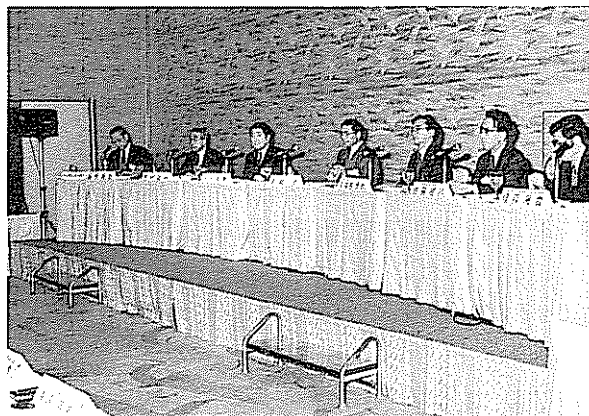
小川 和男 (ロシア東欧経済研究所副所長)

嘉数 啓 (国際大学国際関係学研究科長)

久保庭 眞彰 (一橋大学経済研究所教授)

佐藤 経明 (日本大学経済学部教授)

信國 眞載 (ERINA 調査研究部長)



《小川》

本日の講演の中でも、ロシアの統計を西側の基準で計算するのは難しいという指摘があったが、我々も何十年もそれに苦しんでいる。今のロシアの統計捕捉率は8割程度である。東京のロシア通商代表部もロシアの対日貿易統計は日本のものを使わざるを得ないと言っている。現在ではこれまで発表されなかった統計も随分発表されてきてはいるが、昨年のようにインフレ率が10倍、1昨年26倍といった状況の中で発表される数字をもとに西側通貨に換算するのは問題がある。

久保庭先生の講演の中に、「工業生産が大きく落ち込んだ最大の要因は更新投資の減少である。」との話があったが、私は最大の要因は連邦解体であり、その前のCOMECONの解体であったと考えている。連邦解体による工業生産の落ち込みは大体60%程度とみている。実際、旧連邦時代は移出入が盛んで、石油・ガス等の燃料のみならず、工作機械・乗用車・家電品を他の共和国に供給したり、逆にベラルーシやウクライナから鋼材や機械等を輸入したりしていた。この産業連関が連邦崩壊で崩れてしまったということである。生産の回復を考えた場合、ロシア国内だ

けでは解決できないわけだから、経済同盟という動きが今後繰り返されるものと考えている。

また、昨年の乗用車や冷蔵庫の生産増のように、国内需要のあるものは生産量が増えるわけだから産業のリストラはしなければならない。原油生産は減ったとはいえ、昨年は原油・石油製品合わせて1億1,500万トンを輸出している。国内供給を切り詰めたという面はあるものの輸出余力は十分あるわけで、今後、極東の生産を回復させる場合も貿易拡大をめざす方向にしていく必要がある。ゴルバチョフ元書記長も1986年のウラジオストック演説で、極東の産業構造を太平洋諸国との貿易依存型に転換する必要があると言っている。

《佐藤》

今のロシアにとって最大の問題は、やはり国家が崩壊したということ、巨大な連鎖という枠の中でできていた産業連関すなわち地域間・企業間の供給関係が崩壊したことであり、生産減退への巨大なDepression(不況)と言ってもいい。この点が東欧とは違うのである。ロシアには国家再建、市場経済化の問題に加え、議会制民主主義への移行という課題も存在している。

東欧の場合も、ECが、1991年秋に「1929年・1933年の世界大恐慌に匹敵する、あるいはそれを越えるようなDepressionになりつつある。」と警告を発した。その後の2年間をみるとその通りとなり、軒並み30%位のマイナス成長となった。体制転換による生産低下は当初の予想をはるかに上回り、それはRecession(景気後退)というものではなく、もはやDepressionであった。成功例のように言われるポーランドですらインフレ率は年率35%程度もあり、国際水準からみても決して低いと言える状況にはない。一部に、東欧3カ国(ポーランド、チェコ、ハンガリー)は安定化の兆しを見せ始めていると言われているが、決して楽観視できない。バルカン諸国(旧ユーゴスラビア等)はもっと悪い。

非常に残念なのは、ロシアのかなりの専門家でも大国主義意識があり、このような東欧諸国の経験などというものは参考にならないと考える向きがあることだ。東欧の体制転換はロシアより2年間先行していたわけで、この先行例を参考にすることは非常に重要なことである。

また、ロシアの生産低下の原因に、実質所得の落ち込みに伴う消費需要の

減退があるが、当初予想された落ち込みをはるかに越える結果となった背景には、あまりにタイトなマネタリーポリシーを実施したという問題がある。このマネタリーポリシーに非常に大きな責任があると考えている。ロシアには巨大な国内市場があるのだから、競争力のない消費財産業に対し、ある程度の産業保護政策をとって国内生産の回復を図るという政策が考えられる。しかし、そういったことをせず、輸入自由化を過度に進め過ぎた。国内需要減と早すぎた輸入競争にさらされて、競争力のないロシアの消費財産業は打撃を与えられたという側面を見なければならぬ。

久保庭先生の講演でも、ロシアの機械工業部門の生産減が大きいと示されたが、さらに突っ込んでいただきたいのは、機械工業部門の生産減の背景についてである。それは体制転換後の相当長期に続くであろう過渡期の国有企業に対する管理システムについて、ロシアは考慮しなかったことである。ロシアや東欧等にショック療法を勧告した米国のジェフリー・サックスやストックホルムのアンデルス・オースレントといったマネタリスト達は、ロシアの生産低下はいわゆる負の付加価値生産が削減されたもの、言い換えると補助金を出してやっと維持された国際競争力のない生産がカットされたのであって何も生産減を心配する必要はないと言っている。しかし、体制転換前まではあったsophisticate(洗練)された企業の管理メカニズム、特に過渡期の管理メカニズムを考慮しなかったことが大きく響いていると思う。一方では、ロシアには負の付加価値生産が明らかにあるわけで、軍事もこれに関連するが、それをどの程度とみるか、ここまでは落ちて当然と言える水準を推計できたら非常に面白いと思う。妥当な線については専門家でも様々な議

論はあるとは思いますが、どの程度妥当な線に戻そうとしているかよく考えなければならぬ。

市村先生のご報告で触発された点は、世界に向かって発信する中国の文化的価値、国民を統合する社会的統合の価値についてである。ロシアのマルクス主義は、市場経済化の浸透とともに確かに勢力を失っていった。ブレジネフ時代でもイデオロギーの空洞化現象は随分進行した。それでは当時、何で統合したかということ、消費控除、つまり消費社会下で国民を体制に統合していた。これも1960年代から1970年代まではかろうじて機能したが、1970年代末から1980年代初めにかけて累積債務危機に見舞われたポーランドに連帯が生まれ、ロシアも後を追う形となった。

政治と経済が離れた形、2本足で歩いている中国はどうなるか。中国にもロシア同様、マルクス主義の葬式仏教化というものが次第に進行しつつある。しかし、当面、経済成長が続き、生活水準、消費水準の向上が続いている限りはこの2本足、すなわち、経済は市場経済、政治的には権威主義という体制は維持されるだろう。それも経済成長と生活水準の改善が続く限りはかなり長い間続くだろうと考えている。中・東欧型の体制転換が中国に当てはまるかという問題については私は判断を保留している。なぜなら、アジアには東欧とかなり違った特殊性があるからだ。アジアの場合、経済先行型であり、政治体制の民主化というものは後についてくる。NIEsはその典型例を示してくれる。中国の政治体制もNIEs型のいわば開発独裁とでもいうべきものに接近していくならば、2本足はかなり長期間維持されるだろうと考えている。しかし、市村先生が言われたように、マルクス主義の統合力が失われた現在、中国の2本足が崩れる時期までに、どのような文化的、文明

的価値を生み出しうるかという問題が生じている。

《信國》

これまでの議論の中で、現在の統計がどれだけ役に立つのか疑問であるとの意見が出ているが、私は測られた統計に意味があるし、統計の解釈が合わさることによって実体に近づくものと考えている。かつてIBM創始者のワトソンが語ったように、およそ存在するものには量があり、量があるものは測定ができる。測定されたものは計算ができる。問題は何を測ったか、測ろうとしたものを適正に測ったかどうかである。当研究所は、情報が足りないところは知識で補い、知識が足りないところは情報で補う形で、できる限り現実近づきながらその実情を広く皆様に提供していきたい。次に3点にわたって問題提起をしたい。

1つは、日本の中央政府が国内問題として環日本海をどう位置づけるかという問題である。環日本海経済は、日本の問題としてはあまり議論されていないと思う。この問題は裏日本と表日本の置かれている立場に関係する。問題の本質を明確にするためあえて裏と言うが、裏日本は絶えず太平洋側からの逆流効果を受けている。例えば、裏日本が手早く経済活性化を図る場合、表日本のしかるべき経済と結び付く。そういう政策で地域の整備は進められてきた。問題は、裏日本が太平洋側からのこの逆流効果をいかに断ち切るか、自立的発展の契機をどれだけ獲得できるかということにある。なぜなら、日本全体が北東アジア全体と結びつけば、裏日本はその逆流効果のために空白地帯となるからである。このような状況の中で日本の中央政府のやるべきことは、日本海沿岸地域の振興である。

日本の経済力ほどの大きさになれば

何らかの保険をかけるのが当然であり、短期的な効率を犠牲にしても長期的な安定性をめざす経済構造を作り上げる視点が必要である。例えば、日本海沿岸地域の整備にはインフラ整備が第一だが、大蔵省の効率追求、費用便益比率による優先順位付けという短期的な尺度では絶対に裏日本の整備、即ち、環日本海あるいは北東アジア全体の受け皿となる体力をつけることはできず、長期開発の視点ということは入ってこない。また、仮に、中央政府が環日本海に対する認識を転換するとしても、その時期が開発にとって時間的に間に合うか確信は持てない。

第2に、現実の開発の担い手である企業にとって何が必要かという問題がある。その答えの1つには技術システムがある。技術システムは概念的にみるとこれ以上分割できない単位、すなわち技術のSeed(種)を体系的に組み合わせて作り上げたものであり、日本の場合はそれを下請け制度という経営システムで作りに上げてきた。日本は今、下請け制度を破壊しており、これはまさに、これまでの技術システムを自らの手で破壊していることにほかならない。しかし、これからの技術システムの中には対岸と本格的な産業連関を築き上げる上で非常に有効なものがあり、企業が今求めているものだと考えるが如何だろうか。研究所では、直接技術情報に接することができない企業に対し、国際的ネットワークを通じ、そのままでは眠っているであろうパートナーシップを掘り起こすことで、協力したいと考えている。

3つめは、国際協調による北東アジア開発の必要性の問題である。スカラビーノ教授も各国の利害に基づくよりは、相互依存関係を結ぶような形で国際協調が政治的な安定につながると言われた。北東アジアについても、国際協調による共同開発を戦略的に行う

ことは十分意義がある。東南アジアの既存経済圏をみると、発展拠点があまりに巨大であり、周辺地域の活性化ができない、言い換えれば逆流効果をもたらすに受ける状況にある。しかし、北東アジアの発展の核は白紙から出発することができるわけで、必要資本量等ありうべき可能性についていろいろ研究したいと考えている。

《司会：福地》

これまでの話で私が考えたのは、この環日本海経済研究所のようなところは、図們江プロジェクトの推進も重要な業務の1つだが、環日本海圏には、ロシア極東部、中国東北3省、モンゴル等、地域毎に独自の問題・発展戦略があるわけなので、トータルピクチャーを研究するというのが非常に大事だと考える。

次に以下の3点について議論いただきたい。1つは、このトータルピクチャーの問題。2つめは、ハードインフラ、ソフトインフラ共にがたがたとなっているロシアにとって、今後トップダウンで改革を進めるべきか、ボトムアップで進めるべきかという問題である。過去、インドネシアやチリの革命の後で出てきたのはある程度軍隊のバックのある強権主義でかつ開発主義的な軍事色の強い政権であった。当時はある種の社会合意とか秩序形成に成功したわけだが、今はプロレタリアムの時代であり、そういうものは時代遅れであるという考えがある。私はボトムアップであるべきだと考えるが如何だろうか。

3つめは、北東アジアの開発資金を誰が出すかという問題である。図們江開発に関する北東アジア開発銀行の構想もあるが、昨日の張 中国國務院発展研究センター副局長の講演の中に、華南経済圏は中国中央政府が資金を出してつくったのではなくて、華僑とい

われる人々が乗り込んでつくったという話もあった。珲春について見ると、日本企業は全然行かないのに欧州企業が先行して進出しており、先鞭をつけることで利益を得ているような気がする。しかしながら、現状の図們江計画では、日本企業としてはリスクが高いため韓国資本あたりが先鞭をきる形で開発が進むものと予想しているがその辺どう考えるかお聞きしたい。

《久保庭》

「ロシアの鉦工業生産減少の原因は連邦崩壊によるところが大きい」との小川先生のコメントに対し付け加えると、確かに更新投資の減少の背景には、第3国や旧ソ連共和国との輸出入の減少の影響が非常に大きい。例えば、中央アジアからの綿花の輸入が減少したことからワイシャツの生産が減少している。

次に、ロシアの経済統計について補足すると、ロシアの経済統計は1992年にできあがったばかりである。昨年末に出版されたロシア統計年鑑が、国際基準であるSNA基準を使う等新しい動きはあるもののやはり問題は多い。ユルコフ国家統計委員会議長は、国民経済計算に関する統計が一番困難であると言っている。特に貿易高の見方が難しく、1991年からの為替レートの変更も重なって政府内でも大きな食い違いが出ている。これをフォローしていく必要がある。小川先生が言われたように統計自体、信憑性に欠ける面はあるものの、信國部長のコメントにあるようにきちんとフォローアップする作業が再度必要であると考えている。トータルピクチャーを描くにしても単に計量モデルをつくるとか最適プログラミングをやるというのではなく、商品の流れを積み上げる等の試みもかなり有効だろうと判断している。

《会場からの質問》

3点について伺いたい。1つは、運賃が上昇したため、極東では企業の採算がとれなくなり、中央と極東の経済的な連関も希薄になってきたということをも以前聞いたことがある。本日の講演でも「今後、ロシア極東部は、欧州ロシアに依存せずにアジアと結びつく可能性がある」との発言があったが、ロシア中央政府レベルではどう考えているのか伺いたい。2つめは、シベリア極東地域の独立の可能性について伺いたい。旧ソ連時代は地域の役割分担が決まっていたことから、地域独自の判断では何もつくれなかったが、今は例えば、イルクーツクで農業と工業を一体化した農工コンビナートのようなものをつくろうという動きがあるとも聞いている。3つめは、環日本海経済圏と地方分権について伺いたい。環日本海経済を考えた場合、地方分権ということが日本を含め対象地域全体が必要になってきている。それがないと国境を越えた地域交流はできにくいと思う。将来の地方分権について中国、ロシアについて伺いたい。

《市村》

回答の前に一言付け加えると、私は近隣貿易の発展のためには統計などは必要ないと考えている。シンガポール・インドネシア間の貿易統計は長年にわたり発表されていない。インドネシアが発表している統計も極めて信頼度が低く、シンガポール政府は、統計が改善されるよりは貿易そのものが改善された方が大事だと言っている。大事なのは貿易当事者の積極的な意欲である。例えばシンガポールのビジネスマンが、積極的にインドネシア市場を開発し巨利を得たような意欲を、新潟県や地元企業家が発揮すれば極東ロシアとの貿易は躍進するはずだ。華僑は決して自分の投資にギャランティを求

めてから投資しているのではない。日本の実業家の方々が危険を犯すことなしに儲けようと考えているならばまさに虫がよすぎると思う。

《小川》

環日本海経済圏が成立するかどうかという一番基本的な問題について、今の市村先生のご指摘の通りだと思う。また、新潟にいる信國先生がなぜ裏日本という言葉を使うのか理解できない。マスコミでは差別用語になっているし、東京の者でも表日本という言葉は使わない。そういうところは早く捨て去っていかないといつもマイナスの立場から出発しなければならなくなると思う。

次に、ロシア極東地域の独立化の問題についてコメントすると、西シベリアの人の独立意識は東シベリアとは全然違う。西シベリアはロシアのエネルギー生産の7割を占めており、中央が軽視するはずはないからである。東シベリアから極東にかけてはどうかというと、やはり中央との関係があって極東も成り立つと考えていると思う。物流面から見れば、極東800万人の食糧自給率は50%、残りの50%はシベリア鉄道1本で運んでおり、完全に独立しても周辺諸国からの貿易で調達はあると判断されるが、意識の問題として、極東の人々が完全独立を考えているかということそうではない。また、今年の輸送費の上昇の問題については、一時的なものと考えている。

《嘉数》

北東アジアのバランスのとれた開発のためには、今の社会主義経済システムをいかに市場経済に組み込むかが問題であり、ジェフリー・サックス流のShock Therapy(ショック療法)ではなく、東洋的な多様性を持たせたソフトランディングが必要だと思う。その場合、

どの程度のスピードで進めばよいのかやはりそのフレームを議論すべきだと思う。例えば中国深圳(シンセン)の開発スピードは年率2割を越しており、人口も7万人からあつという間に200万人に膨れ上がった。やはり何らかのIndicative Planning(指示的計画)が必要だろう。市村先生のおっしゃるようにリスクが高いからこそチャンスもあるわけだが、後のバランスを考えた場合、ある程度市場経済メカニズムを誘導していくような地域計画プランニングは必要ではないかと思う。

また、北東アジア地域は、華南経済圏に比べ経済成長が遅れていることから開発資金が出にくいという問題がある。しかし、その問題点については、最近、BOT方式(Build-Operate-and-Transfer Formula)、すなわち操業後の事業収益から建設資金等の返済を行い、最終的に現地国に建設物を引き渡すというシステムも出ている。これもリスク分散に役立つのではないかと思う。いずれにせよ、資金面では、リスクの違うファイナンスやコマーシャルローンを組み合わせることでリスク分散化を図り、複合的なアプローチを進める必要があると感じている。

《久保庭》

1992年にロシアで初めて交通、運輸機関を対象に補助金が出た。今後のロシアの交通運賃というものは、世界市場価格に近づけるか、国内市場価格とするか等様々な問題をはらんでおり、非常に重要な問題である。農業コンプレックスについては、旧ソ連時代から既に言われ続けてきたことではあるが、旧計画経済が終わった現在、地域のイニシャティブで十分できることだと思う。

地方分権という問題はかなり面倒な問題である。例えばサハ共和国というのは民族的色彩が強い地域であり、ロ

シア中央政府も一時独立を認めるという方向性が示されたが、今は揺れている。地方分権については、旧ソ連時代にゴルバチョフ元書記長が初めて共和国の独立採算性ということを提言したが、その後本当に全部崩壊してしまった。その二の舞を踏まないというのが今のロシア中央の考えにあり、エリツィン大統領も「告白」という本で強いロシア、偉大なロシアの回復を言っている。ジリノフスキーが強く訴えているのもそれである。この問題の決着を図ることは、まさに政治的安定性の問題に関わる。

《佐藤》

ロシア市場経済移行の問題は根本のところは福地先生がおっしゃるようにボトムアップでなければならず、一種Evolutional(進化的)に時間をかけて進めるしかないと私も考えている。しかし、一方では嘉数先生も言われたように移行期の経済に対してはプロセスに対する制御、広い意味の規制というものがもう少しアクティブでなければならぬ。

例えば、前フォードロフ蔵相は、国外への資本逃避Capital Flightは最低限でも150億ドルにのぼると言っている。国内銀行の所有する外貨を70億ドル、民間外貨ファンドを40億ドル、中央銀行の正式外貨準備を75億ドルと見積もれば、合計で堅くても約350億ドル、場合によれば400億ドル以上の外貨があることになる。こういうものをきちんと管理できれば、それほど金融支援は必要ないはずである。市場経済というと自由化という面ばかりが表に出るが、その過程に対する規制というものをもっと強くしなければならぬ。

《信國》

日本の大企業が果たしていた歴史的役割はそろそろ転換期に来ており、構

造改革をやらない限り、企業マインドが足りないといくら言っても企業は動かないと考えている。日本の自動車産業が中国への進出のタイミングを逸した例などは、企業マインドが足りないというよりは企業が非常に短期の効率だけを考えたために起こったもの、いわばinstitutionalized error、既存制度のエラーと考えるべきだ。これまでの大企業中心の経済システムが崩壊した今、その受け皿は中小企業であり、対岸を基盤とした新しい経済システムができるはずだ。

次に、ロシアの市場経済化に関わる間違いはおそらく受け皿抜きに指令システムを壊したことにある。シンガポールを例にとれば、シンガポールは投資吸収能力をきちんと計算した上でそれに見合う形で金融を緩めたり引き締めたりし、指令システムを機能させることで非常に発展することができた。また、ロシアの新しい経済システムを考える場合、中国とロシアの違い、すなわち個人や制度のMemoryの違いを認識する必要がある。中国と違って、ロシアは自由経済、市場経済の営みというものが制度上はもとより個人のMemoryからも消失していたということである。失われた記憶を補うのは、市場経済という新たな概念の注入である。その普及のためには、国営企業の経済活動の中からパッケージとして外部に出し、独立の企業として育成する、というように受け皿を作っては置き換えていくやり方が考えられる。その支援策として、福地先生が提唱された見本市等々、市場経済の営みのデモンストレーションがあり、さらにそれを制度化すれば常設のデモ企業になる。通産省が設けた30億円の中小企業向け対外協力予算も、第3セクター等を通じ、こうした活動の支援に向けるべきではないか。その担い手は、実績に通じている地方の機関が望ましい。

対外援助のあり方も変わるべき時に来ている。中央一辺倒のODAから、地方からの対外援助に変わっても良いと思う。

裏日本という言葉を使うのは、日本の中央政府に対するアンチテーゼ(反対命題)である。現在の中央政府の間違った考え方を明らかにするために中央政府に対し敢えて使っているのである。裏日本は裏であることを中央政府には言い続けるつもりである。また、日本の環日本海圏といっても現実には、新潟、富山、福井、山陰等、相互の人的交流も希薄であり、実体において今は日本には存在しないのである。そこから統合された地域経済を創設するには多大の努力を要する。

《小川》

通産省の中小企業向け対外協力金30億円について、ロシアには中小企業はまだないのである。ロシアにおける主たる企業は国営企業であり、中小企業といえばレストランや商店位しかない。通産省はやはり製造業を支援するというねらいがあり、そのためウラジオストックに中小企業センターをつくった。そこでは日本の知的・技術的支援の一環として、日本の技術者がロシア人に、日本から持っていった工作機械の使い方等について技術指導をしている。ロ東貿もその役割を担っているが、こういうことを非常に地道に長くやるのが重要だと考えている。

《信國》

現在、ロシアに中小企業がなく、主たる企業が国営企業であるとしても、中小企業の育成はできるはずである。経営の営みとしては、大きいものを部分に分けて、取り替え可能なところから取り替えていけば、中小企業の育成になる。受け皿というものはそういう形でしかできない。見本市やデモ企業の

支援等を進めることでロシアに中小企業を育てる可能性は十分あると思う。

《司会》

最後に総括すると、円高によって日本企業は政府指導に先駆けて環日本海圏にどんどん進出している。天下の大勢は日本経済の成功裡の離脱から始まり、日本の太平洋ベルト地帯からアジア太平洋に広がりを見せており、環日

本海経済圏の発展もその大きなうねりの中の1つだと思う。この流れの中で環日本海経済圏の開発を考えた場合、様々な問題が出てきている。本日議論いただいた中にも、ロシアの国家システムのひずみやインフラ不足の問題、図們江開発計画の内部利益率試算では、華南経済圏と比較した場合、リスクが8%程度高くなってしまおうといった投資効果の問題、さらには国家・地

域レベルでも諸問題がいろいろ出ている。このような問題の中にはソフトインフラ、ハードインフラの秩序形成といった民間部門では手にあまる部分もあり、公共セクターが面倒をみていかなければならない。そういうInstitutional Building(制度づくり)に対し、新潟県や環日本海経済研究所の果たすべき役割は非常に大きいと思う。大いに今後の活躍を期待したい。

【第1分科会ERINAコメント】

現在の環日本海経済圏は、旧ソ連の崩壊という歴史的变化から立ち上がろうとするロシアや、社会主義市場経済化を進める中国の影響を大きく受けながら、世界経済との関係も強めようとしている。

この現状を踏まえて開催された今回の講演及びシンポジウムで浮き彫りにされた点は2つある。1つは、旧中央経済計画からの体制転換の問題と今後の展望、もう1つは、北東アジア開発のための国内外にわたる行動の必要性和具体的方策である。

第1の体制転換問題については、特にロシアと中国を中心に議論が交された。ロシアについては、連邦崩壊によって地域産業連関が分断されたにもかかわらず、それを補完する機能を導入せず市場経済化を金融市場自由化(ショック・セラピー)から着手したため、国内生産量が大幅に減少したことが明らかとなり、その打開策として、産業基盤や流通制度を確立するための管理メカニズムや指令システムを強化すべきであり、他方、外資導入によって技術移転を図り機械工業・軽工業の生産回復を図ることも必要である、という政策提言が示された。

また、中国については、政治的には社会主義下でありながら、経済的には市場経済を推進しており、政治と経済がかけ離れた2本足体制をとっている、との指摘があり、ロシアや東欧諸国に見られるようにマルクス主義だけでは国家体制を維持できなくなった今、中国が今後、いかなる社会的・政治的体制を打ち出すか、どのような文化的貢献を志向するのかが注目される、との貴重な示唆があった。

第2の行動の必要性については、大局的には、開発資金の問題を明確にした開発計画の枠組み・制度作りを進め、対岸のインフラ整備に取り組む必要がある、とする一方、対岸のインフラ整備を進めるためには中小企業育成を進める必要がある、との提言が示された。今後の中小企業の対岸交流が環日本海経済圏の将来の鍵となると考えられる。

一方、国内についても、環日本海経済圏としての日本海沿岸地域の基盤整備や経済統合の必要性、そのための地方分権の強化について、日本全体の政策として考えるべきである、という多数意見が出されるとともに、日本の経済システムが変化している現状を踏まえ、日本側と対岸との経済交流において中小企業が果たす役割が大きい、との指摘が構造分析から導き出された。

企業を結びつける要因としては、情報、技術、資本が3大要素であるという観点から、ERINAとしても、中小企業が求めにくい対岸の投資環境や企業情報について、今後、いろいろな形で支援していくべきである、との指針が提示された。この点はERINAの設立目的にも関わる重要な指摘である。

以上のように、第1分科会では環日本海経済圏開発のガイドラインについて、対岸の産業構造・経済制度の現状や問題点を踏まえた政策レベルの高度な議論が交わされ、貴重な提言をいただくことができた。ERINAに対しても、司会の福地先生より、総括意見として、「ソ連邦の崩壊に見るように、国家レベルの経済システムの重みが、地域レベルのインフラ不足等に深刻な影響を及ぼしている。世界システムが、国家・地域レベルの開発プロジェクトに様々な影響を及ぼしているわけで、環日本海経済圏の開発を考えた場合、図們江開発といった特定のプロジェクトの研究にとどまらず、このような世界・国家レベルの様々な経済情勢を踏まえた開発ビジョン、秩序形成、制度作りが必要であり、それをもとにソフトインフラ・ハードインフラ整備を進めていく必要がある。これは民間レベルやプロジェクトレベルでは手に余る部分があり、新潟県やERINAの果たすべき役割は大きい。」という、研究所の今後の活動に向けての指針ともなるアドバイスをいただいている。今後、シンク・アンド・ドゥ・タンクとして活動の中でこの責務に応えていきたい。

環日本海圏経済交流の現状と課題

— ロシア極東地域への企業進出のケーススタディーを中心に —

コーディネーター	村上 隆 (ロシア東欧経済研究所調査部長)	税所 朗 (運輸省第一港湾建設局地域整備調整官)	佐藤 秀一 (ユーラシア投資環境整備株式会社 代表取締役社長)
パネリスト	六川 二郎 (東京丸一商事株式会社代表取締役社長)	佐藤 嘉信 (ジャパン・ナホトカライン共同事務所所長)	佐藤 嘉信 (ジャパン・ナホトカライン共同事務所所長)
	大道寺 小三郎 (株式会社みちのく銀行取締役頭取)	鷺見 良彦 (通商産業省通商政策局ロシア東欧室長)	鷺見 良彦 (通商産業省通商政策局ロシア東欧室長)
	菱木 勤治 (日本貿易振興会海外調査部調査役)	富井 英雄 (株式会社新潟トレーディング代表取締役社長)	富井 英雄 (株式会社新潟トレーディング代表取締役社長)
	高橋 博一郎 (株式会社リンコーコーポレーション 代表取締役社長)	新田 嘉一 (株式会社平田牧場代表取締役社長)	新田 嘉一 (株式会社平田牧場代表取締役社長)
	菅野 哲夫 (株式会社東京銀行ロシア東欧部長)	望月 喜市 (北海道大学スラブ研究センター教授)	望月 喜市 (北海道大学スラブ研究センター教授)
	ユーリー・I・スミルノフ (在日ロシア連邦大使館参事官)	吉田 進 (日商岩井株式会社専務取締役 ロシア、中国、北東アジア総支配人)	吉田 進 (日商岩井株式会社専務取締役 ロシア、中国、北東アジア総支配人)
	栄森 金次郎 (株式会社ニイハル取締役社長)		

報告①「ロシア極東部における合併会社の現状報告」

六川 二郎

(東京丸一商事(株)代表取締役社長)

1. 合併会社設立の動機と考え方

1991年5月のゴルバチョフ大統領来日を機に、外資の対ロ進出、機運が非常に高まった。中国における合併企業の経験から、ロシア極東地区を残されたフロンティアの一つとして進出を決定した。また、従来の貿易取引からもう一步踏み込んで、合併会社設立によって、加工・生産を加えた供給ならびに物流を確保したいと考えた。

当社の貿易パターンは輸入先行であることから、対ロリスクを軽減できると考えた。業種は、貿易一般、外貨ショップ、水産加工、調理用品の製造販売、ベーカリーショップなど。パートナーとしては安全性、信用度の点から州政府が関連している企業、国営企業、トロール船団基地などを考えたが、その後内容には変化が生じた。

2. 資本金凍結とその影響およびその後のロシア当局の情勢

リストにあるように90年7月から92年11月までに合併会社を6社設立しているが、内半分の3社が外貨で送金した資本金を凍結されている。合計で136万9千ドル凍結、内日本側の金額は56万9千ドルである。資本金が凍結されたのでは、合併会社の運営が極めて困難でスタートも難しくなる。とても外資導入を奨励している政府の施策とは考えられず、その後の対ロ投資意欲も大幅に減退させられる。

昨年6月、モスクワで開催された経団連ベースの日ロ経済合同会議の席上でも、不当な支払遅延と共に、この資本金凍結問題が取り上げられ、当社もその後毎月、ショーヒン委員会宛に凍結解除を要請する手紙を出していたが、今年に入り反応があった。5年物の債券で返すという。しかし、債券は今日に至るも受け取っておらず、ちなみにその債券を受け取って割り引きをもらおうと、現在40%弱しか手元に残らないという話である。

3. 合併会社の事例

(オケアン社)

資本金凍結の外、ロシア外資銀行の発行したLCベースの取引についても1.5億円が凍結されている。



当初の目的は、合併相手が生産したすり身を原料として、カニカマ、ハンバーグ、コロッケなどの生産工場を作ることであったが、資本金凍結のためにこれを中止して、92年度はパートナーの供給するクラコ、すり身、魚油、えびなどの貿易を扱って利益を計上している。93年6月に、日本風のベーカリーショップを作り、従業員の給料を賄うくらいの利益は出している。カメラのDPショップを経営する予定もある。

問題点としては、資本金凍結以外に

合併会社に対する所得税の優遇など各種優遇措置が廃止されたことである。また、合併会社を持つことのロシア側パートナーの利点がなくなっているということも大きな問題である。
(サハリン・ジャパントレードハウス社)

サハリン州政府の委託を受けて日本から砂糖を輸入、またプロパーの仕事としてプロイラー、果実(みかん)などの輸入、山菜、ふき、蕨などの輸出業務を行っている。資本金が凍結されていないだけに、順調に推移している。

問題点は、輸出入関税が急速に変動することである。例えば、中古車の修理センターを作ろうとしたら、1月から車の輸入関税が90何%も引上げられると言われて、F/Sを再調整中である。
(サマルオプト社)

現在19名の従業員で、さけ・ますの塩蔵タンクを製造して、サハリン内で販売している。その他、トラバガニの輸入、スジコの生産の計画など試験的にやっている。

合併会社の優遇措置がなくなってしまったために、水産物輸出面では非常に不利であり、輸出ライセンス取得のために自社船の購入を今後考えなければ

ならない。また水産加工機械製造の具体化を図る努力をしている。

(シルエット社)

1月から外貨ショップでの外貨売りが禁止され、ルーブル利用になった。当然為替リスクが発生する。ルーブルは翌日直ちに外貨に交換しないと目減りの懸念大。交換手数料10%がかかり、売値は高くならざるを得ない。ここでも、資本金凍結の問題が非常に痛い。

4 問題点とその対策

第1は外貨資金の凍結や支払いの遅延である。第2はロシア側のパートナーが質的に変化して、それとともに当事者能力が低下しているということである。

その他、合併会社に認められていた各種優遇措置の変更や、ナホトカで3年前、大統領令で自由貿易地域に指定されたものが、93年の10月にはこの効力を停止したとか、関税特例の廃止、関税の突如とした改変もある。これによって最近では木材を輸入する場合には、前払金を要求されることが多い。

以上のことから今のロシア政府には基本的に外資を優遇するという発想がないのではという感じがする。当社モスクワ駐在員によると、外資合併の大

半が、外国に帰化したロシア人の立場を利用して設立したロ・ロ合併であり、利益はすべて相手国の銀行口座に振り込まれて、ロシアに戻ってこない。そこでロシア政府は合併会社に対する優遇措置を撤廃し、そのとぼっちりを日ロ合併が被っているということである。これからは合併ではなく、100%独自の現地法人を設立することがいいのかもしれないし、一部にその傾向があるとも伝えられている。

5 今後の展望

これまで述べたように当社の日ロ合併は、環境が必ずしも我々に利あらずで、パートナー共々運営に四苦八苦しているわけである。ところが、どの合併会社もまがりなりには黒字を計上している。今年に入ってから、サハリンのサマルオプトとウラジオストクのシルエット、ニコラエフスクナ・アムールのトニックなどの幹部が、続々と日本に来ているが、彼らは清新の意気に燃えている。いかにロシアの中央の政治が混乱しようとも、合併会社レベルでは、ただ手をこまねいているだけでは進歩がない。すぐに大型投資をするというのではなく、ちゃんとやれる時期がくるまで、これらの合併会社を維持発展させ、ロシア経済の変化の実態に触れながら、若干でも支援、協力していきたいというのが当社の考え方である。

東京丸一商事(株)とロシア連邦の合併企業

1993.12.31

No	合併会社名	場所	営業内容	出資側
1	J/V "OKEAN"	沿海州 ウラジオストック市	魚、魚卵の加工 たら、かに、その他海産物の捕獲・加工 国内、海外取引業務 ペーカリーショップ経営	VBTRF (ウラジオストック・トロール冷凍船団基地)
2	J/V "SAKHALIN-JAPAN-HOUSE"	サハリン州 ユージノサハリンスク市	海産物の販売 産物製品の製造・販売 保税倉庫、免税店の運営	コルサコフ缶詰工場、他
3	J/V "SAMAR-OPTO"	サハリン州 ユージノサハリンスク市	水産物加工機械の改良・設計 製造・販売 魚肉・販売の製造 魚加工母船のリース及び購入	サハリンネベルスク・トロール船団基地、他
4	J/V "SILUEI"	沿海州 ウラジオストック市	外貨による消費物資の購入・国内販売	タリリバ(沿海州漁業消費組合)
5	J/V "B.M.INTERNATIONAL"	イルクーツク州 ブラーツク市	テフロン加工のフライパン、調理用具の製造・販売	ブラーツクアルミ工場
6	J/V "TO-NIK"	ハバロフスク州 ニコラエフスク ナ・アムール市	水産物の販売 木材製品の販売 機械製品の生産・販売 消費物資の輸入・販売	ニコラエフスク・ナ・アムールレスプロボース他

*第2分科会資料。「ロシア極東部における東京丸一商事(株)関連日ロ合併会社の現状と問題点 - レジメー」より

報告②「地方資本による進出事例」

大道寺 小三郎

((株)みちのく銀行取締役頭取)

みちのく銀行で何でロシアかという
と、プライベートにかかわるが、当時
ロシア人がたくさんいた函館で生まれ、
ロシアには親近感があった。20年前に
青森県の銀行の業務部長という職で、
積立預金旅行の担当をしていた時、
150人ほどの青森県を主体とした

経済人をお連れして、ナホトカ、ハバロフスク、イルクーツク等を見てきたというのが最初の体験である。



比較的活発にやりはじめたのは91年からである。青森県は北海道と共に、地理的にロシア極東部に近い位置にあって、過去にあった物流、特に魚関係が再開できないか、将来、極東地域に当銀行の支店を展開できないかと考えた。旅行等の交流がまず最初だと思って、こちらからも行き、向こうからは医者、ラグビーチーム等呼んだ。この3年間で5,600~7,800人ぐらいの人間が我々の手で行き来したのではないかと思っている。

それに伴って、現地での仕事のチャンスのようなものが出てきた。91年当時旅行者がロシアで一番先に困ったのは乗る車がないことで、先方の商工会議所に相談して、「ポストークサービス」というハイヤーの合併会社を作った。商工会議所所長が社長になるとのことだったが、公的な立場の人は駄目ということで、紹介された若いビジネスマンを社長にしたが、結局配当金を全てアメリカに持ち逃げされてしまった。

サハリンビジネスセンターは一昨年完成した。これは当時の知事のフォード氏の判断で市役所用の建物を外国企業用のビジネスセンターに切り替えた。資本金30万ドル、内州政府50%、その他20%、我々が30%。ビジネスセンターはロシア極東ではこれだけで、その他のところには一切配当がない。個人商社の方は皆が困っている。サハリンはそれなりに卓見があっ

たと思う。現在、出資金が10倍ぐらいになっているという話だが、まだ配当は一銭ももらっていない。

ポストークインベストバンクは、極東ではスイフトという決済機構に加入している唯一の銀行と聞いている。ロシアの地方銀行の増資をする等の場合は、ロシア中央銀行のOKがあれば、売り出し価格は国内向け、海外向けそれぞれ別々にできるという法律があり、同じ株でも外国人の払い込み額は高くなる。そのため増資の結果こちらの株式所有シェアがたちどころに減ってしまった。去年の4月1日大統領令で銀行法が変わっていたことも驚いた。中央政府には相手の立場を考えるという姿勢が全くない。

ポストークインベストバンクについてはこの3年間で、青森・ハバロフスクの定期便をやってもらい、これは本当に努力を要した。ハバロフスク空港のインターナショナルビルディングができたので、将来のために当行の子会社と、ポストークインベストバンクによる両替所を出している。

インツーリスト・みちのくは、我々の接点は旅行に伴うことが多いので、旅行会社の設立を思い立った。しかし、これも錯覚の連続で非常に疲れた。インツーリストサハリン支店との交渉が大変だが、今年の4月5日から函館ユジノサハリンスク第一便が飛ぶのでこれはうまくいくのではないかと

と思っている。

アムールみちのくは、ハバロフスクのインツーリストと話ができて現在準備中である。仕事は、主に家庭電化製品を中心としたものを考えている。

この3年半、銀行の仕事をやりながら自分でいちいちやってきたため、本当にロシアの方と付き合っただけという感じがする。非常にいい方と知り合うのだが、そういういい方の下で仕事をしても、なかなかうまくいかない。

基本的に思うのは株式会社がお金の集合体だという概念が、ロシアではよほどインテリの方でもわからないということである。

修理した中古車をノボシビルスクのナボ（航空産業公団）へ500~600台持っていったのだが、日本の厳格な輸出検査のために結局10万円ぐらいの車を仕入れても15万円も17万円もかかる場合がある。非常に面倒だと思って、その後やめている。

バイカル湖の水を日本で販売することを考え、約5年間頑張ったが、今のところまだものになっていない。ロシア人の発想が違っており、我々は徐々に売ってみようと思案したが、ロシア側はいいものをつくるのだから売れないはずはない、最初から大きい機械でやろうと言って一步も譲らない。いいものを作れば必ず売れるという感触にも問題があると思う。

青森県企業との合併実績

No	合併会社名	場所	事業目的	資本金	出資者
1	ポストークサービス	ハバロフスク市	レンタカー、車両整備、その他サービス事業	210千ドル	みちのくリース(株)(25%) 青森県白交貿易(株)(25%) アグロ社(50%)
2	サハリンビジネスセンター	ユジノ・サハリンスク市	事業用ビル賃貸業、衛生通信業	24,000千ルーブル	みちのくリース(株)(30.1%) サハリン州政府(48.8%) サハリン海底石油ガス(4.1%) ユジノ・サハリンスク市(2.0%) その他(15%)
3	ポストークインベストバンク	ウラジオストク市	銀行業	540,000千ルーブル	みちのくリース(株)(5%) その他(15%)
4	インツーリストみちのく	ユジノ・サハリンスク市	旅行業	10,000千ルーブル	みちのくリース(株)(49%) インツーリスト(26%) インツーリスト・サハリン(25%)
5	アムールみちのく	ハバロフスク市	家電製品・日用品輸入販売、旅行、その他サービス	100,000米ドル	みちのくリース(株)(50%) インツーリスト・ハバロフスク(50%)

*第2分科会資料、「ロシア極東部への企業進出、合併、貿易の実例」より作成

報告③「ロシア極東における貿易・合併の現状と問題点」

菱木 勤治

(日本貿易振興会海外調査部調査役)

1 停滞続く極東経済・企業経営

昨年12月に総選挙があったが、極東では春の国民投票に比べ、投票率、憲法の支持率とも下がっている。明らかに極東でも政治面で保守化が見られるのではないかと。

最近の社会の特徴として、人口の減少、犯罪の増加、中国問題のクローズアップの3点を挙げたいと思う。人口は出生率低下、死亡率上昇、賃金優遇制度廃止による出稼きの本国帰還が減少の理由だ。

犯罪の増加は大問題で、特に、ウラジオストクでは駐在員の大半は、ガスタ銃を持って日常活動している。沿海地方の犯罪は88年から93年にかけて約3倍に増加、他の地域も同じ傾向にある。ウラジオストクでは特に凶悪犯も多いようだ。

中国が拡大膨張してくるのに対して、ロシアは縮小する一方である。国境貿易もあり正規の貿易もあるが、中国人が大挙して極東に入ってきている。それで、中国のマフィア、病気、粗悪品の持ち込み等いろいろな問題が指摘されている。また、中国人の持ってくる衣料品によって、ハバロフスクとウラジオストクの衣料品縫製工場が影響を受けて経営が大変になっている。

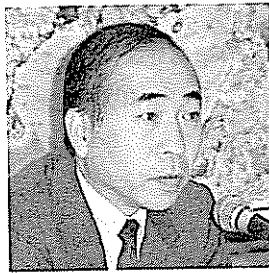
工業生産の悪化に対して極東の工場は生産の一時停止、レイオフ、人員整理、文民転換、貿易へ進出する、等で対応している。極東では貿易はもちろんマイナス成長ではなくて、中国との関係でどんどん伸びている。

2 伸びる近隣諸国との貿易

我々の推測では、92年の輸出について前年比20%くらい減少、輸入につ

いては10から20%増えたと見ている。最近では食料品が非常に増えて、我々のように出張、駐在する場合に非常に便利になっている。

ロシア人も個人で海外へ買い出し旅行に行くというのが非常に流行っている。私企業として、いわゆる旅行エージェントがどんどんきているので、近隣諸国へ行くのだそうだ。



貿易相手国は92年に、それまでの日本に代わり中国がトップに躍り出たということが大きな特徴の一つになっている。日本の輸出入については、日ロ貿易の総額が90年を頂点として、年々減少してきたが、93年に入って下げ止まった。恐らくロシア支援の一貫としての貿易保険がついたためだろう。ただ、今年以降どんどん増えるかというとなかなかそういう状況にはないと思う。合併企業が貿易の分野で非常に活躍しているということも特徴である。貿易の形態は、88年からの自由化によって、民間企業も貿易に進出できるようになり、どんどん国営企業のシェアが落ちている。

最近の傾向として、商社の方に伺った話では、今年の1月からロシアの輸入税が上がって、非常にやりにくくなっているとのことである。日本からの輸出で新車はほとんどストップしている状況である。家電製品、車では韓国が相当進出している。具体的な例としては、サムソンという会社が合併会社を作り、ハバロフスクの市内に家電製品の即売ショップを作っていて、ループルで売っている。ハバロフスク石油精製所の改修は日本が受注した

が、代金決済は石油で引き取るということで、活路を見いだそうとしている。

3 急増した合併企業の設立

一つの特徴は合併企業の設立は91、92年に集中している。現在は軽く1,000件は超えているようだが、実際に稼働しているかどうかは別問題で、稼働率は18%くらいではないかで見ている。日本企業について見ると、日本企業は相当慎重に作るので、稼働率はもっと高いだろう。

地域別の分布で不思議なのは、閉鎖都市だったウラジオストクのある沿海地方がダントツに多いということである。恐らく将来的に見れば、極東全体の中でハバロフスク地方よりも沿海地方が発展していくのではないかとと思う。

ここ2、3年行くたびに思うが、合併会社が進出している部門については、どんどん改善されている。一番顕著に感じるのは電話である。日商岩井とKDDがウラジオストクに作った合併会社が稼働しているが、その他アメリカが作ったもの等もあり、国際電話は衛星通信を使ってかなり簡単にかかる。ウラジオストクでは急速にホテル事情も改善された。

問題点としては、合併企業が収益を上げるのが非常に難しくなっているのではないかと。投資環境の悪化を反映して、最近有力な合併企業が2社撤退している。

極東への投資についての基本的なスタンスとしては、困難な面が多く慎重に考えるべきだと思う。大企業は恐らく厳しく見ているので、そういう隙間をぬって中小企業が出ていくのは、将来21世紀に向けて極東が大きく発展する可能性を考えると、いいのではないかと思う。その場合でも、進出業種を慎重に選ぶこと、最初は少額の投資から始めて、目途がいたら投資率を

上げることを勧めている。十分なFS調査、事前調査も必要だろう。パートナーの人選については、いわゆる旧来の国有企業の幹部、共産党の幹部であったような人より、できれば私企業で新興の人を選ぶ。また、51%先方出資、ロシア人社長ということではなく、日本側が主導権をとってしまったらどうか、あるいは100%出資するというのも一つの方法だと思う。

報告④「極東ロシアとの物流の現状と問題点」

高橋 傳一郎

(㈱リンコーコーポレーション代表取締役社長)

ソ連崩壊後、ロシアの港はサンクトペテルブルク、カーニングラード程度で、ヨーロッパ側の港は限られた形になってきている。従って、新潟の対岸のポストチヌイ、ナホトカ、ウラジオストク、ザルビノ各港はロシアにとってこれから非常に重要な港になるはずである。また、これらの港は不凍港ということなので、今後大きな役割を担うのではないかと期待している。

これらの港はモスクワから非常に遠く離れているため、メンテナンスが十分に行われている節がない。更に経済の混乱等がある、設備が老朽化しうまく機能していないという状況になっている。例えば、最近の情報ではポストチヌイに入港した船は、だいたい20日ほど滞船を余儀なくされた。

港湾の機能の悪化原因については、第一にはクレーンや荷役の機器の大部分が外国製で、部品の交換、技術的メンテナンスが十分に行われていない。また、電力不足により、時としてクレーンが動かなくなるという話も聞いている。

ソフト面では、トータル機能が重要で、接続する鉄道との関係が非常に重要な問題である。しかし、鉄道との連

携はうまくいっていない。特に貨車の滞留は、現在かなり改善されたと聞いているが、なおナホトカでは3カ月もかかったというような話も聞いている。

ロシア極東がかなり過疎であることも問題である。港湾労働は日本同様極端な3K職場であり、なかなか労働者がいつかないという状況がある。熟練した港湾労働者が不足し始めていることが考えられる。

全く想像できなかったことだが、ロシアの税制も問題である。ある日突然輸出税が引き上げられ、本来ならば輸出される荷物が輸出税を納入できないために港に放置される。このことは港の機能低下に大きな拍車をかけているのではないかと指摘もある。

これらの背景の一番大きな問題は、港湾と船舶団体の民営化の問題であると聞いている。中央依存体質から独立採算に転換が行われると、利益の多い貨物を優先的に取り扱うということになり、目先の利益のみを考え、採算に合わない国内輸送の輸入貨物等は港に放置されるという事情もある。

新潟港のコンテナの出入りは、90年約10,000TEUで動いていたものが、現在は2,000TEUを下回るくらいの規模と、大激減している。環日本海のゲートウェーとしての新潟で、物流の問題には非常に関心を持っているが、このような事態では船会社の経営も非常に大きな打撃を受けることとなり、コンテナ輸送については先行きかなり問題を生ずるのではなかろうかと危惧している。

物流では積出し、荷揚げと彼我双方が同じレベルの機能を発揮しないと円滑に流れないので、相手国の港の整備をどうしてもやる必要がある。これはもちろんロシアの政治経済の安定が前提だろうが、国レベルでの支援がかなり重要なことになるのではないかと

思う。

それから、物流の情報を把握する手段を講ずる必要がある。我々も苦心しているところであるが、特に新潟から積み出した荷物が、ロシアの港でどういふふうな形で揚げられたのか、どういふ形で滞留しているのか、また、いつごろそれが目的地に向かって出るのか、全然情報がつかめない。



航空路の問題に関しては、最近アエロフロートの組織が変わって、分社化された会社間での連絡が非常に難しいようである。特に、貨物の便については、給油の問題、決済の問題が絡み、定期貨物便が実際は不定期運航ということで利用する側では困っている。旅客便については確実に飛んでいるが、運賃が非常に高い。この路線の利用客はビジネス客、あるいは視察団が主であり、観光客が利用しにくい状況になっている。

ハバロフスク、ウラジオストクのターミナルについては、着々とウラジオの空港が整備されている。ハバロフスク空港は既に出来上がってオペレーションされており、問題はないと思う。

ヨーロッパ・ロシアの港が限定されたため、極東の港の役割が増えるということになればシベリア鉄道が見直されることになるが、アムール川にかかっている鉄橋が非常に老朽化して、かつ単線であるので、果たして十分機能するかと危惧している。鉄道の輸送は円滑を欠き、それがまた港での貨物の停滞を招くという悪循環が現状のようである。

酒田からの新しい水上シルクロードは現在直接黒龍江省との唯一のルートでないかと思っている。しかし、水深の問題で大きな船が運行出来ない、そのため多くの荷物を積めないという問題がある。それから、日本からこのルートを通して黒龍江省へ行く荷物がほとんど見あたらないということも、今後の運営については問題が残るだろう。

新潟としては日本海ルートが確立されると、非常に大きなインパクトを新潟の経済に与えることができる。現在計画され一部建設の始まっている図們江ルート(琿春-ザルビノ)の1日も早い実現を願っている。

報告⑤「ロシア極東部の金融、法制度の現状と問題点」

菅野 哲夫

(株)東京銀行ロシア東欧部長)

1月27日から2月4日まで、ウラジオストクとハバロフスクへ行き、現地の約20に上る商業銀行を訪ね、彼らが局面している様々な問題点につき、意見交換をしてきた。訪問した多くの銀行が非常にきれいになっており、お客様を迎えるカウンターなど、西側の銀行並のレイアウトをしつらえた先などが散見された。1,000%といったインフレ下で、200%、300%の配当金を払う一方、資本金を倍増するなど、それなりに健闘している状況にある。ロシアの商業銀行に対し、日本、アメリカ、韓国、ドイツ、フランスなどの銀行の関心も高まっており、特に世界銀行、欧州復興銀行が資金供与、技術移転といった面で、支援や協力の手を差し伸べている。

これまでロシアでは法律や規則があっても、なかなか守られないというのが実態であったが、今回は、中銀のお達しの通り、ホテル、レストラン、みやげ店などが外貨払いを受けないのを

見て、びっくりした。商業銀行も送金に関わるエビデンスの確認義務を厳格に実行しており、輸出代金の50%売り渡し義務についても、本格的に取り組んでいると感じた。



'93年4月時点で、ロシアには約1,800もの商業銀行があるが、資本金が2,500万ルーブル未満(日本円換算、170万円)程度の銀行が、行数全体の50%を占めている。銀行の最低資本金を1億ルーブル以上と定め、昨年7月ぐらいまでに実施することを中央銀行も考えたが、4月時点で1億ルーブル以上の銀行は銀行全体の20%にすぎないということで、なかなか実施できない状況である。ロシアの銀行の規模を資本金で世界の他の銀行と比較すると、ロシア最大の銀行は世界ランクの700位程度にランクされる。

銀行営業の中身については、1,000%のインフレ下にあるので、短期のつなぎ資金をいかにうまく転がすかということがポイントとなっている。日本の戦争直後の経験をロシアに生かせないかといった議論もよく行われるが、例えば銀行の財務内容を見ても、そこにはかなりの格差があることを指摘せざるを得ない。

ロシアの商業銀行設立にあたってはその書類上の審査が特に重要で、人的コネが非常に働くといわれている。許可関係について見ると、ロシア中央銀行のモスクワ本部が厳然としてその権限を保持している。

外国銀行等の進出に関しては、ロシア商業銀行は、総論は賛成、各論は反対という状況である。ロシア商業銀行

も競争を通して成長することが望ましいことはわかっているが、1ドル1,500~1,600ルーブルという状況では、ロシア最大の資本金を持つ銀行でも弱小資本の銀行になってしまうからである。向こう5年程度のロシア銀行の体制が整うまで、進出させるべきでないという意見もある。

窓口行政での進出の許可条件は、国際的にみて大手銀行(国際的に50位くらいまで)で資本金5百万ドル以上などとなっている。最近、外銀進出の制約が更に強まり、原則今後進出する外国の銀行はロシア企業とのルーブル建て取引を禁止されることになった。これは、12月の選挙資金を商業銀行に出させる見返りに政府が約束したものだと言われている。このようにロシアの商業銀行のロビー活動も活発化している。

こうした状況下、ドイツ、フランス、イタリアなどの合併銀行等が活躍しており、アメリカの銀行も100%の子会社を作ろうという勢いを示している。欧米の銀行は歴史的、地理的つながり、あるいは人的つながりを活かす形で先行投資に踏み切っている。

ロシアの銀行が直面している法体系の問題は、ロシアの銀行法が銀行ができてからの後追いで設定されたもので、事実が先行しており、法を守らせるために困難が伴うという悪循環がある。中央銀行の商業銀行に対する指導、教育、通達の徹底といった点を見ても、中銀自身のスタッフ不足などもあり、なかなか難しいというのが実態だ。これに加え、銀行として歴史がなく、銀行とはどういうものかから始まり、経験のある銀行員の育成等に関するノウハウを一つ一つ作っていかねばならないという大変な事態がある。

通信インフラもなく、銀行の生命線である決済を迅速に行うということが出来ていない。隣りの銀行への送金決

済にも数日かかり、そこに目をつけた金融犯罪もあとをたたないのが実態かと思う。

我々にロシア人の大多数が異口同音に言う2つのことがある。第1は、ロシアに今投融資したら、こんなに儲かるということ、第2はそういう状況なのに、なぜあなた方は実行しないのかというわけである。これに対しては、ロシアは今、リスクが大きすぎるので、日本から投融資が流れ込むという安易な発想はやめてほしい。ただ、ビジネスチャンスは多いので、協力しつつ、工夫をこらしながらやっという、と答えている。

日本のお客様に対しては、良いロシア人パートナーを探し出す、少額の事業を心掛ける、儲けを先行した考えをやめる、できるだけ公的なお金に目を付けて、工夫してそれを利用させてもらう、といったことを申し上げている。

現在考えられるビジネスとして、銀行員の立場での具体例の一つ挙げたい。ロシア商業銀行で約80位くらいにランクされている銀行があるが、日本円の1年程度の預金であれば11%、ドルなら年利15%を支払うと言っている。例えば将来のよきパートナー探しという観点からも、まず銀行とのこうした取引を考えてみるのもおもしろいのではないかと考えている。株式投資については非常に厳しい。

ロシアは大切な隣人であり、特に極東ロシアは日本が共生できる地域に育ってほしい。そのためには日本もできることをやりながら、一緒にやっという。それは日本にとってもやりがいのある事業ではないかと考えている。そうした大枠の考え方に沿って、これはと思う銀行からコルレス契約を結んで、送金のやり方などの現地指導や研修生の受け入れなどをやっているところだ。

<合併に関するコメント>

(株)ニイハル

取締役社長 栄森 金次郎

市民レベルの友好を深めるための交流の場を作ろうとやってきたが、いろいろな問題があり、本当に疲れたというのが本音である。中国の場合、華僑や台湾、香港の身内から教育を受けて、市場経済に対する考え方はどんどん成長してきている。しかし、ロシアには本当に親身になって教えてくれる人はいないのではないかと。市場経済を初めてやることを、親身になって考えてやらなければだめだと思っている。

昨年暮にハバロフスクへ行ったが、それほど困ったことはなかった。マスコミが困る、悪いといった話だけをしているのではないかと気もする。特に新潟市は、飛行機で2時間たらずのところにいるのだから、築いたコネを大事にして、少しでも役にたつような方法でやっていきたい。

長い目でみれば何とかやっというけるのではないかと。しかも中国と違って、高い教育を受け、潜在的な能力を持った人たちであることも考え、今後とも友好を続けて、市場経済の問題等を語り合いながらやっというほかないと思っている。

ユーラシア投資環境整備(株)

代表取締役社長 佐藤 秀一

治安の悪化もあって、昨今は極東ロシアに対する目が非常に厳しくなってきた。当社は、ハバロフスクに人口衛星を使った地上無線局を開設した。日本との即時通話を実現する目的で、インターネットサービスという会社を設立した。決算状況は、92年の1年では、黒字決算だった。ささやかではあるが配当もやっている。

問題点は、設立後3年間は免税の特典があるという約束だったが、92年の1月にこれが廃止されたことである。

また、獲得外貨の50%をルーブルに売却しなければならない制度があり、しばらくは対外決済銀行に説明をして、強制売却を逃れることができたが、92年の8月19日から例外が認められなくなった。しかし、いろいろ問題点はあるにしても、パートナーに恵まれたのではないかと思う。

日本と極東の経済交流がより活発化することを目的として、93年4月に、ウラジオ空港に国際空港ターミナルビル建設、経営を行う合併企業のターミナルという会社を設立した。当初は非常に心配をしていたが、基礎工事はロシア側が全部終了した。だいたい8月末頃完成するであろうという報告を受けている。

今後の合併については、あくまでも相手をよく知るということを基本においていきたいと思っている。加えて相手を信頼すること。相手の立場で物考えながら事業を進めていけば、成功は90%間違いないと考えている。

(株)新潟トレーディング

代表取締役社長 富井 英雄

いつも感じるのだが、ロシア側は受け身で、なかなか積極的にやっという点ブレキになっていると思う。これからは市場経済に向けての時代だから、もっと積極的にアプローチしていただきたい。一つの商談をまとめるためには、双方が最大限の努力をして、時には執念みたいなものが必要である。

第2点に、オファー段階から成約、そして生産、納期完了までのきちんとしたコミュニケーションがなかなかとりにくいということもある。これをきちんと守ってもらうだけでも不安が拭かれると思う。

ロシアは資源国でもあり、経済復興には非常に期待している。ザルビノ港についても大いに期待できるものでは

ないかと思っている。

昨年、北京を含めて3ヶ国で合併をやってみようという提案し、ロシア側の同意も得て3社プロトコールは結んだのだが、作業が向こう側に移管してからなかなか進まない。

サハリン州で向こうの社長と会ったとき、こちらから提案したものについて、自然植物保護法に抵触するので出せないと言われた。しかし、こちらの方から別の方法を提案したら、いいことだからマニュアルを作ってくれというようなことになった。そういう新しいものを開発する余地がある点はおもしろいと感じた。

中国と比較すると、品目が限定される。また、大型プロジェクトは中小企業には無理である。従ってロシア側からも積極的にアプローチをし、もっとお互いが研究しあう必要がある。ロシア側から見ると日本人は大変慎重だと言うが、認識のズレを払拭しないと対応に慎重にならざるを得ない。一緒に行った中国人も慎重にやりましょうと盛んに言った。今後実務者レベルでの話し合いがあると良いと思う。

<物流についてのコメント>

運輸省第一港湾建設局

地域整備調整官 税所 朗

第一港湾建設局は、港湾と空港について国として重要な部分の建設工事を行っている。秋田県から福井県までの日本海側6県と、内陸の長野県の7県を所管している。この管内は、人口が全国比で8%、総生産額が7%で、経済的ポテンシャルとしては10%弱かと思っている。

その反面、港湾で取り扱う貨物量は9,000万トンで、3%にしかない。ただ、最近極めて順調な伸びを示しており、この10年間の平均で見ると、毎年4%の率で増えてきている。これは全国の伸びの倍くらいのスピードであ

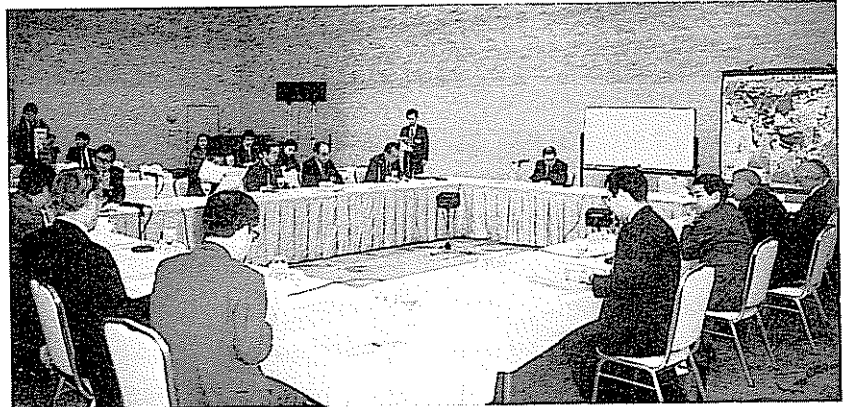
る。しかし、対岸貨物量では、せっかく地の利を占めたところに日本海側の各県がありながら、全国の対岸貨物量の7%しか占めていないというのが現状である。

対岸関係のコンテナ貨物量については、現在のところ横這いという状況が続いている。ナホトカ航路は残念ながら減少気味ではあるが、それ以外の対岸諸国、東南アジアの貨物は極めて順調に推移している。外貿コンテナ貨物量全体でも全国比で0.3%の貨物量であり、実力が10%近くあるにもかかわらず、貨物の取り扱いが低調であるというのが現状である。今後このポテンシャルを生かして、もっと活力ある日本海側になっていけばと思う。

（株）平田牧場

代表取締役 新田 嘉一

今回私が作った航路（水上シルクロード）については、餌も食肉も中国の東北部で作りたと思って始めた。この新しい航路ができたのは、今から3年前であり、ロシアの協力もお願いして、ロシアの船を使うことを条件として、船を通すことに合意を得た。今年は5月から11月までの間、8回運航する予定である。



もう一つ大事なことは、帰り荷について我々がこの航路の貿易促進協議会を作っているが、同じ組織を黒龍江省にも作るようお願いしたところ、黒龍江省側でも貿易促進協議会を作った

という報告があった。これで、帰り荷について、非常に期待している。

今年の5月にハルビンからハバロフスクまでロシア政府が、日本人を観光船として受けてもいいという非常に明るいニュースがきた。早速20名を募集して、ハルビン、ハバロフスク間の初めての観光船を運航することになった。これも来年あたりには延長し、酒田、新潟に観光船を定期航路として運航することを今から希望している。もう一つは黒龍江省で今年中に3,000トンの船をもう2隻追加して、計3隻でこの航路を、より密度の高い、回数の多い航路にしたいというような話があった。

ジャパン・ナホトカライン共同事務所

所長 佐藤 嘉信

現在我々が直面している一番大きな問題は貨物量の激減である。特に日本からロシアへの輸出貨物である。このままだと、我々は船を減らす形でしか対応できない、従ってサービスが悪くなるという悪循環になってしまう。

2番目の問題はロシアの港湾事情の悪さである。これに一番大きいダメージを受けるのは船会社である。去年うまくやったと思っているのは、在来線

の荷役を担当しているナホトカ商業港と日本船3社、それからフェスコが共同でコントラクトを結び、フォークリフトを33台無償供与したことである。そのかわりナホトカでの我々の在来船

の着くバースを優先的に使わせてもらい、これが非常にうまくいった。しかし、荷物が少ないという問題がまだある。ポストーチヌイ港はまだうまくいっていないが、港湾改造資金を一部払っている。

3番目の問題は、1989年、1990年の運賃が一切入っていないことである。当時はソ連側の荷主から運賃をもらうことになっていたが、これが入らなくなった。モスクワのロシア政府、運輸省を中心に掛け合っているが、一向にらちがあかない。船会社として新しいプロジェクトに参加するのが難しくなってきた。

今後の船会社の課題としては、日ロフェリー計画がある。新潟とウラジオストク、北海道とサハリンで、これは今のところ荷物の動きが非常に弱いために、実現に至っていない。

おもしろい例としてはシベリアランドブリッジを通るコンテナに対して、2月からロシアの税関が0.1%の通行税をとるという話があった。通行税をとる以外に、中に入っている品物のインボイスを全部提出させられると非常に困るので、イズベスチヤ紙の記者に頼んで、2月8日付の記事にしてもらった。そうしたらそれを撤廃してやめるといふ決定が税関から出た。いろいろな問題があって、ロシアの担当者にいろいろ言ってもなかなかうまくいかないケースはこういうふうにマスコミを利用してやるのもひとつの方法じゃないかと思う。

<金融についてのコメント>

通商産業省通商政策局

ロシア東欧室長 鷲見 良彦

ロシアに対する資金協力は枠組みとして大きく分けて2つ、通産省の貿易保険と日本輸出入銀行の信用供与である。

通産省の貿易保険は総額29億ドル。

金融支援のみならず、無償の人道支援、あるいは技術的協力等を全て合わせた旧ソ連向け支援は総額50億ドルである。そのうち中央アジア諸国分を引いた46億4,000万ドルがロシア向けである。うち5億4,000万ドルが人道支援、その他の無償である。よくロシアに対しては効果が上がってないとか無駄であるという批判を受けるが、純粋に国の一般会計で予算を出しているのは、この5億4,000万ドルだけである。

通産省の貿易保険は29億ドルで、うち既に11億ドルが引き受け済み、内諾済みである。残り18億ドルは主として石油・天然ガス産業関係のリハビリに使おうということである。現在、ロシアの燃料エネルギー省の方とフレームワークの交渉をしているところだが、担当者が替わったりして、交渉が十分進捗していない。

通常債務の繰り延べを行った際には、ニュークレジットの供与は行わないのが原則だが、ロシアに関しては例外的にリスケジュールをやりながら、ニューマネーを出している。返済については輸出産業に限り、海外エスクロアカウントを設けて返済を保証してもらう。政府の保証ではだめだということをやっている。

輸銀の信用供与は、人道支援向けと輸出信用がそれぞれ6億ドルずつの12億ドルである。人道支援はなかなか難航して、まだ十分実績が上がっていない。輸出信用についても通産省の貿易保険と違い、必ずしも外貨獲得プロジェクトに限ってないので、ルーブルしか収入が上がらないものでもいいということになる。

3番目に投資保険がある。これは金額的には僅かであるが、ロシア向けの直接投資にながしかの役に立っているのではないかと思う。引き受け件数21件のうち15件が極東向けである。

政府間交流を通じて投資環境整備に関連した問題、更には貿易面での未払い債権、あるいは資本金凍結の問題等もロシア政府に、いろいろな形で働きかけをしている。一番特効的な重要なものは首脳外交があるが、政府間ベースでは旧ソ連時代から継承している貿易経済協議がある。また、投資環境セミナーの開催についてロシアの経済省に協力している。また、交流では、富山で日ロ極東知事会議をやっている。

最後に技術支援について、通産省が直接手がけている中小企業支援を紹介する。中小企業の経営者たちの研修センターの建設を現在進めている。この2月から本格的な研修が始まっている。

在日ロシア連邦大使館参事官

ユーリー・イワノビッチ・スミルノフ

ロシア国内の生産は昨年12%減少し、工業は16%、農業は14%減少した。物価については9倍くらい上昇した。と言うと、また深刻な状況になっていると思うが、私たちは環日本海のシステムを作っているのだから、問題を何とか解決しなければならない。

現在ロシアへの投資は合弁会社から入る。極東では56%くらいが合弁で入っている。日本政府から、通産省、外務省を通じて支援が行われてきているが、大きなプロジェクトは難しい状況にある。投資保険でカバーされるのは中小企業のJ/Vで、大手のプロジェクトは難しい。資源開発のようなもっと大きい他の分野でも支援があれば、状況が変わると思う。また、問題はロシア側から生まれていることもわかるが、それに対して法制度の整備など少しずつ動いている。

税金が高いという点についても、各層の利益を守るために政府にもいろいろ提案がある。また、有名な学者たちは新しいプログラムを作って大統領に

提出した。

借金の問題についてもいろいろ提案があり、国際通貨基金を通じてすこしずつ解決できるようになるだろう。去年は外国貿易で250億ドルの黒字がでている。これをすくりに借金を埋めるのに使うことはできないが、すこしずつ明るといえる。

お互いに情報が足りない。その点新潟に領事館が作られ、またERINAができたので、相互に情報バンクがあればよい。ウラジオストクあたりで情報センターを作ることを考えなければならぬだろう。

資源は確かにあるが、どういうふうシステムに基盤を作るかが問題である。日本人は極東には一番積極的だから、サービスとかコンサルティングだけではなくて、もっといろんな分野に合弁会社を作っていくといいと思う。日本にロシアの投資を入れる可能性もあると思う。

極東の軍事産業に関わる企業については初めから大きなプロジェクトでなくても、小さいことから始めてもいいから、部品製造、組立など何かできるだろう。また、コミュニケーション、通信、ツーリズムについても可能性がある。

北海道大学スラブ研究センター

教授 望月 喜市

インフレについては、チェルノムイルジン首相の経済政策について、インフレ率が月間400%にもなって経済が崩壊するという意見と、供給重視の政策が効を奏して経済危機を脱出できるという意見の二つに鋭く対立している。現政府にしてみれば、前政権の賃金の未払い、政府の対企業や農業経営への買掛け分など12月以前の未払いのつけが今突きつけられているのだから、この分の支払を実施することは、いわば前政権のつけを払うようなもの

だと認識がある。

しかし、私見によれば両者とも財政の支出抑制を巡ってのみ議論をし、財源確保についての議論が不十分のように見える。たとえば、昨年の中央財政収入は、94年2月段階で、わずか60%程度しか確保していない。どうしても必要な支出（政府の未払い分、選択的投資による生産の引上げと外貨確保、社会的弱者の保護など）をむしろ積極的にやり、インフレ回避は財政収入確保で行うことが筋ではないか。

以上は、当面の政策であるが、もっと包括的インフレ回避策を考えるべきである。その基本は現在のインフレをスタグフレーションとして捕らえ、経済循環の障害を除去することである。ロシア経済は市場経済に離陸するために必要な初期資本の蓄積はかなり準備できたと思う。この資金を産業資金にスムーズに流し込む経路を整備すること、これが基本政策である。産業投資の源泉は①インフレ過程での国民の強制貯蓄、②脱税の徴収、③国債の発行（富じけ的な景品を付けることで売断を計る）、④国家&民間保険資金の投融资、⑤担保付き外債の発行、⑥民営化による資金の吸収（民営化パウチャーの有効期限は本年7月1日で終わる）、⑦国外外債（200億ドルとも言われている）の本国への呼戻し、⑧貿易による外貨稼得など。

以上の国内蓄積資金を産業資金に選流させることこそ、金融・財政の主要な機能である。この点で財政を含めロシアの金融インフラが現在どのように機能しているのか質問したい。

つぎに、ロシア政府のドル政策であるが、ドルショップでのドル使用禁止は、住民がインフレヘッジのためドル交換に走ることを幾分でも抑止できるという狙いがあると思うがどうか。

貿易統計の問題では、第1にドル表示の貿易統計は、パートナー取引をドル

換算した分を含めて表示しているの、貿易黒字がそのまま貿易で稼得した手持ちドルではないことに注意すべきだ。第2に、極東の貿易統計では、トランジット取引と原産地取引を分離しないと、極東自身の外貨稼得能力を見誤る恐れがあることに注意すべきであろう。

日商岩井㈱

専務取締役 ロシア・中国・北東
アジア総支配人 吉田 進

1つはジョイントベンチャーの問題である。法的な側面と人的な側面の2つの面があるが、法的側面がロシアでは解決されていない。国内の圧力に負けて対外的な面で投資家に厳しい条件を出すというパターンが続いている。これを解決するにはロシア国内の政治的な安定が必要だろう。また、日本側の声をきちんと伝えうるメカニズムを作って、そこを通して何回も強く繰り返して言う必要があると考える。

人的側面については、まずジョイントベンチャーの相手がいかにしっかりとした株式会社であるかどうか、もう1つは個人の問題で、相手が本当に創業者であり、信頼できる人間であるかが、重要なポイントになると思う。また、ロシアの関係者、あるいはそれを管理する人たちの養成、また株式会社とはどういふものかについて知らしめる必要があるという意見にも賛成である。

2つ目は貿易の問題で、私的な債権回収については東京クラブで解決できるだろうと考えている。ただ、非常に困っていることは、輸出入税が絶えず変わるということである。急激な変動で港に放置されている貨物に対する対処も官僚主義的で困ったものである。

3つ目は港湾の問題で、港湾、鉄道、船の3者間の関係がうまくいかないので、ロシアの商品を輸入することは率

直に言って大変である。生産者を含めた4部門のハーモニーが崩れると納期は守られない。日本でも港湾は第3セクターでやっているものを、いち早く民営化したところに、非常に大きな問題がある。

4つ目は個々の問題で解決を図っていくことも非常に大切だが、グローバル、トータル的な面からロシア側に対して、いろいろと工作する必要があるのではないかと。沿海州、ハバロフスク、ウラジオという、3つくらいの地方に集中して、向こう側が共通問題を共同で取り上げられるような形をこちら側から作り上げていく必要があるのではないかと。自州の利益も大切だが、協力したらもっと力が出るということを再認識してもらおう。それは環日本海経済発展の中で、遅れているロシアの地位の向上に大きな役割を果たすことになるのではないかと。

<質疑・応答>

問(ベトナム、中国と比較した、ロシア投資の有利性について。

(六川) 資源が豊富であること。教育水準が中国と比べて高いこと。今後の回復の見通しが中国より早いと思われること。

問(村上) 悪い投資環境の中のロシアに対する考え方についてはどうだろうか。

(大道寺) あと20年、30年経てば、ロシア経済圏、極東経済圏という仕組みの中に日本は必ず組み入れられるので、今のうちから良い人脈を探し当てて、条件を整えておこうと考える。

問(望月) ロシアの投資環境が中国や東南アジアと比較して悪いことは確かであるが、だから静観したままで良いということにはならない。というのは、日本を抜きに他の諸外国の接近が

かなりあり、ロシア自身も接近してくる外資が現にあることで、そちらに対応する姿勢を見せ始めている。(小規模資本でこまめにビジネスチャンスを拾うなど) リスクを最小にしながら、極東のポテンシャルに賭ける企業家精神があつていいのではないかと。

(大道寺) ある程度の姿勢は示していかないと、日本は投げられるという恐れはあると思う。

問(村上) 新潟県が珲春、ザルビノをどのように評価しているのか、荷物の激減をどのように克服しようとしているのか、税所さんに聞きたい。

(税所) 多分、県のほうでは調査費をつけて、ザルビノ港改修計画を手伝うという形で、中国の貨物を新潟港に入れようという考えだと思う。私は、わが国日本海側の横の連携をもう少しやった方がいいという感じもする。

問(村上) 水上シルクロード構想が展開していく場合にどういう影響が出てくるのか、新田さんに伺いたい。

(新田) 大連、ハバロフスク、ザルビノ、そして新潟、酒田に発展してもらった中で、山形でも秋田でもまんべんなく荷物を分散できるような体制になることを期待している。

問 ザルビノ航路開設に伴う、将来の物流量について。

(高橋) ザルビノについては近い将来ルートができることは理解できるが、荷物がスムーズに流れるかどうかについては、中国とロシアの合意の内容によって変わると心配している。羅津の場合も中国と北朝鮮の関係如何による。航路ができれば荷物はかなり増えるだろうという予想はしている。

問(望月) インフレの中でロシアの預金活動がどのように機能しているのか。

(菅野) インフレ抑制が最大のポイント。そのため、ストック面で旧札回収という掃除を行った。フロー面では銀行信用の上限抑制でインフレ鎮静に乗り出した。日本が経験してきたように、商業銀行は預金の伸び率に応じて、与信を行っていくことなども考えるべきだ。預金と与信規制がバラバラになっている現状を是正し、連携を持たせるべきだ。

コーディネーター 村上 隆

昨日平山知事が環日本海交流はブームから現実に移る時期に来ているとおっしゃったが、その現実は大変厳しく、投資環境は最悪の状態である。その中で皆さん苦勞してやってこられ、それなりの効果がでてきているわけである。ホテルも通信も空港ターミナルも以前に比べると数段よくなっている。



大道寺さんがおっしゃったように我々は極東地域にいて、ロシアは隣国ということに変わりない。長期的にみて潜在力は大きい。今のロシアの対応には貧すれば鈍するところが見られるが、こういう状況に難題をつきつけても気の毒ではないかという気持ちをもってコーディネーターとしての役目を終わらせていただく。

参加者の発言はいずれも具体的で、各所に本音かじみ出ている。そのことは極東ロシアとの経済交流が個別ケースを土台にして語り得るまでに経験を積み重ねたことを物語るものであろう。

合併企業（J/V）については、冒頭六川氏から関連6社について現況が報告されたが、ロシア当局による資本金の凍結と外資優遇措置の突然の廃止によって、当初計画の変更を余儀なくされた事情が生々しく説明されたのが印象的であった。この事例は現在のロシアの状況、すなわち旧システムは崩壊して既になく、新システムは未だない変革期の混乱を象徴的に示すものであろう。「これが外資歓迎を標榜する政府のすることであろうか。今後の投資意欲を減殺する。」という嘆声は、J/V関係者に共通する本音と受け取られた。

大道寺氏からはハバロフスクにおける車のハイヤーJ/Vのケースが設立準備から運営、ロシア人社長の米國逃亡、「そして車だけが残った」顛末が詳しく紹介された。一篇の経済小説を読む思いのするケース・スタディである。ロシア側が株式の過半を持つJ/Vのパートナーについての鋭い問題提起であった。これに対し、佐藤氏からは地上無線局J/V事業が順調に進展して配当も行なっている旨の成功例が報告され、「問題はあるにしてもパートナーに恵まれたと思う」という発言があった。

パートナーの良否がJ/V事業の成否の鍵であることはロシアに限らないが、パートナーの良否が結果としてしか判明しないところに現在の極東ロシアにおける問題の難しさがある。教科書風に言えば、進出に当たっては、①法、制度、商習慣、そしてインフラという枠組みを前提にして、②業務内容（業種、形態、規模、立地etc）が決定され、③経営者に要請される能力（コネ、原料・資本調達力、販売力、労務対策etc）が選択される。パートナーの選定は上記の延長線上に位置する問題で、企業（人物）の信用調査機能を前提とするものであろう。しかし市場経済のシステムが存在せず、株式会社の役割が認識されず、事業計画の与件が急変する環境にあっては、J/Vの運営そのものがたとえは荒天下の原野を走るランドクルーザーの運転に似る。標準教科書の編めないところにロシアJ/Vの困難があり、パートナー選びの賭けにも似たリスクがある。

菱木氏は、進出に当たっては、業種を慎重に選ぶこと、少額投資から始めて徐々に投資率を上げることを勧め、パートナーには旧システムの幹部よりは新興私企業の人物を選ぶこと、また今後のJ/Vにおいては日本側主導乃至100%出資をヒントしている。

物流のテーマでは、高橋氏より、ソ連崩壊により欧州側の港が減少し、極東の不凍港の役割が上昇したが、港湾はハード面ではメンテナンス不足による設備老朽化に加えて、

電力不足による能力低下が著しく、ソフト面では円滑な物流に不可欠な鉄道との連携などシステムの崩壊が深刻で、港湾機能が働いていない実状が報告された。その背景として、港湾と船舶団の性急な民営化があると指摘された。航空路についてもエアフロートの分社化による相互間の連携不備が物流を阻害していると言われる。また突如導入された輸出税と輸入関税の引き上げが既契約の未通関貨物に適用されたため取引を混乱させて、港に滞貨を大量発生させているという。そのような状況にあればこそ物量に不可欠な貨物の状況に関わる情報入手手段の構築が急務と力説された。

日・ロ間貨物量の減少と港湾事情の悪さが船会社の経営を圧迫し、採算面から減便という対応に迫られれば、サービス低下という悪循環に陥る危惧が佐藤氏から出された。また、ロシア側の既往船賃の未払い問題が新規プロジェクトへの参加を困難にしているとの指摘があって、輸出債権回収問題が対ロ輸出にブレーキとなっていることと同根であることを思い出させた。

現状が以上のごとくであればこそ、新しい日本海航路の開設に期待がかかるが、東方水上シルクロード（ハルビン-酒田港）を開拓した新田氏から、積み荷が順調に増加して、増便を計画中との明るい話題が提供された。「はじめから道はない。歩く人が多くなればそれが道になるのだ。」とは近代中国の夜明けに生きた魯迅の言葉である。草の根のパイオニアの役割は重い。しかし同時にまず路をつくることによって便宜を図り、人の往来を増やすという役割を担う「政策」の必要性が示唆されている。中央・地方を問わず彼我双方の当局の施策が期待される。

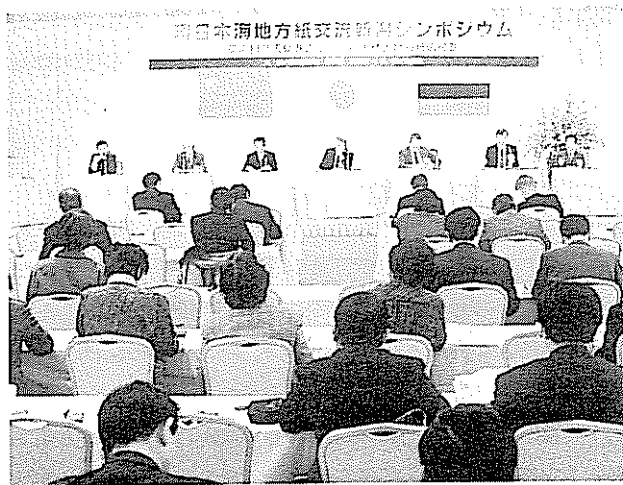
金融に関しては菅野氏から、ロシアの銀行の整備が徐々に進んでいることが報告された。銀行法も事実後追いながら順次固められ、管理面でも輸出代金50%の売渡し義務が実現されてきていると伝えられた。商業銀行の多くが弱体で最大規模の銀行さえ、資本金は世界ランク700位という。外資系銀行進出に総論賛成、各論反対の理由がここにみられる。外資導入優遇策の廃止が国内企業保護にあることと同根であろう。

最後に発言された吉田氏は、それまでの分科会参加者の発表を総括する形で、J/V運営、貿易（債権回収）、港湾について、問題点を明解に整理し、見通しに触れられた。そして個別の対話・解決も大切だが、トータルな対応、例えば対岸の極東ロシアにおいても各州が共同して問題解決に取り組むべきであるとして、日本側から働きかけることが大切と締めくくられた。「各論」としての企業それぞれの営みを、歴史的局面にふさわしい理念と戦略という「総論」が支えるべきことを適確に指摘された意義は大きい。

分科会を通して、極東ロシアとの経済交流は暁暗の中を手探りで歩んでいる状況にあるとの印象を受けた。歩みは遅いが一步は一步の前進である。確かなことは、夜明けの空が晴れるか否かは、天ならぬ人の営みに関わっているということである。

日本海経済圏の発展と交流促進に寄与することをめざすERINAにとって、分科会を通して実務者の経験を共有できたことは大変ありがたかった。巧みな司会で貴重な経験を引き出していたたいたコーディネーター村上氏を始め、参加いただいた皆様には厚く御礼申し上げます。

環日本海地方紙交流新潟シンポジウム



2月18日、環日本海交流圏新潟国際フォーラム分科会と並行して、同じ会場で、環日本海地方紙交流新潟シンポジウムが開催された。

このシンポジウムは、「草の根交流促進のための自治体

と地方紙の役割」をテーマに、日本、中国東北部、ロシア極東地方の有力地方紙7社が参加して行われ、地方紙交流の重要性、記事交換、記者の相互派遣などの三国間の具体的な交流方法が活発に討論された。

主な参加者は以下のとおり。

中国：朱世良「遼寧日報」総編集長、楊徳三「黒龍江日報」副総編集長、周志先「吉林日報」副総編集長

ロシア：ワレリィ V.バクシン「ウラジオストク新聞」編集長、セルゲイ A.トルピン「太平洋の星」編集長、ウラジミール M.ソロチャン「ソビエツキー・サハリン」編集長

日本：堀川徹夫新潟県副知事、鈴木清治「新潟日報社」編集局長、高橋道映「新潟日報社」報道部長、天江喜七郎外務省大臣官房審議官、織笠裕次「北海道新聞社」編集局長

環日本海新潟賞受賞者記念講演要旨

「協力を強め発展を共に」

丁 士 晟

千年あまり昔、私達の祖先は頻りに交流をしていました。当時の吉林省は渤海国といい、渤海国は日本海を越えて三十五回も日本に使節団を派遣し、唐の文明を日本にもたらし、同時に日本の文明を持ち帰りました。海を越えての交流の道は、日本の道、あるいは海のシルクロードと呼ばれました。交流の結果、日本海兩岸の当時の渤海国と奈良時代から平安時代にかけての日本の沿岸地域に繁栄と発展がもたらされたわけです。雑誌に、渤海の使節団の来訪が能登の國に繁栄をもたらしたこと、わざわざ日本政府が使節団の接待用として300人以上も宿泊できる迎賓館を能登半島の福田港に造営したことなどが紹介されていました。これは当時の中日間の交流が、いかに盛んだったかを物語るものです。10世紀から12世紀にかけては、多数の宋の船が日本海を経て日本に来ております。しかし明治維新以降、太平洋貿易の発展と裏腹に、日本海では戦争が絶えませんでした。第2次世界大戦後、日本海の兩岸は2つの大きな陣営にわかれしました。その上、図們江経由で中国が日本海に出ることを禁止したために、日本海は死の海と化したのです。日本海の両側はいずれもその影響を被っております。

ここ数年來、中国の珲春では人口が一向に増えていません。ロシア極東地域ではむしろ人口が減っております。日本でも日本海側の人口の増加率は太平洋側の半分にも達していません。このように日本海の両側が同じように寂れてしまったわけです。

多くの専門家や学者が北東アジアの経済は非常に強い相互補完性をもってしていると見ています。日本は世界最大の

資本輸出国であり、世界的に最も進んだ技術と経営管理方式を有しています。中国は世界で最も豊富な労働力資源をもっています。中国の東北地方は中国で最高の資質を誇る労働力を有し、鉱産物資源や天然資源も豊富です。またアジア最大の農産物の輸出基地でもあります。ロシア極東地域には世界で最後の、そして最大の資源があるとされ、また最も豊富な土地資源があります。北朝鮮は鉱産物と訓練された労働力に恵まれています。韓国は1960年代以降、経済発展の最も早い国の一つであり、余剰資本や応用技術をもっています。

100年あまりにわたる戦争と冷戦は、この相互補完性に何ら前向きの影響を与えませんでした。しかし90年代に入ると、韓国とソ連、中国と韓国の国交樹立、南北朝鮮の政府首脳の対話などが実現し、UNDPによる図們江開発プロジェクトが著しい進展を見せています。

図們江は1990年に長春の会議で提起されたものです。91年の10月にはUNDPが正式にこれを支持することを表明しています。このUNDPの仕事と、北東アジア6か国の共通の努力によって、図們江に関する2つの協定が制定され、91年の9月に各国の間で覚え書きが交わされました。そして、図們江開発は新たな歴史的段階に入ったわけです。つまり、図們江開発は、実施に移されたわけです。

またUNDPのみならず、多くの民間の団体も多くの援助を与えてくれました。この新潟でも環日本海経済圏に関する5回にわたる会議が行われました。また、北東アジアフォーラムも5回も開かれました。そして今年9月にも新潟で会議が行われることになっています。これらの会議はすべてこの協力を促す上で、大きな力を発揮しています。

成果の第1点は民間や国連の活動を通じてこの地域の開放を進めることができました。91年の10月から92年の始めまでに、中国の珲春、ロシアのウラジオストク、北朝鮮の羅津、清津が対外的に開放されました。そして、いろいろな優遇政策を取るようになりました。第2点は中・ロ間、中・朝間で2国間会議を行いました。例えば吉林省と河川沿いのいろいろな市と協議をし、鉄道、通信、貿易、港の発展を図りました。現在、昨年3月にスタートした珲春とクラスキノの鉄道敷設も行ってあります。順調にいくと、今年6月にドッキングすることになっています。

図們江開発が話題となる前は、吉林省の珲春は大変立ち遅れた地域でした。しかしこの2年の開発を経て、あちこちにビルが林立していますし、自動電話も通じています。珲春市の一人当たりGNPは91年に吉林省平均の82%でしたが、92年に52%増、93年には吉林省平均を64%も上回っています。珲春とロシア、北朝鮮との貿易も大きく発展しています。ここ2年でロシアとの貿易が5倍にもなりました。昨年は1.4億ドルにも達しています。また交通の面では、昨年はこの図們江から珲春まで鉄道がつながりました。ロシアの鉄道ともつながります。飛行場も整備されつつあります。

このように珲春はすでに83年の始めの深圳と同様になったと言われていません。北東アジアの協力は、歴史が我々に与えてくれたここ数百年來かつてなかったような素晴らしいチャンスです。私たちは手を携え協力関係を強め、ともに発展させていかなければなりません。私は21世紀の北東アジア、環日本海の各地域が必ずや急速に発展し、その雄姿を再び世に示すであろうことを確信してやみません。ご清聴ありがとうございました。

「心が通い合う交流の
積み重ね」

田中 脩二郎

1930年代多くの日本人が渡った吉林省東部は、対外開放の前線として世界の注目を浴び、開発区建設が進む珲春に内外の投資家が押しかけ活気に満ちています。今年、中国による北朝鮮羅津港利用が本格化し、また珲春とロシア、ザルビノ港間の鉄道が予定通り開通すれば、貿易が活発になり、日本の投資も始まります。いったん始めれば、展開は早いでしょう。

北朝鮮の羅津先鋒自由経済貿易地帯への投資を始め、日朝間の経済交流がとみに活発になるでしょう。新潟を始め、日本海沿岸各県市が長年取り組んできた環日本海圏交流の具体化が一步も二歩も進みます。我々が直面するこの新しい曲面は歴史的に見れば、北東アジア世界の復活ですが、重要な事はそれぞれの復活の内容です。

20世紀前半の北東アジアは大日本帝國君臨の時代で、この地域に不幸をもたらしました。終戦後、新憲法の日本國が生まれました。やがて日本は社会主義國と対立するアメリカの保護下に経済の復興発展を遂げましたが、冷戦が終結した今も大日本帝國のマイナスの遺産が清算されないまま、残されているのが目立ちます。特に北東アジアの国際関係にそれが顕著です。

1956年、日ソ国交が成り、1972年、日中国交も正常化しました。日本との経済関係においては大豆、とうもろこし、原油など、日中貿易に占める東北のウエートは高く、最近は大連を始め各地で投資も増加しています。しかし、政治・文化の交流の面では立ち遅れています。国交正常化以来、22年経ちましたが、日本の総理は誰一人東北を訪問していません。

対北朝鮮の国交正常化の甚だしい立ち遅れも深刻な問題です。日本の植民地化以来、既に84年、未だに過去の清算がなされていません。とりわけ、国連への南北同時加盟によって、クロス承認が当然の国際正義と認められて以後、今日なお、断絶が続いています。

日本は過去、ソ連、中国との国交正常化に当たって、核問題を障害とは見なしていません。朝鮮民主主義人民共和国に対しても核問題を切り離して、まず国交を樹立し、心の通い合いを育み、その上で核拡散防止、更には非核アジアの実現に向かって、共に手を携えて努力する事を希望します。日本国民の大多数は過去、冷戦構造の厚い壁に妨げられながらも、戦後一貫して近隣社会主義諸國との国交正常化を熱望し、多様な活動を続けてまいりました。日本人の多数の心は冷戦の思想ではなく、平和共存の思想でありました。今、脱冷戦時代を迎えて、我が国には混迷と、自信喪失の風潮がありますが、私は冷戦時代に平和共存実現の為に苦勞した国民の奮闘の歴史を確認し、何が良く、何が不十分であったかを知ることが今後の為にもなると考えています。

最近、日本では中国の将来像について、日本を抜いてアメリカに迫る経済大國を予想する人が増えている反面、他方では不透明と混乱、人によっては地方の割拠と内戦さえ予想する言論を散見するようになりました。心配のしすぎはよくありませんが、もしそのような事態になれば、広大な中国市場は対外列強の争奪の場と化し、内政干渉を招いて、それこそ1930年代の復活という最悪のケースになります。

中国は外から侮られず、自らは決して近隣に覇権は求めない存在であってこそ、アジアの平和が保たれるのです。これこそ、苦難の近代日本を生きた良識ある日本人が解説した歴史的教

訓であり、心ある日本人はその為に新中国の建設に協力してきたのです。

昨年は、中国の開放政策が全方位となり、外資の進出は大連だけではなく、内陸へ波及しています。冷戦の終結が北東アジアにおいても現実となって急速に効果を表し、冷戦時代には考えることもできなかったような、創造的で国際的な大きなプロジェクトが次々と幾つも生まれる可能性があります。この魅力に満ちた平和の新段階は折から構造的な長期不況に陥って、その出口さえみえない日本にとって、希望のニューフロンティアです。一見それは、1930年代の状況に通づるものがあります。北東アジアの住民の間に、日本に対する意識的、あるいは無意識の警戒心がある事を私は承知しています。その解消には特に、日本側の正しい歴史認識と不動の誠実な態度が不可欠です。既に述べたように、悪夢の復活が日本国民の望む道ではありません。近年、各種の国際フォーラムにおいて、グローバリズムと地域統合の議論を聞きます。当面は平和共存の国際関係を確立し、国際的にも国内的にも経済格差の是正を図って、十分な準備をした上で、やがて21世紀には、そのような共同体に移行する日が訪れるのでしょうか。私は平和共存に生きた人物群像に利潤第一の企業の論理を越えて活躍する、時代感覚の豊かな教養人の姿を側で見てまいりました。

今21世紀のポスト資本主義世界を展望する時、日本の誇るべき、これら一群の優れた国際的経済人を忍ばずにはおられません。私が本日自分に与えられた栄誉をこの一群の先輩、友人達に捧げて感謝の挨拶と致します。ご静聴ありがとうございました。

「環日本海のダイナミズム その21世紀を目前にして」

藤 間 丈 夫

日本海圏経済研究会、略称を日海圏といますが、昨年末までに100回を数えるフォーラムを開催しました。

日海圏の勉強会の始まりは、1967年に溯ります。当時の日本政府による太平洋メガロポリス政策は日本海側の農村から太平洋側の都市へ雪崩のような人口移動を引き起こし、表日本、それから裏日本などの言葉を生んだのです。この表、裏への素朴な疑問を投げかける所から、この勉強会は始まったのです。

今では、環日本海の言葉がすっかり茶の間にまで定着しました。ここで、環日本海経済圏の重要な意味を次の3点に要約したいと思います。

第1点は、日本における地方の復権と再生です。それは、表日本と裏日本の格差を是正し、対岸との経済交流を進め、そして東京一極集中を改めて地方分権体制に切り替えるという事です。この地方主導の機運は世界の潮流として、順次対岸各国にも及んでいくと信じます。

第2点は、アジアに戻る事です。明治以来、日本は全てのエネルギーを先進国入りに集中したのです。今こそアジアに復帰しアジアの一員という自覚をしっかりと持ち、それをベースに日米関係、日欧関係を進めて行くことでなければなりません。その上、日本はこのアジアに対して、過ぐる時代、大変な過ちをおかしてしまいました。この過去の過ちという高いハードルを何としても克服していかなければならないと思うのです。

第3点は、日本海が東西合流の海だという事です。日本海は開かれた海です。西に向かつては中国東北地区から

モンゴル、ロシアを経由してヨーロッパに通じ、東に対しては、日本や太平洋を渡ってアメリカにもつながっています。このうち、ヨーロッパは最近、環日本海の要衝として話題を集めている中朝露国境の図們江デルタを起点としており、これがヨーロッパへの最短距離でもあることから、関係各国の強い期待を集めている所です。このように日本海は西のヨーロッパと東のアメリカが合流する重要な海であり、しかも経済のみならず、学術、環境、文化、芸術、スポーツなど全てを含んだ世界の中の交流の海として脚光を浴びることにもなるのです。

日海圏フォーラムのキャンペーンテーマとして、現在進めている事を次の二つに集約しご報告します。

第1は日本における地方の連帯と集約を目指してであり、第2は、対外のゲート図們江開発の運動です。

第1の地方の連携はそれぞれの機能分担、役割分担の合意づくりが大変大切な事で、その中から、例えば、国際会議や、貿易見本市の共同企画案などの重要テーマが出てくるのが考えられるのです。そしてこうした動きが、やがては日本海国土軸連合や首都圏上越ライン連合、関西・北陸連合などへと発展していくに違いないと思うのです。

第2の図們江開発は、4年前の90年、長春における第1回図們江国際会議で丁士晟先生が発表された歴史的スピーチによって提唱されたものです。国連開発計画もこの地域の重要性から、再優先プロジェクトとして取り上げ、以来、関係各国の合意を目指した話し合いが進められています。日本海の対岸のほぼ中央に位置し、東西中継地でもある、この図們江デルタ開発の重要性は21世紀に進められるであろうロシア極東や中国東北地区開発の世界へのゲートとしてまさに環日本海経済圏実

現の鍵を握っているとと言っても過言ではないのです。また第2回以降の図們江国際会議は平壤、ウラジオストク、韓国の竜平と順次盛り上がる中で開かれ、次回はよいよ日本のこの新潟で開催される予定です。

さて、環日本海経済圏構想に関し強調したい事は、この地域には地球上最後と言われる豊かな資源が地下に眠っている事です。この資源を各国の協力で調和ある開発として進め21世紀にはダイナミックな経済圏を構築しようというもので、無限の可能性を秘めた壮大なドラマです。ただ、ここで人類の平和と安全を願う立場で一言言及したいのです。それはいかに無限の可能性を持った経済圏であっても、核などの環境への脅威によって、周辺各国を脅かしたり、海が汚染されたりする事は断じて許されてはならないということです。また開発や工業化に伴う環境問題にも万全の態勢を取ることが望まれるのです。

国際交流は人に始まって、人に終わる、全ては人であり、その人と人との信頼関係こそが大切なのである、とは長い運動の中で先輩から教えられた言葉です。まさしく交流の原点だろうと思います。そこで、経済圏の成功の為にも、日本海を各国共有の開かれ、発展する信頼の海にしなければならないと思うのです。

さて、21世紀はアジア、太平洋の世紀と言われ、環日本海圏の時代でもあります。皆が等しく平和で繁栄し、そしてクリーンな環日本海圏を構築し、それを伝えていく事こそ、次の世代への最大の贈り物であり、我々の使命であると私は確信するのです。そこで最後に次の言葉で私のご挨拶を結びたいのです。

「環日本海圏の未来に栄光あれ」。ご静聴ありがとうございました。

中国の外資導入政策

— 中小企業の合資合弁合作を中心に —

中国で投資合作する絶好のチャンス

中国中小企業对外合作協調センター副主任

中国中小企業国際合作協会 副理事長 王世寛

改革開放政策を実施して以来、中国の経済はめざましい発展を成し遂げることができた。外国資本が中国での投資合弁をスムーズに行うため、また、外資の権益を保障するために中国政府は一連の法律、規則を作り、絶えず投資環境の改善に力を注いできた。社会主義市場経済の導入は経済の発展と国際協力にとって最も有利であり、今こそ外国資本が中国で投資合弁を進める絶好の機会であるに違いない。ここにこの機会を借りて、中国の中小企業と国際協力の現状及び中国の外資導入と当センターの国内外の中小企業に対する役割について紹介させていただきたい。

一 中国の中小企業の現状と国際協力

中国は発展途上の大国であり、国民経済は毎年12%の速度で成長しており、この中で中小企業は極めて重要な役割を果たしている。中小企業はわが国の国民経済の基盤であり、経済発展、政府の財政収入、人民生活の改善、就業機会の増加、対外貿易および政治的安定の実現について重要な役割を果たしている。1993年、中国の郷、鎮¹⁾及び郷鎮以上の独立採算の工業企業は約40万社に達している。そのうち大型企業は3,900社のみであり、企業総数の1%弱を占めるにすぎないが、中小企業は総数の99%以上を占めている。中小企業の生産額は全国の工業総生産額の71.66%を占め、実現した利潤は工業利潤の52.7%であり、従業員数は全体の約75%を占めている。また、輸出は工業製品の輸出総額の73.3%を占め、「三資（合弁・合作・独資）」企業のうち90%以上は中小企業である。

中国の企業分類基準は他の国と大きく異なっている。ドイツ、日本、アメリカなどでは企業の従業員数と資本金の金額で分類するが、中国は経済体制の歴史的経緯から単一商品を生産する企業については、年間の総合生産能力で分類する。例えば製鉄工場の場合、年産100万トン以上の企

業を大型企業といい、10万～100万トンの企業を中型企業、10万トン以下の企業を小型企業という。生産商品の品種が多く、商品の年間生産能力では分類しがたい場合には企業の固定資産の取得原価で分類する。

中国の中小企業の発展は以下ような際だった特徴を持っている。

1、単一所有制から多種所有制への変化

改革開放以降、中国は公有制を主体としつつ、個人経営、私営、外資などをも含んだ多様な経済の長期にわたる共同発展という方針を堅持し、各種の経済形式が全面的に繁栄し、発展するに至っている。中小企業の中で国営企業が占める比重は徐々に減っており、集団企業²⁾、合弁企業、私営企業の比重は絶えず増加している。

2、中小企業の都市部から農村部への発展

中小企業の都市部から農村部への発展は、中国国内の産業構造の変革、農村工業化の実現、大量な農業余剰人口の吸収、経済発展、農村の立ち後れの一掃などに極めて大きな役割を果たしている。

3、中小企業の商品輸出に占める重要な地位

近年、中国は輸出貿易において持続的成長を見せており、毎年8.2%の平均成長速度を持続している。中国の対外輸出商品の中で中小企業の商品が70%以上を占めている。

二 中国の外資導入

1、基本的状況

政治的安定と経済的発展にともなって、海外の投資者による中国での投資・合弁が更に盛んになってきている。1993年1月～9月までの間に、外国投資プロジェクトが、

62,789件許可され、契約済み外資金額は831億ドル余りに達し、実際に利用された金額は150億ドルであった。前年の同じ時期に比較して、それぞれ125%、171%、158%の増となっている。1992年の一年間に全国で批准された投資プロジェクトは48,764件、契約済み外資金額は581億ドルに達し、前年よりそれぞれ280%、380%増えて、いずれも1991年までの13年間の総額を超えている。

1993年における外国資本の対中国投資には次のような特徴がある。欧米の巨大多国籍企業の対中国投資は大規模であり、ハイテク産業のプロジェクトが増えている。大型インフラ設備の建設、例えば、電力、道路、鉄道、橋、港湾などへの投資が盛んになってきている。また、沿江（長江沿岸地域）、沿境（国境地域）と内陸都市の開放に従って、中・西部地域への投資が急増しており、1992年の成長は沿海地域をしのいでいる。

投資の分野は金融、保険および日常生活用品の小売りなどにまで拡大している。投資の方式も新しい発展を見せており、中外合資の株式会社が増え、1992年末までには外国資本が投資した株式会社は20万社に達している。

2、重点投資の方向

農業の発展を優先し、更に、交通、通信、エネルギーおよび原材料工業を重点に育成する。市場経済メカニズムの確立の要請に従って、全方位的対外開放を継続し、国内における改革開放の歩みを速める。経済特区、沿海開放都市、沿海開放地域並びに沿海、沿江と内陸部の中心都市の対外開放を継続することによって、開放地域の役割を十分に発揮させる。主要交通幹線の沿線地域の開発開放を促進する。中・西部地域への外資導入と自然資源の利用を促進し、経済発展に寄与する。統一的な計画に基づいて、経済技術開発区、保税區を建設し、各レベルそれぞれの特徴ある全方位開発を押し進める。対外開放の領域を広げ、生産要素の流動性を高め、工業と貿易の二つの分野における国際協力を重視し、更にその他の関連産業の対外開放とサービス産業の貿易を促進させる。

外国の資金、技術、人材と生産管理のノウハウを積極的に導入し、投資環境と管理の方法を改善するとともに、外資導入の規模と領域を拡大する。それによって国内市場の開放を更に進める。各種の条件や環境を整備して、外国投資企業に内国企業待遇を与え、法律に基づいて外国投資企業の管理を改善していく。海外投資をインフラ設備、基礎産業、ハイテク産業と老朽化した企業の技術改良に重点的に導き、輸出指向型企業の育成を図る。中国の豊富な自然資源と潜在する巨大市場の優位性を生かし、外国の資金と

技術を吸収して経済発展を促進させる。

3、中小企業の主要な合併分野

中国の中小企業は技術、設備の導入、外資の吸収を通じて「三資」企業を起こし、商品の品質と管理水準を高めることができた。多くの「小而精」（規模が小さいが、精密度が高い）、「小而專」（規模が小さいが、専門化している）の企業が現れて、ハイレベル、精密、先端的製品を生産できるようになり、そこで生産された商品は世界各地に販売されている。

現在、中小企業は主に機械、電子、軽工業、紡績、化学工業、建築材料、食品加工などの業種に集中している。機械工業においては、機械の基礎部分の製造や部品の製造が主なものである。例えば、自動車のファン、給油パイプ、ベアリング、メーター類がそれである。電子工業面においては、家電製品の電子部品、委託加工、依頼主の設計に基づく加工、部品の組み立てなどである。軽工業、紡績業においては、皮革、陶器、衛生商品、金物、服装、玩具、織物の染色整理である。化学工業では精密化学工業が重点であり、例えば、皮革の染色剤、染色整理用の染料、食品の添加剤、活性剤、ゴムとプラスチックの充填剤、安定剤などである。建築材料では先進的な技術、設備を取り入れて新しい材料を開発し、生産効率と品質を高め、建物の外壁材の新製品を開発すると同時に内壁材の品揃えを更に増やす。食品工業では、食糧及び農業副産物のハイレベルの加工技術を高め、冷凍、鮮度保存、防腐技術、包装技術を開発する。

三、中国中小企業対外合作協調センターと中国中小企業国際合作協会

中国中小企業対外合作協調センターは、経済体制改革と対外開放の要請に応えるために設立された。この機関は国家経済貿易委員会の下部組織であり、各省、市、地区にそれぞれ出先機関を有している。また、中国の中小企業の対外合作の窓口であり、中国と外国の中小企業との経済技術合作や貿易を促進するなかで、取り次ぎや架け橋の役割を果たし、中小企業を組織し、調整する役割を果たしている。

センターの主要な任務：

1、中国の改革開放政策と対外経済技術協力に関する政策、法律及び産業政策を宣伝し、外資導入を促進し、国際経済技術合作の成果と経験を広めることを目的としている。

2、中小企業の国際協力を促進し、中国の中小企業の技術進歩と生産管理水準を高めるために、積極的に海外の関係組織、団体、企業と連携して、友好交流を進め、協力のチャンネルを建設し拡大する。さらに、国内外の中小企業に情報を提供するとともに、コンサルタント業務を行い、架け橋となってお互いのために最適な協力パートナーを紹介する。また、さまざまな形での経済技術の交流と合作を促進させると同時に、合作の中で発生する問題の解決に寄与する。

3、海外の中小企業の発展状況と経験、並びに諸外国・地域が中小企業を支援するために採用している政策を研究する。中国の中小企業の現状と対外合作の際に生じる問題を分析調査し、上級機関に状況を報告し、対策を提案する。さまざまな方法により国内外で経済人、企業家を養成する。

1990年に中国中小企業国際合作協会を設立した。「協会」は民間組織であり、また中小企業の対外合作の事業展開にサービスを提供する全国的な社団組織である。

ここ数年、「センター」と「協会」はヨーロッパ、アジア、ラテンアメリカなど多くの国や地域との交流を深め、日本、ドイツ、イタリアなどの数十カ国の代表団の訪問を受け、数千に上るプロジェクトの商談をおこなった。また、経済人を集めて十数カ国を訪問し、数百のプロジェクトの契約に成功している。そのほか、「中小企業の輸出促進国際シンポジウム」、「中日経済技術合作シンポジウム」、「中国・ドイツ経済技術合作シンポジウム」のような経済技術協力国際会議や、投資環境説明会、展示会、プロジェクト商談会を国内外で開催している。さらに中国の企業家のアメリカ、日本などでの海外研修も実施している。「センター」と「協会」は、隔月刊の雑誌「中国の中小企業」を発行している。

日本は中国の隣国であり、両国は政治、経済面において古くから友好的で安定した協力合作関係を持っている。日本はすでに中国本土で多くの合資合作企業を作っており、特に大連などの沿海地域では良好な経済効果を取っている。

中国は、潜在的な巨大市場であり、日本の中小企業は中国において大きな発展が成し遂げられるに違いない。我々は更に多くの日本の企業家が中国で投資合作されることを心より期待しており、また今まで以上のサービスを提供させていただきたいと考えている。

(1994年2月)

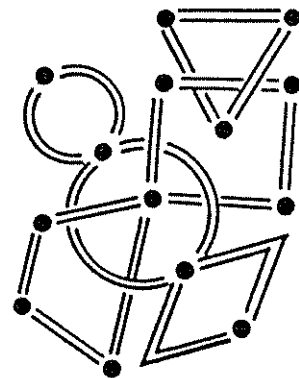
訳注 *1. 郷、鎮：人民公社解体以降、行政単位が、県—郷（鎮）—村となった。鎮とは、農村地域の町を意味する。

*2. 集団企業：農村や都市の行政単位が出資、経営するもの、農民や都市労働者の共同出資によるもの、あるいは前者と後者の共同経営による企業。

合弁企業：原文では、「合資企業」。中国側と外国側の共同出資による法人。

私営企業：都市や農村における自営業者や個人経営企業。

おことわり：本稿は、中国語による原文を編集部で責任翻訳したものである。





昨年12月13日から22日までの10日間、北京、ハルビンを訪れた。今回の訪中の主目的は、ハルビン、北京にある研究機関、政府機関を訪問し、昨年10月に設立された当研究所の紹介と今後の交流協力について依頼することにあつた。表題にもあるように、筆者は、1990年8月から1991年7月までの1年間、黒龍江省ハルビン市にある黒龍江大学に留学した経験があり、約2年半ぶりのハルビン訪問である。以下簡単にハルビンの変化を中心にその印象を記したい。

現在ハルビンでは、市内の慢性的な交通渋滞を緩和するための環状道路を建設する目的で「八路五橋」計画を推進中で、新しい8本の道路と5箇所の立体交差を建設中であり、既に立派な立体橋が完成していた。また、96年冬季アジア大会のハルビンへの誘致が決めたことを受けて、それに向けてのインフラ整備も目下進行中とのことである。経済が勢よく発展している国々でよく見うけられるように、街中のいたる所が工事中であり、街全体が工事現場といった趣である。

ハルビンの誇る地下商店街も以前にも増して大変なにぎわいであり、また、売り場面積も拡張されて広がっていた。(この地下商店街は、もともと対ノ戦に備えて建設された地下防空壕を開放し、個人商店に貸し出して商店街を形成しているものである。)市場経済化の波に乗って多くの個人経営主が店を並べ、常時買い物客でごった返している様はまさに壮観であり、熱気と人いさいで息苦しくなるような感じである。「人民」のより良い生活を求める巨大なエネルギーがこの地下に充満し、経済建設を進める推進力となって渦巻いているといった感じを受けた。

地上のデパートも新築ラッシュで、南崗はもとより、道里区においても多くの商店が新しく建設されている。その象徴的なものがロシア時代から続く「秋林公司」の近くに新しくできた「松雷デパート」であろう。今までにない斬新なデザインの外観もさることながら、その品揃えの豊富さ(特に高級品)やディスプレイの素晴らしさにはびっくりした。一足飛びに日本のデパートに近づいた感じである。

夜、最もハルビンらしい街並みといわれている「中央大街」を歩いてみた。この道の両側には以前にはなかった「夜店」が延々と軒を連ねており、零下20度近くの中を真白い息をもうもうと吐きながら数多くの市民が買い物を楽しんでいる風景がとても印象的だった。この「中央大街」の一角に「金利来」という香港ブランドの男性衣料品専門店が新しくオープンしており、店内にはきっちり化粧し、お揃いの制服を着た女性店員がお客につきっきりで(西側的に)商品を勧めていた。こういった風景

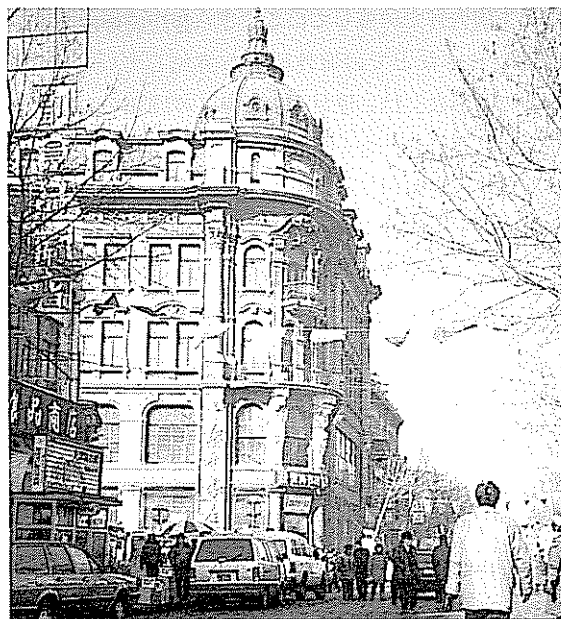
は、北京や上海ではかなり前からあったものの、私がいた頃のハルビンではお目にかかった事はなく、いよいよ最北の地ハルビンにも西側的なサービスが押し寄せてきたといった感を強くした。

もう一つの大きな変化は、南崗区にあるロシア人のための「中外民貿市場」である。ここ数年の中ロ国境貿易の急速な進展により大勢のロシア人が中国へ買い出しに訪れるようになり、その便宜を図る目的で専用市場を設置したとのこと。並んでいる商品では、ロシアの軍隊からの放物と思われる双眼鏡、時計などが目を引き、また、ロシア人向けに防寒用の衣類や毛皮製品が並んでいた。ロシア人は、外貨を持たないため、中国人に売れる商品を持ち込み、バーターで中国製品を持って帰るといったことなのだろう。ただ、資金が豊富で本格的な商売をするロシア人は、ハルビンを通して北京や上海といった南の大都市へ行き、ハルビンは単なる通過点にしかならないといった話も耳にした。

母校黒龍江大学の留学生の構成割合にも変化が現れていた。私がいた頃は、日本人の留学生が最大勢力を形成していたが、現在は留学生の4割がロシア人、3割が韓国人であり、日本人は2割といった構成である。中でも韓国からの留学生の増加が目立っていた。私がいた91年にはまだ中国と韓国との国交がなく、韓国人留学生は、「探親(親戚訪問)」といった名目で入国し、ビザの更新に難渋していたが、その頃とは全くの様がわりである。このことは、以前から朝鮮族の多数住む黒龍江省に対して韓国が大きな関心を持っており、国交正常化後堰を切ったように韓国資本が黒龍江省に入り込んでいることから頷ける。

今回の滞在を通じ、凍り付いた北の大地にも急速に社会主義市場経済の波が押し寄せてきていることを身を以て実感するとともに、速いテンポで変化し続ける中国を研究するためには、現地との接触を密にし、常に「現地感覚」を持ち続けることが重要であることを改めて痛感した。

(環日本海経済研究所研究員)



北東アジア地域諸国の貿易連関

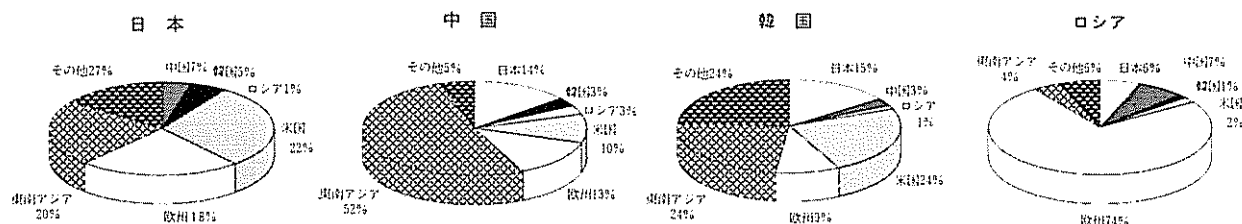
1992年 (単位 百万ドル)

輸出	日本	中国	韓国	ロシア	世界計(IMF)
以下相手国					3,765,080 100%
日本		11,679	11,599	2,403	小計 67,296 2%
中国	11,949		2,654	2,737	
韓国	17,770	2,405		204	
ロシア	1,077	2,336	483		
小計	30,796	16,420	14,736	5,344	
米国	95,793	8,594	18,090	694	小計 541,189 14%
欧州	74,175	11,364	6,701	29,913	
東南アジア	90,194	44,493	18,638	1,503	
その他	48,692	4,069	18,467	2,513	
輸出計	339,650	84,940	76,632	39,967	

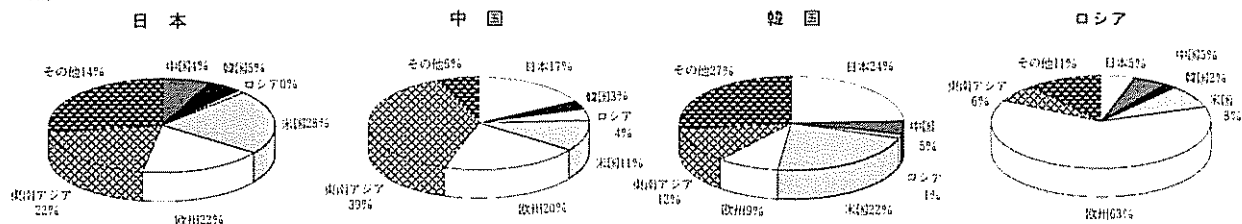
輸入	日本	中国	韓国	ロシア	世界計(IMF)
以下相手国					3,775,480 100%
日本		13,682	19,458	1,680	小計 78,618 2%
中国	16,953		3,725	1,669	
韓国	11,577	2,623		753	
ロシア	2,403	3,526	569		
小計	30,933	19,831	23,752	4,102	
米国	52,230	8,901	18,287	2,884	小計 430,362 11%
欧州	40,930	16,087	7,107	21,970	
東南アジア	47,127	31,265	9,968	2,212	
その他	61,801	4,501	22,661	3,813	
輸入計	233,021	80,585	81,775	34,981	

日本：「外国貿易概況」日本関税協会
 韓国：「外国貿易統計年鑑」(1992)
 中国：「中国対外経済貿易年鑑1993」
 ロシア：「1992のロシア連邦の対外経済関係」
 原則として輸出はF.O.B輸入はC.I.F.なお、自国通貨からドルへの換算はそれぞれの国の方式による。

〔輸出〕



〔輸入〕



北東アジア3カ国の関税率と関税政策

1. 3カ国の平均関税率

対日輸入額ウェイトによる3カ国の平均関税率は、いずれも10%以上であり、米国、EC、日本など先進国の全輸入品目平均関税率が3.5%以下であるのに対し、かなり高い水準にある。但し、日本は有税品の関税率が高いため、対有税品輸入額負担率（関税収入／有税品輸入額）は8.0%（'91年）となる。

各国の平均関税率比較（対日）

	日本	中国	韓国	ロシア
輸入額 (単位)	29,226,703 百万円	1,911,297 百万円	2,123,877 百万円	166,712 百万円
平均関税率	3% *1	34% *2	10% *2	14% *2

*1: 1992会計年度税関納税額を輸入総額で除したもの
*2: 日本の1993年輸出統計及び1994年1月1日現在の各国の関税率表をもとにERINAで試算
出典: 1994年輸出統計品目表

2. 部門別対日関税率

総平均の3カ国比較によれば、中韓の順に関税率が高く、経済発展の段階が反映されている。このことは、各国が相対的に高めの設定をしている品目の相違からも読みとれる。

品目別にみると、中国では農業製品と軽工業品で高く、ロシア、韓国では先進国型の機械、電気、自動車等の品目でやや高い。ただし、ロシアでは資本財である機械類、光

学機器・精密機器等でやや低く、この点で韓国との相違がみられる。なお、2部の植物性生産品、5部の鉱物性生産品及び15部の資源性中間財では、各国とも低い。

総じて、中国では先進国型の工業品目および中間投入財で未だ全面的な輸入代替を図るまでに至っていない。これに対し、韓国では先端型産業の自国産業育成の段階に至っていることが、関税政策にうかがわれる。

部門別対日関税率

国名	中国			韓国			ロシア			主な品目
	金額	シェア	関税率	金額	シェア	関税率	金額	シェア	関税率	
(単位)	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	
1部	760	0.0%	45	3,881	0.2%	10	877	0.5%	0	動物及び動物性生産品
2部	528	0.0%	0	2,460	0.1%	7	48	0.0%	2	植物性生産品
3部	306	0.0%	41	1,945	0.1%	8	87	0.1%	10	油脂など
4部	2,395	0.1%	25	8,676	0.4%	40	779	0.5%	50	食料品、飲料、タバコ
5部	42,215	2.2%	7	60,398	2.8%	5	2,249	1.3%	1	鉱物性生産品
6部	87,057	4.6%	19	250,370	11.8%	7	5,231	3.1%	5	化学工業生産品
7部	56,897	3.0%	28	99,580	4.7%	8	13,155	7.9%	5	プラスチック、ゴム
8部	5,685	0.3%	20	6,338	0.3%	5	31	0.0%	20	皮革、毛皮製品
9部	339	0.0%	46	1,596	0.1%	6	64	0.0%	21	木材、木炭、コルク
10部	15,767	0.8%	19	16,239	0.8%	8	1,143	0.7%	10	パルプ
11部	152,351	8.0%	60	70,000	3.3%	13	1,717	1.0%	9	紡織用繊維
12部	529	0.0%	68	1,595	0.1%	8	70	0.0%	20	履物、帽子、傘
13部	17,778	0.9%	25	37,738	1.8%	8	553	0.3%	20	石、陶磁製品、ガラス
14部	481	0.0%	25	4,750	0.2%	6	14	0.0%	51	真珠、貴石、貴金属
15部	382,187	20.0%	10	215,707	10.2%	9	41,555	24.9%	20	卑金属
16部	835,390	43.7%	30	1,007,875	50.8%	12	64,200	38.5%	12	機械、電気機器
17部	219,374	11.5%	94	61,328	2.9%	8	18,989	11.4%	23	車両、航空機、船舶
18部	55,854	2.9%	17	154,118	7.3%	8	11,790	7.1%	1	光学機器、精密機器、時計
19部		0.0%		8	0.0%	8	0	0.0%		武器
20部	19,734	1.0%	80	16,381	0.8%	8	865	0.5%	21	雑品
21部	62	0.0%	0	331	0.0%	0	3	0.0%		美術品
22部	15,609	0.8%		32,563	1.5%		3,290	2.0%		特殊取扱品
全体	1,911,297	100%	34	2,123,877	100%	10	166,712	100%	14	

[参考] 各国の平均関税率（関税収入／輸入総額。出典：大蔵省貿易統計および韓国政府公表）
韓国：8.9%（'93年）、米国：3.5%（'90年）、EC：3.3%（'90年）、日本：3.3%（'91年）

3 部門別特徴点

(1) 第2部（穀物等植物性生産品）

農産品主要生産国である中国やロシアに比べ、韓国は、高関税を課して農業保護策をとっている。韓国、日本の主要品目別関税率は、以下の通り。

	魚	肉類	ミルク	果物	米
韓国	20	30	40	30~50	5
日本	20	10~50	25	20~30	25

（単位は%。全輸入額に占める食料品のシェアは、韓国5%、日本15%）

(2) 第4部（タバコ、アルコール等）

ロシア、中国、韓国とも税率が極めて高いが、韓国の場合は、タバコの税率40%の影響が大きい（日本は無税）。韓国の税率が高い背景には、奢侈性消費財ならびに輸入激増品目に対する輸入抑制策がある。

(3) 第11部（紡績用繊維）

関税率は、韓国13%、中国60%、ロシア9%、韓国の税

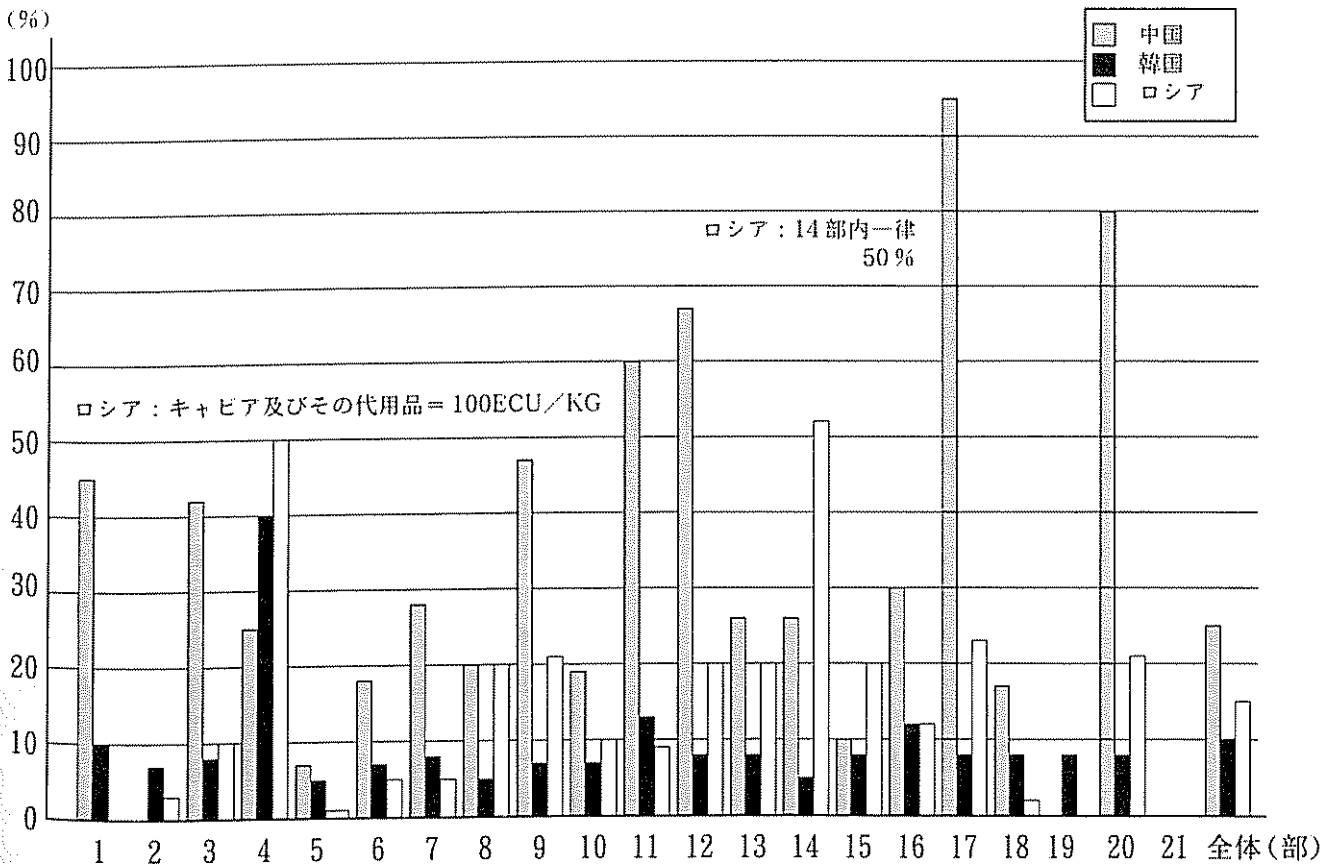
率は、レーヨン・アセテートといった再生繊維類の高税率（30%）の寄与が大きい。

韓国の繊維類の税率は近年引き下げられているものの、合成繊維の中の長繊維系の税率が50%と高い。政府は、高賃金の影響によるASEAN、中国の追い上げから繊維産業を保護するため、今後とも高関税策を取る可能性が高い。

(4) 第16部（電気機械、半導体等機械類）

韓国12%、中国30%、ロシア、12%となっている。韓国の場合、ダイオード、トランジスタ、集積回路といった半導体部品に対し、GATT協定税率ながら20%とかなり高い税率を適用している。これは、韓国が半導体産業を保護・育成し、韓国の半導体産業を、米国・日本を中心とした高性能機械産業向けの資本財輸出産業と位置付けているためと考えられる。なお、その他の機械類や精密機器類の韓国の関税率は8%である。

〔参考〕日本：半導体、機械類とも無税。



4. 関税率の部門間比較（国別）

国ごとに、総平均からのばらつきによる部門の特異性をみたものである。

韓国では、部門間のばらつきが少ない中で、タバコに対する輸入関税率が際立って高く特異性がある。ロシアではキャビアやアクセサリーが、中国では乗用車やスライドファスナーが、国内の関税率の中でも特に高く、いずれの製品も輸入抑制策がとられていることが読みとれる。ロシアや中国は石油生産国ではあるが、韓国も含め中間投入財としての需要が高いことから、石油や同製品の関税率は低い。韓国は、繊維・機械工業製品、ロシアは、石油以外の鉱物性生産品、中国は、軽工業製品・乗用車に高い方向の特異性があり、低い方向では、韓国は、工業用原料、ロシアや中国は、石油化学製品である。韓国が先進国型の中の機械組立型産業中心であるのに対し、ロシアや中国は、一次生産品や軽工業中心であることがここでも読みとれる。

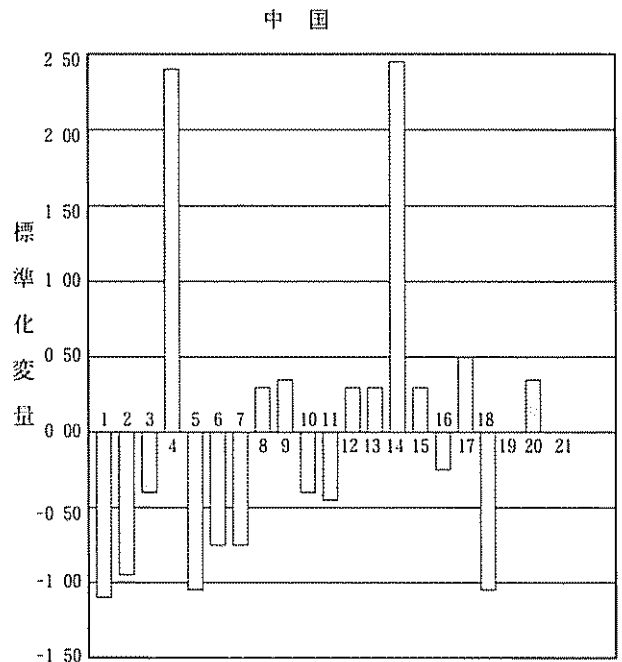
(1) 中国の関税率

貿易政策の推移をみると、改革開放政策への転換とGATT加盟（復帰）申請により、近年では関税率の引き下げや、貿易許可制、輸出入割当制などの非関税貿易規制の緩和が毎年段階的に進められてきている。

輸入関税について、我が国との貿易実績からその適用率¹の推移をみると、1992年の47.5%から1993年は46.3%、1994年では34.3%と漸減から急減に転じた。

品目別の適用状況をみると、国内供給可能もしくは育成品目への高率適用と供給不足品や自給不可能品目への低率適用が顕著にみられる税率適用となっている。例えば、国際競争力の維持・強化を図っている11部の紡績用原材料・製品では短繊維製品を除き70~80%の税率となっているが、産業の基盤であり需要の旺盛な製品、例えば5部の鉱物性生産品（ガソリン、ディーゼル油）、15部の卑金属及びその製品（鉄鋼など）では、それぞれ6~9%、3~15%と低率の適用となっている。また、産業育成の面では、17部の車両等輸送機器関連の完成品には50~120%の高率が課されているものの、その部品や資本財である機械など16部の商品では、おおむね20%程度の課税率となっている。さらに具体的な例として、航空機、乗用車、オートバイの代表的品目を比較すると、エンジンが各々6%、45%（前年

25%から引き上げ）、25%、完成品では5%、110%（220%から引き下げ）、120%となっている。このように、関税率によってその産業が育成産業か否かが明らかである。中国政府が自動車産業の育成を意図していることが明確に現されている。



(2) 韓国の関税率

・韓国の主要輸出相手国は、韓国をこれまで開発途上国として位置付け、関税率ゼロの一般特惠関税を適用してきた。しかし、東アジア地域の急激な経済成長に伴い、米国は1998年、アジアNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）に対するこの優遇税制を廃止し、EU（欧州連合）も今年に入り、1994年下半年より韓国に対する一般特惠関税供与を中断する、と決定した。

・1963年代~1970年代前半、朴大統領の重化学工業化政策の下、韓国は、輸出産業育成のため輸出用原材料および重要産業用機械設備の輸入に対し関税減免策をとってきた。しかし、基礎産業基盤の確立に伴い、減免対象品目は大幅に減少し、現在では先端技術産業と防衛産業に限定されている。逆に、機械製品および半導体部品輸成型産業保護・育成のため、自動車完成品や半導体部品に対し高関税を課している。特に、自動車分野についてこの傾向が強く見ら

1 各年の優遇税率を、1993年各部貿易実績額の上位50%を満すまでの品目の貿易額により加重平均して算出したもの。
2 自動車完成品の税率引き下げは、高すぎた旧税率と多過ぎた減免措置を整理改善するなどのための措置（人民日報海外版94年1月4日付記事）。

れ、部品の関税率8%に対し、完成品は80%である。

・韓国の農産品関税率は、米を除けば、中国、ロシアはもとより日本よりも高く、農業保護政策が顕著に見られる。なお、今回のウルグアイ・ラウンド交渉では、農産品について、輸入数量は増加させるものの、関税率は現行税率をほぼ維持した形で合意された。

・機械等工業分野の関税率は平均約8%で、資本財輸出型産業保護・育成の立場から、日本の無税に比べ高めとなっている。しかし、ウルグアイ・ラウンド交渉の結果、韓国政府は、252品目の鉄鋼・化学等産業製品の関税削減ないし廃止と、半導体素子等電子関連6品目の5~10年以内の関税完全撤廃を発表した。

・映画用フィルムのネガは、600ウォン/mの従量税が適用される。これは、韓国の文化輸入制限政策の一環と位置付けられるが、この課税水準は世界で最も高いと言われている。・今後について、金泳三大統領は、新5ヶ年計画（'93年~'97年）の「関税制度の先進化」の中で、「低関税率体系下での輸入開放・拡大は、低価格品の輸入急増を誘発し、経済力の脆弱な産業や農産物基盤を崩壊させる危険性がある」とし、①戦略的育成が必要な産業関連製品、奢侈性消費財、輸入急増品目に対する関税率引き上げ、②低価格品の輸入抑制のための農産物等に対する従量税の導入、③ダンピング防止法等産業被害救済機能の強化、を打ち出している。

(3) ロシアの関税率

ロシアでは1994年3月15日から新輸入関税率が導入された。国内で不足している品目を例外として、一部に従量税を導入するなどして（関税率法の施行に関する政府決定で、税率の上限は通関価格の100%と定められている）、大幅に関税率を引き上げている。

1992年7月より単一の市場レートを導入して以来、国内価格の高いコンピューター、自動車、アルコール飲料、タバコ等は輸入が有利となったが、輸入政策が確立されていないため、外国企業によってロシアの地場産業が壊滅させられている。今回の改訂では、国産品の保護を求めるロシアの製造業界の圧力が強く、新税率案の策定に参加した各業界の代表は、それぞれに関係する製品の税率の引き上げを主張した。

国内で不足している品目や、国内企業の設備近代化支援を目的で、機械・設備品目の関税は引き下げられている。乗用車については、1994年1月1日より輸入車のエンジン排気量1cc当たり0.1ECUから5ECUと従量税が引き上げられ、従価税も25%から30%に引き上げられている。

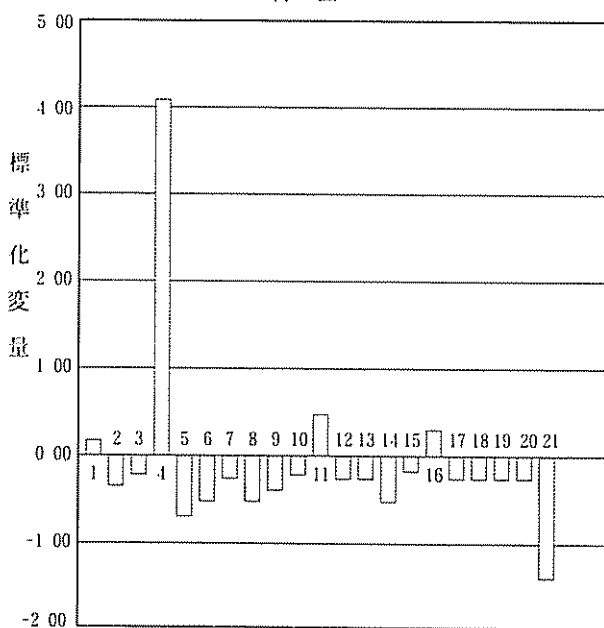
なお、ロシアでは対象国によって適用税率が異なっており、日本は基礎税率が適用されているが、中国、韓国に対しては基礎税率の2分の1の開発途上国向けの優遇税が適用されている。

（参考資料）

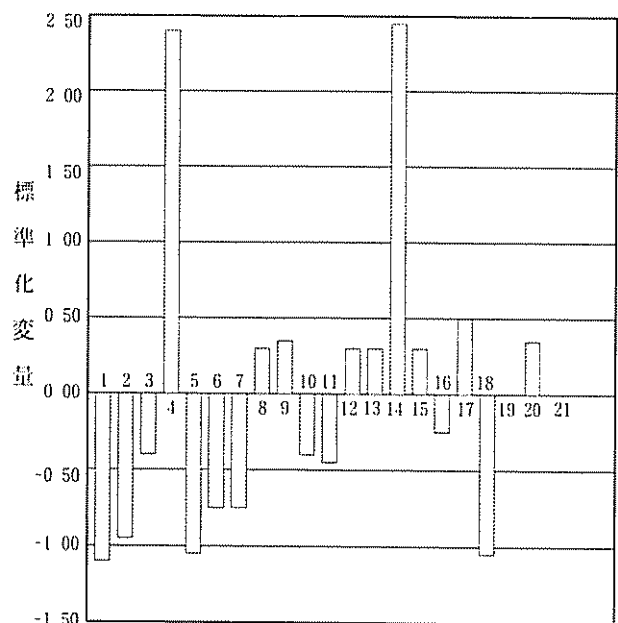
1994年3月15日付 日本経済新聞

『ロシア東欧経済速報』No.952

韓国



ロシア



研究所だより

◎平成6年3月24日 第1回運営協議会開催

◎平成6年3月29日 第2回理事会、評議員会開催

I 平成6年度事業の概要

①情報の収集及び提供

- ・環日本海地域における法律、制度、社会資本など内外の図書・資料を収集する。
- ・「ERINA REPORT」の発行（年4回）

②自主・委託による調査・研究

(1)自主研究・調査

- ・環日本海経済圏の開発ビジョンの構築
- ・経済発展段階と産業構造の変化
- ・企業進出動向調査
- ・北東アジアにおける開発プロジェクト
- ・中国東北三省の計量モデルの開発

(2)受託研究

(3)研究交流

日本を始め各国の研究機関との提携・交流

③経済交流促進

- ・地域間の国際経済交流に対する協力

④セミナー・シンポジウムなどの開催

- ・国内・国外でのセミナー開催

II 評議員などの委嘱

(1)評議員

辞任 堀川徹夫（新潟県副知事）

委嘱 海老忠彦（新潟県副知事）

(2)運営協議会委員

委嘱 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県及び新潟県の企画担当部長の職にある者

III 事務局員の異動

	新	旧
総務企画部		
総務企画課長	齋藤喜範	青木正明
調査研究部		
研究員	中野 有	

IV 基本財産

33億2,500万円(1994年3月31日現在)

編集・発行 財団法人環日本海経済研究所©

発行日 1994年5月10日

禁無断転載